

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月30日
【事業年度】	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
【会社名】	ゲンティン・シンガポール・リミテッド (Genting Singapore Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役/社長兼最高執行責任者 タン・ヒーテック
【本店の所在の場所】	登記上の事務所 シンガポール098270 リゾート・ワールド・ セントーサ、セントーサ・ゲートウェイ10
【代理人の氏名又は名称】	弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 代表者 弁護士 瓜生健太郎
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビ ル36階
【電話番号】	03-5575-8400
【事務連絡者氏名】	弁護士 ト部晃史
【連絡場所】	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビ ル36階
【電話番号】	03-5575-7925
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1 本書において、
「ゲンティン」及び「当社」とは、もとはマン島において設立され、マン島の2006年会社法第XI部第2章に基づきマン島においては存続せず、シンガポール会社法第50章第XA部（登記の移転）に基づきシンガポールにおいて登記を行うことによりその本店所在地及び準拠法をマン島からシンガポールに移転し、登記上の事務所をシンガポール098270 リゾート・ワールド・セントーサ、セントーサ・ゲートウェイ10に有する会社であるゲンティン・シンガポール・リミテッド（かつてはゲンティン・シンガポール・ピーエルシーとして知られていた。）をいう。

「当グループ」とは、当社及びその子会社をいう。

2 文脈上別段の要求がある場合を除き、「シンガポールドル」及び「シンガポールセント」（1シンガポールドル＝100シンガポールセント）とはシンガポール共和国における法定通貨を意味し、「円」とは日本国における法定通貨を意味する。2020年6月1日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のシンガポールドルの円に対する仲値は、1シンガポールドル＝76.43円であった。米ドルとは、アメリカ合衆国における法定通貨を意味する。

3 本書中の表において記載している計数は四捨五入で表示されているため、合計は必ずしも計数の総和と一致しないことがある。

4 過去の事実に基づく記載を除き、本書に含まれる全ての記載（将来の事業に関する当社及び当グループそれぞれの財政状態、事業戦略、計画及び目的（それぞれの開発計画及び事業に関する目的を含む。）を含む。）は、将来予測に関する記載である。そのような将来予測に関する記載には、当社及び当グループの実際の結果、業績又は成果が、そのような将来予測において明示され又は示唆される結果、業績又は成果とは大きく異なるものとする既知又は未知のリスク、不確実性その他の要素が含まれている。将来予測に関する記載は当社及び当グループの現在及び将来の事業戦略並びに当社及び当グループが将来事業を行う環境に関する多くの想定に基づくものである。実際の結果、業績又は成果と重大な差異を生じさせる可能性のある要素には、「第一部 企業情報 第3 事業の状況 2 事業等のリスク」において論じられている事項が含まれるが、これに限られない。これらの将来予測に関する記載は、本書の日付現在におけるものである。当社は、本書に含まれる将来予測に関する記載について、それらに関する各々の予想の変化又はそのような記載のよって立つ事象、条件若しくは状況の変化を反映するために更新し又は改定するに当たって公表する義務又は責任を負わないことを明言する。

5 当社の会計年度は毎年12月31日に終了する。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

シンガポールにおける会社を含む法人に関する主要な法律は、シンガポールの会社法（以下「会社法という。」）の第50章に規定されている。会社は、会社法に基づき、株式会社、有限責任保証会社、（1984年8月15日の前に設立された場合には）有限責任株式・保証会社、又は無限責任会社のいずれかとして設立することができる。最も典型的な形態は株式会社であり、その場合、株主の責任は自己の株式に払い込まれた金額（もしあれば）に限定される。会社は、会社法に基づき、免責非公開会社（株主数が20名以下で、いかなる法人も当該会社の株式について受益権を有さない）、非公開会社（株主数が50名以下）、又は公開会社（50名を超える株主がいても良い）に分類することができる。有限責任会社はその名称の一部及び終わりに「リミテッド」又は「Berhad」という言葉が入る。非公開会社はその名称の一部に「非公開」又は「Sendirian」という言葉が、「リミテッド」若しくは「Berhad」の直前に入り、無限責任会社の場合には、その名称の終わりに入る。

以下は、会社法に基づき設立された会社の主要な特徴である（以下は全ての特徴を述べているわけではない）。

(a) 設立

いかなる者も、所定の手数料を支払い、希望する会社の定款を、シンガポールの会計企業規制庁（以下「ACRA」という。）が要求することのある他の文書及び情報と共に同庁に提出することにより、会社を登記することができる。会社の定款が登記されると、ACRAは設立通知を発行する。設立通知には、当該会社が通知に規定された日より設立され、どのような形態の会社であるか（即ち、株式会社又は有限責任保証会社であるか、該当する場合には非公開会社であること）が規定されている。この証書は、当該会社の登記の目的上、会社法の全ての要件が充足され、当該会社が会社法に基づき適式に設立されたことの終局的な証拠となる。

(b) 定款

会社の定款は、当該会社と各株主との間、及び各株主間において、拘束力を有する。会社法は、会社の定款が、とりわけ当該会社が株式会社、有限責任保証会社又は無限責任会社のいずれであるか、当該会社の定款に対する引受人の氏名、住所及び職業、会社が形成されることに対する各引受人の合意、並びに（当該株式が株式資本を有する予定の場合には）当該会社の設立に当たり当該会社の資本のうち一以上の株式を引き受けることに対する各引受人の合意を規定することを必要としている。また、会社の定款は、当該会社の規則を含む必要がある。

会社の株主は、特別決議を採択することによって会社の定款を修正することができる。会社の定款を修正する決議の写しは、当該決議が採択されてから14日以内に、修正された定款の写しと一緒にACRAに提出されなければならない。これらの文書はACRAに登録され、公的記録となる。

株主総会の実施及び手続にかかる会社の定款の条項は、2020年Covid-19（暫定的措置）法（2020年第14号）及びその下位規範（COVID-19（暫定的措置）（会社、変動資本会社、ビジネス信託、ユニット信託及び社債保有者向けの会議の代替案）（修正第2号）2020年発令を含む。）の影響を受けるものである。

(c) 会社の組織

会社は、会社法に基づき、1名以上の株主とシンガポールに定住している1名以上の取締役を有さなければならない。取締役は18歳以上であって、完全な法的権利能力を有する自然人でなければならない。会社の取締役の員数の上限及び下限は、当該会社の定款に規定することができる。

会社の業務と事務は、一般的に当該会社の取締役により又は取締役の指示に基づいて運営される。取締役は、会社法又は当該会社の定款において株主総会において行使することが会社に義務付けられている権限を除き、会社の権限の一切を行使することができる。会社の定款に明示の別段の定めがある場合を除き、会社はいかなる業務又は活動を遂行し、いかなる行為を行い、いかなる取引をも行う完全な能力を有する。

取締役はコモンローに基づき受託者とみなされ、そのため自己の会社に対して忠実義務を負う。例えば、会社の最善の利益のために誠実に行為する義務、利益相反を回避する義務、及び適切な目的のために行う義務を負う。また会社法は、取締役に特定の義務を課している。例えば、誠実に行為し、自己の役職の責務を履行するに当たって常に合理的な相当の注意を払う義務を課している。

加えて、シンガポール証券取引所の上場規則に基づいて、上場会社はその監査義務を充足するために、適切な監査法人を任命しなければならない。その際には、監査法人及び監査に従事するパートナーのリソースの充実度と経験、当該監査法人の他の監査従事状況、監査される上場グループの規模及び複雑性、並びに特定の監査に従事する監督者及び専門スタッフの人数及び経験を考慮しなければならない。

(d) 株式に関する事項

2006年6月30日、シンガポールの会社が発行した全ての株式は、いつ発行されたかに関わらず、額面又は名目価格を有しないこととなった。各株式は、額面価格の代わりに発行価格を有する。取締役は、株主総会で当該会社の事前の承認を得た場合に限り、株式を発行する権限を行使することができる。会社は、自社の株式を発行する条件及び当該株式に付帯する権利及び制限（異なる種類、議決権及び配当権を含む。）について定めることができる。

会社の定款に別途規定される場合を除き、一般的に、会社の株式を保有することによって、保有者は以下の権利を付与される。

- ・ 会社の会議において又は会社の株主の決議について一票を投じる権利、
- ・ 配当における同等の持分の権利、及び
- ・ 会社の剰余資産の分配における同等の持分の権利

株主は、シンガポール証券取引所において当社が発行する株式を取引するために、シンガポールにおける預託決済機関であるザ・セントラル・デポジトリ（ピーティーイー）リミテッドにより策定された手続に従い、振替決済制度に基づき株式を移転しなければならないが、当該株式を表象する物理的株券を移転する必要はない。

当社が新株を発行し、自己株式を売却し、移転し、取消し及び/又は使用する場合には、当社はシンガポール証券取引所の上場規則に基づき特定の事項を開示する必要がある。

(e) 会社資産の分配

通常、会社の定款には、配当の宣言及び支払いに関する規定が含まれる。取締役は、一般的に、期末配当の支払いを決定する。会社によっては、定款上、株式総会において株主が当該配当の支払いを承認することが求められるものもある。いかなる有限責任会社においても、会社の利益以外から配当が支払われることはない。中間配当は、一般的に株主の承認を必要とすることなく、取締役により宣言され、支払われる。

(f) 会計に関する事項

会社法は、会社が、当該会社の取引と財務状況を十分に説明し、正確かつ公正な財務諸表及びその添付書類を随時作成し、会計その他の記録を維持すること及び会社が便宜的かつ適切な監査を可能とするような態様で当該記録を維持することを義務付けている。これらの記録は、当該記録が関連する取引又は運用が完了した会計年度末から5年間以上、維持しなければならない。

シンガポール証券取引所の上場規則に基づき、当社は、(i)監査役が最新の財務諸表について不利な意見、限定意見又は意見の拒否を発行した場合、若しくは監査役が、継続企業としての前提に関連する重大な不確実性が当社の最新の財務諸表に存在すると述べた場合、四半期の財務諸表、(ii)半期の財務諸表、及び(iii)通期の監査済み財務諸表を公表することが求められている。

(g) シンガポール証券取引所の上場規則の一般的な適用

当社は、シンガポール証券取引所のメインボードに上場されているため、同取引所の規則及び規制の適用を受ける。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は当社の定款（「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、「本定款」という。）の主要な条項の抜粋である。

(a) 株式

(i) 適用のある制定法及び本定款に従い、取締役は、株主総会における当社の事前の承認なく、株式を発行することができないものとするが、本定款第69条、並びに当面発行される株式に付随する特別な権利に従い、取締役は、取締役が適切と考える時期・諸条件・対価（もしあれば）により、また時期によりかつ金額の部分（もしあれば）の現金払いによるか否かを問わず、株式を割当て、発行し、オプションを付与し、又は別途取引し若しくは他者に処分することができる。株式は、取締役が適切と考える、優先、劣後、適格又は特別な権利、特権又は条件により発行することができる。

(ii) 優先株式は、法律又はシンガポール証券取引所の上場規則に規定される制限に従って発行することができる。優先株式の保有者は、通知、報告、貸借対照表及び財務諸表を受領し、当社の株主総会に出席することについて、普通株式の保有者と同じ権利を有するものとする。また、優先株式の保有者は、当社の資本を減らし、清算し、その売却を許可するために開催される会議、会議に提出される提案がその権利や特権に直接影響がある会議、又は優先株式の配当が6ヶ月超遅延する場合の会議において、議決する権利を有するものとする。優先株式が発行される場合には、発行済み優先株式の総数は、発行済み普通株式の総数を、時期を問わず、超えてはならない。

(iii) 以下の場合には、いかなる者も、当社の株式について持分を有する資格を有さない（本株主か、ザ・セントラル・デポジタリー（ピーティーイー）リミテッド（「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、「預託機関」という。）に預託代理人として又は預託機関に証券口座を有する保有者として登録された者であるか、受益的所有者等としてであるか否かを問わない。）（「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、「利害関係人」という。）。

(a) 当該持分の直接的又は間接的な結果として、

(i) 当社又は当社の子会社が、当社又は当社の子会社が運営される法域のゲーミング法の規定に違反することとなる場合、

(ii) 当社又は当社の子会社が保有するゲーミング・ライセンスが、取り消され、停止され、又は該当するライセンシーの運営に重大な悪影響を与える条件に服せられることとなる場合、

(iii) 当社又は当社の子会社によるゲーミング・ライセンスの申請が付与又は更新されない場合、

(b) 当社又は当社の子会社が運営される法域のゲーミング当局が、利害関係人が保有又は所有する当社の株式が処分されるよう、当社に書面による通知を発行する場合、又は

(c) 利害関係人が、当社又は当社の子会社が運営される法域の該当するゲーミング法に従い、当社について株式を保有又は所有する資格を喪失している又は喪失した場合。

(b) 株券

本株主名簿に本株主として名前を記入された全ての者は、株式の申込みのクロージング日、又は登録可能な移転の申請日（該当する方）から10市場日（その他随時シンガポール証券取引所又は制定法の規定が定め又は承認する他の期間）以内に、このように割当てられ又は移転された株式の一部について、一種類の全株式の一株券、又は各合理的単位の複数の株券の各々を受領する権利を有するものとする。

(c) 株式の移転

- (i) 本定款の制限及び法律又はシンガポール証券取引所により賦課された制限に従い、本株主は自己の株式の全部又は一部を移転することができるが、株式の法的権原の移転証書は全て書面かつシンガポール証券取引所の承認する様式、又は取締役が承認する他の様式によるものとし、移転される株式の株券、及び意図する移転者の権原又は意図する移転者の株式を移転する権利を証明するために取締役が要求する他の証拠（もしあれば）と併せて、登録のために事務所（その他取締役が指定する場所）に残されるべきものとする。
- (ii)（法律、又はシンガポール証券取引所の上場規則、付則及び支配する規制により要求される場合を除き）完全に払い込まれた株式の移転について制限は存在しないものとするが、取締役はその裁量により、当社が先取特権を有する株式の移転を登録することを拒否することができ、また、完全に払い込まれていない株式の場合には、当該取締役が承認しない被移転者に対する移転を登録することを拒否することができる。

(d) 株式資本の変更

- (i) 株主総会で当社が付与しうる反対の旨の指示に従い、又はシンガポール証券取引所の上場規則に基づき許容される場合を除き、発行前の全ての株式は、当該募集の日において、かかる者（本株主）が権利を有し又は保有する既存の株式数に、状況により認められる限り、比例して、株主総会の通知を当社から受領する権利を有する本株主に募集されるものとする。
- (ii) 当社は、普通決議又は制定法の規定により別途認められる方法により、以下の事項を行うことができる。
 - (a) その株式の全部又は一部を併合し、分割すること。
 - (b) その株式又はそのいずれかを再分割すること。
 - (c) 株式を消却すること。
 - (d) 制定法の規定に従い、その株式資本又は株式の種類を、一つの通貨から別の通貨に変換すること。
- (iii) 当社は特別決議によりかつ関連する制定法に従い、一つの種類の株式を別の種類の株式に転換することができる。

(e) 株主総会

- (i) 会社法に基づき別途認められる場合を除き、定時株主総会は、取締役が決定する時間及び場所で、毎年一回、会社法の要件に従い開催されるものとするが、登録機関が当該株主総会を開催するための時間の延長を認め又は会社法により別途認められる場合を除き、各会計年度末から当該株主総会の間に4ヶ月を超える期間が経過してはならないものとする。定時株主総会以外の全ての株主総会は臨時株主総会と呼ぶものとする。当社は、その株主総会の全てを（設立法域における関連する法律及び規制により禁止される場合を除き、）シンガポール又はシンガポール証券取引所により認められる他の法域において開催するものとする。
- (ii) 取締役は適切であると考えられる場合にはいつでも臨時株主総会を開催することができ、臨時株主総会は、会社法に従い本株主の要請に基づき、又はデフォルト状態にある場合には会社法に規定される要請者によっても開催されることがある。

(f) 株主総会の通知

- (i) 特別決議又は（制定法が定める場合を除き）会社法に従い当社に特別な通知が交付された決議を採択することが提案される株主総会は、少なくとも21クリア日前の書面による通知により招集することができる。定時株主総会その他の株主総会は少なくとも14日クリア日前の書面による通知により招集することができる。通知は、会議の場所、日付及び時間を特定しなければならない。当該通知は、当

社から当該通知を受領する権利を有する、本定款及び会社法の規定に基づかない者以外の全ての本株主に対し、以下に言及される方法により交付されるものとする。シンガポール証券取引所に株式が上場されている限り、全ての株主総会について少なくとも14日前の通知が、日刊紙の広告及びシンガポール証券取引所に対する書面により、交付することができる。

(ii) 会社法の規定及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、以下のとおり合意された場合には、上記に規定される場合よりも短時間で招集されたにも関わらず、株主総会は適切に招集されたものとみなされるものとする。

(a) 定時株主総会の場合には、そこで出席し、投票する権利を有する全ての本株主が合意した場合、及び

(b) 臨時株主総会の場合には、そこで出席し、投票する権利を有する全ての本株主の過半数（当該株主総会で投票する権利を有する全ての本株主の議決権の総数の95%以上を併せて保有する過半数であること。）が合意した場合。

(iii) ルーティンの議題とは、以下の種類の定時株主総会で審議される議題のみを意味し、これらのみを含むものとする。

(a) 財務諸表、取締役の声明、本監査役の報告その他財務諸表に添付される必要のある文書を受領し、採択すること、

(b) ローテーションであるかを問わず、退任に伴い株主総会に発生する欠員を補充するために取締役を任命し、又は再任命すること、

(c) 支払うことが提案された取締役の報酬を定めること、

(d) 配当を宣言すること、及び

(e) 本監査役を任命し又は再任命し、本監査役の報酬を定め又は当該報酬を定める方法を決定すること。

特別な議題を検討するために招集される株主総会の通知は、当該特別な議題に関する当社について提案された決議の効果に関する声明を伴うものとする。

(iv) ルーティンの議題以外の議題（特別な議題）が審議される株主総会の場合には、通知は当該特別な議題の一般的な性質を特定するものとし、特別決議又は特別な通知を要求するものとして決議が提案される場合には、当該通知はその旨の声明を含むものとする。

(g) 株主総会の手続

(i) 議長の任命以外のいかなる議題も、株主総会で議題に進む時に本株主の定足数が満たされている場合を除き、株主総会で審議されないものとする。本定款で別途定める場合を除き、直接出席している2名の本株主が定足数を構成するものとする。

(ii) 取締役会議長又は取締役会議長がいない場合には副議長（もしあれば）が全ての株主総会で議長を務めるものとするが、当該議長又は副議長がいない場合、又は株主総会でかかる者がこれを開催するために指定された時から15分以内に出席していない場合、又は議長として行動しようとしなかった場合には、出席している取締役が取締役の中から1名議長として選ぶものとし、又は取締役が出席していない場合若しくは全ての出席している取締役が議長を務めることを拒否する場合には、出席しており投票する権利を有する本株主が、当該本株主の中から1名、当該株主総会の議長として選ぶことができる。

(iii) シンガポール証券取引所の上場規則により要求される場合には、株主総会における全ての決議は、票決により投票されるものとする（但し、当該要件がシンガポール証券取引所により放棄される場合を除く。）。

(h) 株主の投票

(i) 投票する権利を有する各本株主は、直接出席又は代理人により、また（法人の場合には）代表者により投票することができる。

(ii) 当面当社の資本の一部を構成する株式の特別な種類に当面付随する投票に関する特権又は制限、及び本定款第9条に従い、かつこれらを損なわず、直接出席、代理人又は法人代表（該当するもの）により出席している全ての本株主は、当該本株主が保有し又は代表する全ての株式について一票を有するものとする。

(iii) 共同株主の場合には、本株主のいずれの1名も、直接出席又は代理人によるか否かを問わず、株主総会で投票し定足数に数えられることができるが、当該本株主が2名以上株主総会に出席している場合には、いかなる問題に関する投票においても、直接出席又は代理人によるか否かを問わず、投票を行う上位者の投票が、株式の他の登録保有者の投票を排除して受諾されるものとする。

(i) 取締役

(i) 会社法及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、全て自然人である取締役の数は、2名以上とする。

(ii) 当社は株主総会において、本定款の規定及び会社法の要件に従い、通知を受領する権利を有する全ての本株主に特別な通知が交付された普通決議をもって、（本定款又は当社及び当該取締役の間の合意のいかなる内容にも関わらず、）随時、取締役の在職期間の満了前に当該取締役を解任し、かかる方法により解任された取締役の代わりに別の者を任命することができ（そしてかかる方法により任命された者は、自己が代わって任命された地位にいる取締役が取締役として選任された直近の日に取締役となったかのように同じ日にローテーションにより退任するものとする。）、取締役の人数を増減することができ、かかる者の持株資格（もしあれば）を変更することができる。株主総会により別途決定される場合を除き、取締役の上限人数は存在しないものとする。

(iii) 取締役の報酬は、当社の普通決議により随時決定されるものとし、当該報酬は（当該決議により別途規定される場合を除き）、株主総会を招集する通知において報酬引上げの提案の通知が付与された株主総会で採択された普通決議による場合を除き、引き上げられないものとする。

(iv) 非執行役職の取締役の場合の報酬は、(i)決められた額の報酬、及び/又は(ii)当社の資本における決められた数の株式から成るものとし、いかなる時であっても、利益又は売上げに対するコミッション又はパーセンテージであってはならない。執行役職の取締役に支払うべき報酬は、売上げのコミッション又はパーセンテージを含んではならない。

(j) 取締役の任命及び退任

(i) 本定款及び会社法に従い、各定時株主総会において、本定款に従い選任された、当面の取締役の少なくとも3分の1（又はその人数が3の倍数でない場合には、3分の1に最も近いがこれを下回らない数）が、ローテーションによりその地位から退任するものとする。但し、全ての取締役は3年に1回以上その地位から退任するものとする。

(ii) ローテーションにより退任する取締役は（必要な数を取得するために必要な限り）、その直近の再任又は任命以降最も長く在職している者を含むものとし、そのため、同じ日に取締役となり又は最後に取締役に再任された者の間では、退任する者は（当該取締役の間で別途合意する場合を除き）くじにより決定されるものとする。退任する取締役は再任される資格を有するものとする。

(k) マネージング・ディレクター、最高執行責任者又は社長

(i) 取締役は、当社のマネージング・ディレクター、最高執行責任者又は社長（その他説明されている方法を問わず相当する任命。但し、ある者がマネージング・ディレクターに任命された場合には、かかる者は同時に取締役であるものとする。）を随時任命することができ、随時（かかる者と当社との間の契約の規定に従い）、かかる者を役職から解任し、かかる者に代わって他者を任命することができる。定まった期間の任命の場合には、当該期間は5年を超えないものとする。

(ii) マネージング・ディレクター/最高執行責任者/社長（又は相当の地位にある者）は、会社法及び特定の事例で締結された合意の条件に従い、取締役が決定しうる報酬（給料、コミッション、利益への参加、又は一部一つの方法により一部他の方法によるかを問わない。）を受領するものとするが、いかなる場合においても、売上げに対するコミッション又はパーセンテージにより報酬を受領しないものとする。

(iii) 取締役は、取締役が適切であると考える諸条件及び制限に従い、取締役が行使可能な権限を、自己の権限の全部又は一部に付随して、又はこれを排除して、又はこれに代替して、マネージング・ディレクター/最高執行責任者/社長（又は相当の地位にある者）に委託し、付与することができ、これらの権限の全部又は一部を随時取り消し、撤回し、改変し、又は変更することができる。マネー

ング・ディレクター/最高執行責任者/社長（又は相当の地位にある者）はいつでも取締役会の統制に服するものとする。

(l) 取締役の権限及び責務

- (i) 当社の事業及び事務は、当社により株主総会で行使することが制定法又は本定款により必要とされていない当社の権限の一切を行使することができる取締役により管理され、又はその指示若しくは監督に服するものとする。取締役は、提案が株主総会で当社に承認される場合を除き、当社の全部又は実質的に全部を売却し又は処分する提案を遂行してはならない。本定款の改変及び当該指示は、当該改変が行われず又は当該指示が付与されなかったならば有効であったであろう取締役の従前の行動を、無効とはしないものとする。
- (ii) 制定法及び本定款の規定に従い、取締役はその裁量により、金員を借入れ又は別途調達し、第三者の負債、債務又は義務の支払い、履行又は実行を保証し、当社の財産又は事業（コールされず又はコールされたが未払いの資本含む。）を抵当に入れ、負担を賦課し又は担保を設定し、及び、債務証券その他の証券を発行する（そのまま又は当社若しくは第三者の負債、債務又は義務のための付随的担保としてであるかを問わない。）当社の権限の一切を行使することができる。取締役は、当社の暖簾又は当社が購入した事業若しくは財産の購入のための対価として、いかなる者にも債務証券又は払込み済みの株式を発行することができる。

(m) 取締役の手続

取締役は、自己が適切であると考えたとおり、事業の実行のために会議し、会議を延会し、又は別途これを規制することができる。取締役の議題の審議のために必要な定足数は、取締役が随時定めることができ、そのように別途定められる場合を除き、2であるものとする。本定款の規定に従い、会議で発生する質問は、議決権の過半数により決定されるものとする。議決権数が同数の場合には、議長が第二投票又は決定投票を投じることができる。但し、2名の取締役のみが出席して定足数を満たし、又は問題となっている点において2名の取締役のみが投票する能力を有する会議における議長は、いかなる場合も第二投票又は決定投票を投じることができないものとする。

(n) 取締役の利害関係

- (i) 取締役は、監査役の役職を除き、当社における役職又は利益を生む地位を保有することができ、当該取締役又は取締役が社員である企業、又は取締役若しくは株主である会社は、取締役が決定する時間及び条件（報酬等に関するもの。）に従い専門的な資格で行動することができる。取締役又は取締役であろうと意図する者は、会社法に従い、売主、買主、貸主、借主、抵当権設定者、抵当権者、管理者、代理人、ブローカー等としてであるか否かを問わず当社と契約又は取り決めに締結する役職上の資格を失わないものとし、また、方法を問わずかつ直接的又は間接的であるかを問わず取締役が利害関係を有する当該契約若しくは取り決め又は当社と締結した契約若しくは取り決めは否認されないものとし、また、このように契約を締結し又は利害関係を有する取締役は自己が当該役職に就任していること又はこれにより形成された信認関係のみをもってして当該契約又は取り決めにより実現された利益について当社に説明する責任を負わないものとする。但し、かかる者が開示に関する会社法第156条の要件を遵守していることを常に条件とする。
- (ii) 全ての取締役及び（会社法第156条が適用される）当社の関連する役員は、当社若しくは役職との取引若しくは提案された取引又はかかる者の保有する財産の利害関係（取締役又は当該役員（該当する方）の責務又は利益と抵触する責務又は利益を発生させる可能性のあるもの。）の開示に関する会社法第156条の規定を遵守するものとする。当該開示に関わらず、取締役は、定足数が満たされているか否かを確定するために考慮されるものの、自己が直接的又は間接的に重要な個人的な利害関係を有する取引、取り決めその他の提案について投票してはならないものとする。
- (iii) 取締役は、当社が売主、買主、株主等として利害関係を有することのある会社の取締役、他の役職又は利益を生む地位（監査役を除く。）に就いており又は就任することができ、当該取締役は、当社が別途指示する場合を除き、自己が取締役又は当該他の会社の役員として若しくはこれに対する利害関係に基づき受領した報酬、報酬その他の利益について責任を負われないものとする。

(o) 配当及び準備金

- (i) 取締役は、会社法及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、取締役の勧告に従いかつ株主総会における普通決議の承認をもって、随時配当を宣言することができるが、いかなる配当も（制定法により明示的に授權される場合を除き）当社の利益以外から支払われてはならない。取締役により勧告される金額よりも高い配当は支払われないものとし、時点の如何を問わず配当に利用可能な金額に関する取締役の宣言は、終局的であるものとする。会社法及びシンガポール証券取引所の上場規則に従い、取締役は、取締役が適切であると考え、また取締役の意見によれば当社の利益により当該支払いが正当化される場合には、上記のとおり承認を必要とすることなく、株式発行の条件としてその支払いのために規定される半年毎の決まった日その他の日（もしあれば）に支払うべきものであると明示される固定の配当を伴う種類の株式について、固定の配当（現金又は現物であるかを問わない。）を、随時、宣言し、支払うことができ、更に、種類を問わず株式の保有者に、取締役が適切であると考え、適切であると考える日に、適切であると考える期間について、随時、中間配当を支払うことができる。
- (ii) 当社は、普通決議による取締役の勧告に従い、配当の支払いについてその全部又は一部を現物で、すなわち特定の資産（とりわけ他の会社の払い込み済み株式、債務証券若しくは社債券、又は特定の資産の組み合わせ）の分配により行うことを指示することができ、取締役は当該決議に効力を付与するものとする。

(p) 財務諸表

本株主は、制定法により（権利を）付与され、所轄法域の裁判所により命令され、又は取締役若しくは株主総会における当社の決議により授權された場合を除き、当社の会計、帳簿又は文書を閲覧する権利を有さないものとするが、当社の役員は常にこれを閲覧することができるものとする。

(q) 通知

株式について権利を取得する全ての者は、当該株式について、かかる者の名前が本株主名簿に記入される前に、かかる者の権利が由来する者に適式に交付された通知に拘束されるものとする。

(r) 補償

- (i) 制定法の規定に従いかつこれらにより許容される限りにおいて、全ての取締役又は当面当社の他の役員である者は、かかる者の責務の実行及び履行において又はこれに関連してかかる者が負担し又は今後負担するコスト、手数料、損失、費用及び債務の一切について、当社から補償を受ける権利を有するものとする。
- (ii) 当社の取締役その他の役員は、別取締役その他役員の行動、受領、過失若しくは不履行、又は受領への参加その他の同調行為、又は取締役の指示により当社のため若しくは当社を代表して取得された財産に対する権原が不十分であること若しくは欠陥があること、又は当社の金員が投資される担保が不十分であること若しくは欠陥があることを通して当社に発生する損失若しくは損害、又は金員、証券若しくは動産が預託され若しくはこれを保有する者の破産、倒産若しくは不法行為に起因する損失若しくは損害、その他あらゆる損失、損害若しくは不幸について、責任を負わないものとする。但し、これが自己の過失、故意、義務の違反又は信頼の違背により発生する場合を除く。

2 【外国為替管理制度】

シンガポールに所在する当社から日本に所在する本社債保有者に対する、元本及び利息の支払いのための金員の譲渡、又は日本に所在する本社債保有者による、シンガポール外に所在する他者に対する社債の譲渡に関して、シンガポールには送金、外為取引及び資本の移動に対する制限がなく、日本に所在する社債保有者からシンガポール外に所在する他者に対する本社債の譲渡を制限する法令はシンガポールに存在しない。

3 【課税上の取扱い】

当社による、日本円建て元本総額200億円満期5年、年利0.669%の社債（以下「本社債」という。）の元本及び利息の支払いに対する課税に関しては、以下が適用される。

(a) 源泉徴収税

シンガポールの所得税法（Income Tax Act。以下「ITA」という。）の第134章の第12条（6）の下では、以下の支払いはシンガポール源泉であるとみなされる。

- (i) 貸付若しくは負債又はこれらに関連する取り決め、管理、保証若しくはサービスに関連する利息、手数料、料金その他支払いであって、以下に該当するもの。
 - (A) シンガポール居住者又はシンガポールにおける恒久的施設が直接的又は間接的に負担したもの。但し、シンガポール国外における恒久的施設又はシンガポール国外に所在する不動産を通してシンガポール国外で遂行された事業に関する場合を除く。又は、
 - (B) シンガポールにおいて発生した又はシンガポール源泉の所得に対して控除可能なもの。又は、
- (ii) 貸付により提供される資金がシンガポールに持ち込まれ又はシンガポールで使用される場合における、当該貸付から派生する所得。

本社債に関する当該利息その他の支払いは、シンガポール国外における恒久的施設を通してシンガポール国外において遂行される事業に関連して日本支店を通じて行為する当社が負担するものであり、シンガポール源泉のものとはみなされず、したがってシンガポールで源泉徴収税の対象とはならない。上記に従い、本社債にかかる利息その他の支払いは、本社債の受益者がシンガポールに恒久的施設を有する者でない限り、シンガポールの所得税の対象とならない。

第1段落の記載に関わらず、金融商品から個人により派生した、シンガポール源泉の特定の投資所得は、課税を免除され、それらは以下を含む。

- (i) 2004年1月1日又はそれ以降に派生した負債性証券からの利息
- (ii) 2006年2月17日又はそれ以降に派生した負債性証券からの割引所得（流通取引から発生する割引所得を含まない。）。並びに、
- (iii) 2007年2月15日又はそれ以降に派生した負債性証券からの期限前支払手数料、償還加算金及びブレイクコスト

但し、当該所得がシンガポールにおける組合を通して派生し、又はシンガポールにおける取引、事業又は専門職業の遂行から派生する場合を除く。

個人以外の者は、シンガポール源泉の又はシンガポール国内において同国外から受領した本社債にかかる利息その他の支払いについてシンガポールにおいて所得税を支払う義務を負う。そのような利息その他の支払いについては、以下の要件を満たす場合にシンガポールにおいて受領したものとみなされる。すなわち、(i)シンガポールに送金され又は持ち込まれる場合、(ii)シンガポールにおける取引について負った負債の支払いのために用いられる場合、又は(iii)シンガポールに持ち込まれる動産を購入するために用いられる場合である。

(b) キャピタルゲイン税

シンガポールにはキャピタルゲイン税は存在しない。よって、資本の性質を有する本社債の売却から派生した所得は、シンガポールにおいて課税されない。しかし、ある者により遂行された取引、事業、専門職業又は職業からの本社債の売却によりかかる者に派生した所得であって、当該所得がシンガポールで発生又は派生した場合には、当該所得は一般的に性質上営業収益と考えられるので、有効な法人税率により課税される可能性がある。

シンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）39又はFRS109を適用し、又は適用する必要がある本社債保有者は、シンガポールの所得税目的において、FRS39又はFRS109に従い、処分に関わらず、本社債の損益（資本の性質による損益ではない。）を認識する必要がある可能性がある。

ITAの第34A条は、財務報告の目的上FRS39を遵守する必要がある納税者に対し、（特定の例外や「オプトアウト」条項を条件として）FRS39に従い金融商品に関する税金の取り扱いを定めている。シンガポールの内国歳入庁は、「FRS39 - 金融商品：認識及び測定の採択から発生する所得税上の示唆」と題する回覧を発行した。

FRS109は、2018年1月1日以降開始する年次期間についてFRS39に代わって義務的な態様で発効した。ITAの第34AA条は、財務報告目的でFRS109を遵守し又はこれを遵守する必要のある納税者に、特定の例外に服しつつ、FRS109に従い金融商品に関してシンガポール所得税目的で自己の損益や費用を計算することを義務付けている。

ITAの第34A条又は第34AA条に基づき税金の取り扱いの対象となる可能性のある本社債保有者は、自己による本社債の取得、保有又は処分に関するシンガポールの所得税上の結果に関して、自己の会計及び税務アドバイザーに相談すべきである。

(c) 印紙税又は譲渡税

本社債の発行又は発行後の本社債の譲渡に関して、納税すべきシンガポールの印紙税又は譲渡税は存在しない。

(d) 他の税金

上記に明示的に定めるものを除き、税金は適用されない。

4 【法律意見】

シンガポール法の事項に関する当社の法律顧問であるモルガン・ルイス・スタンフォード・エルエルシーは、以下の法律意見を提供した。

本書の提出日現在、

本書の「第一部 企業情報 第1 本国における法制等の概要」において説明されている事項は、当該説明がシンガポール法又はシンガポール法に準拠する事項（他の事項の一切は除く。）に関連する限りにおいて、全ての重要な点に関して、シンガポールの法律及び当社の定款（税務に関する事項を含む。）という観点から正確かつ的確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結ベースの主要な経営指標

	2019年 (千シンガポールドル)	2018年 (千シンガポールドル)	2017年 (千シンガポールドル)	2016年 (千シンガポールドル)	2015年 (千シンガポールドル)
営業収益	2,480,340	2,539,235	2,392,559	2,228,050	2,400,898
営業利益	863,414	975,192	892,289	547,406	337,615
当期純利益	688,604	755,393	685,555	384,547	193,060
以下に帰属する当期純利益：					
- 当社普通株主	688,604	755,393	601,000	266,349	75,186
- 永久資本証券保有者			84,555	118,198	117,875
- 非支配持分					(1)
当期包括利益合計	688,717	755,319	672,708	373,538	238,351
以下に帰属する包括利益合計：					
- 当社普通株主	688,717	755,319	588,153	255,340	120,477
- 永久資本証券保有者			84,555	118,198	117,875
- 非支配持分					(1)

当社普通株主に帰属する一株当たり当期純利益（基本的）（単位：シンガポールセント）

資本合計	8,057,591	7,781,347	7,441,560	9,530,263	9,625,758
資産合計	9,250,078	9,767,142	9,606,826	11,446,308	12,026,843
自己資本比率(%)（注）	87.1	79.7	77.5	83.3	80.0
営業活動からのキャッシュフロー	1,085,880	1,146,414	1,255,876	1,164,832	1,261,927
投資活動（において使用された）/からのキャッシュフロー	(246,412)	(105,351)	456,867	(270,126)	455,490
財務活動において使用されたキャッシュフロー	(1,105,483)	(663,586)	(2,774,728)	(980,151)	(457,956)
現金及び現金同等物	3,947,250	4,214,237	3,833,904	4,963,436	5,002,063

注：自己資本比率は、資本合計を資産合計で除した値に等しい。

当社の主要な経営指標

	2019年 （千シンガ ポールドル）	2018年 （千シンガ ポールドル）	2017年 （千シンガ ポールドル）	2016年 （千シンガ ポールドル）	2015年 （千シンガ ポールドル）
資本合計	6,132,442	5,907,665	4,711,999	6,846,187	6,803,640
資産合計	6,549,992	6,394,043	5,376,827	7,102,541	7,043,162
自己資本比率(%)（注）	93.6	92.4	87.6	96.4	96.6
現金及び現金同等物	3,529,675	3,328,660	2,868,836	3,771,777	3,565,367

注：自己資本比率は、資本合計を資産合計で除した値に等しい。

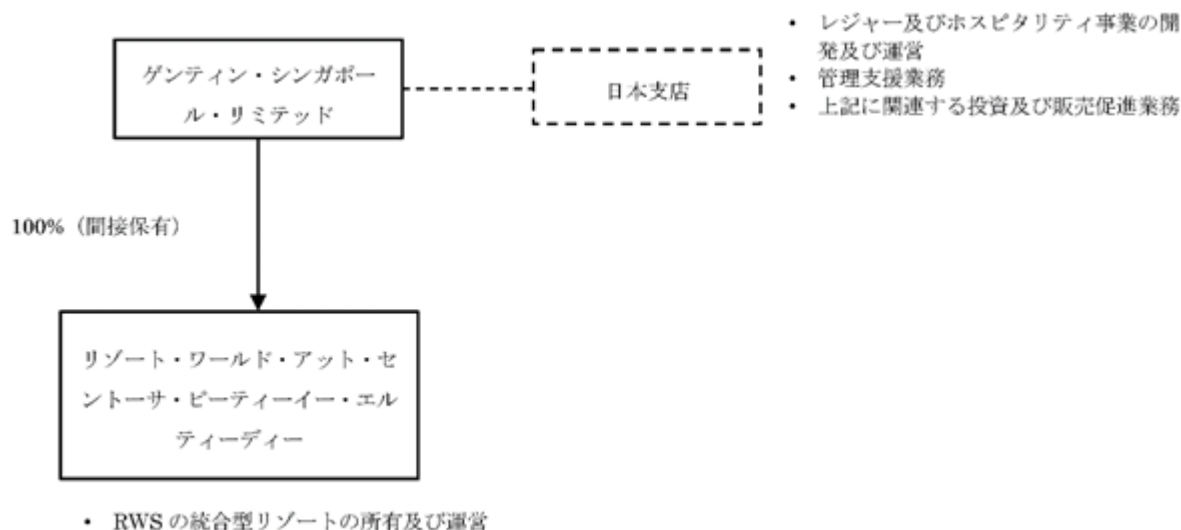
2 【沿革】

年	主要な出来事
1984	ゲンティン・シンガポール・リミテッド（当時のゲンティン・オーバーシーズ・リミテッド）設立。当社は1931年～2004年マン島会社法（その後の改正を含む。）に基づき、1984年8月16日にマン島において有限責任会社として設立された。
1986	1986年11月19日、当社の名称が「ゲンティン・オーバーシーズ・リミテッド」から「ゲンティン・インターナショナル・リミテッド」に変更された。
1987	1987年3月20日、当社は公開有限会社に転換された。
1993	1993年7月6日、当社は「ゲンティン・インターナショナル・パブリック・リミテッド・カンパニー」として再指定された。
2005	2005年12月12日、当社はシンガポール証券取引所のメインボードに上場された。
2006	スタンレー・レジャー・ユークーが当グループの完全子会社となった。 2006年12月8日、当社はセントーサ島の統合型リゾート（その後リゾート・ワールド・セントーサ（Resorts World Sentosa。以下「RWS」という。）と命名。）を開発する権利を落札した。
2007	2007年4月16日、RWSの着工式が行われた。
2008	2008年4月24日、当社の間接的完全子会社であるリゾート・ワールド・セントーサ・ピーティーイー・エルティーディー（以下「RWSPL」という。）はその統合型リゾート開発のために40億シンガポールドルの与信枠を確保し、シンガポールにおいて成功裡に引き受けられた最大規模の貸付を締結した。
2009	2009年4月27日、当社の名称が「ゲンティン・インターナショナル・パブリック・リミテッド・カンパニー」から「ゲンティン・シンガポール・ピーエルシー」に変更された。

2010	シンガポール初の統合型リゾートとして、RWSの第一期区画が開業した。主な日程は以下のとおりである。 ・ 2010年2月14日 - リゾート・ワールド・カジノ開業 ・ 2010年3月18日 - ユニバーサル・スタジオ・シンガポールの開園 当社はスタンレー・レジャー・ユークを売却した。
2011	更に多くのアトラクションが第一期区画で開業し、第二期区画の開発が継続した。主な日程は以下のとおりである。 ・ 2011年10月15日 - マリタイム・エキスペリエンシャル・ミュージアム開業
2012	RWSの第二期区画が開業した。主な日程は以下のとおりである。 ・ 2012年11月22日 - シー・アクアリウム開業 2012年12月7日、RWSはグランドオープンを祝した。
2014	韓国済州島において統合型リゾートを所有及び開発するために、当社はランディング・インターナショナル・デベロップメント・リミテッドと50:50の合弁事業契約（以下「済州JV」という。）を締結した。
2015	2015年3月23日 - RWSPLが、主に既存の融資のリファイナンスのため、22億7000万シンガポールドルの担保付与信枠を確保した。 2015年4月30日 - ゲンティン・ホテル・ジュロン開業
2017	2017年1月3日 - 済州JVにおける全ての持分の売却を完了した。 2017年9月6日 - 日本支店の開業 2017年10月24日 - 当社がその日本支店を通じて、日本において、発行総額200億円の日本円建社債を公募により発行した。 2017年12月29日 - 新しく改装されたマリタイム・エキスペリエンシャル・ミュージアムが再オープンした。
2018	2018年6月1日 - 会社法の第XA章（登記の移転）に基づきシンガポールで登記し、名称を「ゲンティン・シンガポール・リミテッド」に変更した。 2018年6月6日 - マン島会社法第XI部第2章に基づきマン島においては存続しないこととなった。
2019	2019年4月3日 - RWSPLはセントーサ開発公社と、シンガポールの統合型リゾートであるRWSのリニューアル及び活性化に向け、約45億シンガポールドルの投資を行うための契約を締結した。 2019年4月25日 - 6億8000万シンガポールドルを任意に繰り上げて全額弁済し、既存のRWSPLによる22億7000万シンガポールドルの担保付借入について消却を行った。
2020	2020年2月4日 - 当社は日本での統合型リゾートプロジェクトの開発、運営、管理及び/又は所有に関する入札手続に関する投資額100億米ドル未満での応募について株主の承認を得た。

3 【事業の内容】

当社は、統合型リゾートの開発、運営における世界屈指の事業者である。当社の統合型リゾートは、高級ホテル、世界有数のアトラクション、著名なシェフによるレストラン、独自性のあるショッピング店舗、展示及びコンベンション施設等に特徴づけられる。



(A) レジャー及びホスピタリティ

RWSに関連する事業

シンガポールにおいて当グループが運営するRWSは、アジアにおける最大規模の統合型リゾートで、様々な受賞歴のある旗艦プロジェクトである。RWSはシンガポール南部沿岸沖のセントーサ島に位置しており、シンガポール初の統合型リゾートである。49ヘクタールの敷地内に、6つのホテル、ユニバーサル・スタジオ・シンガポール (Universal Studio Singapore。以下「USS」という。)、アドベンチャー・コブ・ウォーターパーク (Adventure Cove Waterpark。以下「ACW」という。)、シー・アクアリウム (世界最大規模の海洋水族館の一つ)、会議・インセンティブ旅行・コンベンション・展示 (Meetings, Incentives, Conventions and Exhibitions。以下「MICE」という。) 施設、著名なシェフによるレストラン、独自性のあるショッピング店舗並びにカジノが存在している。

(a) アトラクション

RWSには、USS、シー・アクアリウム、ACW及びドルフィン・アイランドの4つの主なアトラクションが存在する。

USSは東南アジア初そして唯一のユニバーサル・スタジオのテーマパークであり、大ヒット映画及びテレビ番組をテーマにした乗り物、ショー及びアトラクションを提供している。トリップ・アドバイザーのトラベラーズ・チョイス・アワードにおいては、2014年以降5年連続でアジア最高のアミューズメント・パークとして賞されている。

シー・アクアリウムは世界最大規模の海洋水族館の一つで、6,000万リットル超の水量を誇る。シー・アクアリウムでは、800種・100,000匹を超える多様な海洋生物に接することができる。

ACWは、14の乗り物及びアトラクションを有している水のテーマパークである。ACW内に位置するドルフィン・アイランドにおいては、来場者がイルカと触れ合うことのできるアトラクションを提供している。

(b) ホスピタリティ

RWS内には、それぞれ異なった趣を持つ6つのホテルがあり、客室数は合計1,600室にのぼる。RWSが広範なサービスを提供していることや、デスティネーションを求める旅行者から支持されているため、当社ホテルの需要は好調である。

2015年には、当グループの7つ目となるゲンティン・ホテル・ジュロン (Genting Hotel Jurong。以下「GHJ」という。) が開業した。GHJは、マレーシア南部へとつながるシンガポール西部の二つ目の高速

道路に隣接しており、ジュロン・レーク地区の商業、事業、レジャー施設が更に発展する中、同地区最初の大型ホテルという先行者利益を享受している。

ラグジャリー・スパとして有名なESPAのアジア旗艦店も、RWS内に立地している。様々な受賞歴があるESPAのクリエイティブ・チームによって、10,000平米におよぶ解放的な環境が考案されており、ESPAアット・リゾート・ワールド・セントーサは、静謐なオアシスとなっている。ラグジャリー・トリートメントを施術するパビリオン、プライベート・ビーチ・ヴィラ、ガーデン・スパ・スイート等を提供するRWSのESPAは、トータル・リラクゼーションを得る最適な場所である。

(c) 飲食店及び小売店

屋台からミシュランの星を獲得しているシェフ、郷愁を誘うローカルな味覚から美食のファンタジーまで、60を超える店舗を通じて、多彩な食をRWS一カ所で体験する事ができる。RWSは、著名なシェフによる3つのレストランで6つのミシュランの星を獲得した、世界初の統合型リゾートである。

またRWSにおいては、厳選された国際的高級ブランド店が45以上あり、富裕層の来場者を満足させる多数の高級小売店が存在している。

(d) エンターテインメント及びイベント

RWS内には、リゾート・ワールド・シアター、コロシウム、リゾート・ワールド・ボールルーム等の施設がある。顧客は、施設内にある様々な場所において開催されるワールドクラスのエンターテインメントを楽しむことができる。

アジア有数のMICE施設として、屋内・屋外を問わず開催できる無数のイベント・スペースを、RWSは提供している。6,000名を収容する大規模なコンベンションから、10名から15名規模のインセンティブ旅行のグループにも対応できる理想的な会場である。リゾート・ワールド・コンベンション・センター内には、地域最大級の無柱ボール・ルームがあり、3つのボール・ルーム又は9つのメガ・ホールにも分割でき、柔軟な座席配置が可能となっている。また、VIPルームや控え室も併設されている。

(e) ゲーミング事業

リゾート・ワールド・カジノは、15,000平米のネット・ゲーミング面積を擁しており、マス・ゲーミング・エリアと、クロックフォース・クラブ、マキシムズ・プラチナ及びマキシムズ・クラブから成るハイ・リミット・ゲーミング・エリアで構成される。当該カジノには、500を超える様々なテーブル・ゲーム、2,400を超えるエレクトロニクス・ゲーム及びスロット・マシンが設置されている。

プレミアム・ゲーミング・プレーヤー、マス・ゲーミング・プレーヤーの双方に幅広いゲーミング・サービスを提供しており、特にパカラは両セグメントで好まれているテーブル・ゲームである。

(B) 他の事業

この事業部門には主にその他のサポート・サービスが含まれる。

(C) 当社の支店

当社の日本支店は主として、日本におけるレジャー及びホスピタリティ事業の開発及び運営、リサーチ及び市場調査を含む管理支援業務並びにこれらに関する投資及び販売促進業務に注力している。

4 【関係会社の状況】

(1) 当社の子会社

2019年12月31日現在、当社は当グループ内に48社の子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	株式保有持分	事業上の関係
----	----	-----	---------	--------	--------

リゾート・ワールド・アット・セントーサ・ピーティイー・エルティエーディー	シンガポール 098269 リ ゾート・ワー ルド・セン トーサ、セン トーサ・ゲー トウェイ 8	2,000,000,000 シンガポール ドル	統合型リゾートの 建設、開発及び運 営	100%（間接） （注）	当グループの主 要な施設である 統合型リゾート RWSの所有者
--------------------------------------	---	-------------------------------	---------------------------	-----------------	--

注：RWSPLは、当社の完全子会社であるスターイーグル・ホールディングス・ピーティイー・エルティエーディー（旧スター・イーグル・ホールディングス・リミテッド）の完全子会社である。

当社は、マレーシア証券取引所に上場している投資持株会社のゲンティン・バハッド（Genting Berhad。以下「GENT」という。）の間接子会社である。2020年4月3日時点において、GENTIは、その完全子会社であるゲンティン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッド（Genting Overseas Holdings Limited。以下「GOHL」という。）を通じて、当社の発行済株式資本の約52.66%を保有していた。

（2）当社及び関連会社間の事業上の関係

上記「（1）当社の子会社」に記載されるものを除き、当社及び関連会社間には重要な事業上の関係は存在しない。

5 【従業員の状況】

2019年末の時点において、当グループにより雇用されている従業員の合計人数は9,388名（男性5,194名、女性4,194名）であった。契約期間が12ヶ月未満の従業員の人数は2,109名であった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当グループが属する産業

観光産業はシンガポールの経済において重要な役割を果たしており、同国の年間GDP（Covid-19の発生以前）の約4%を構成している。同国の主要な経済的支柱として、シンガポールが魅力的な国際的観光地であり続けることを確保するために、シンガポール政府及び民間セクターからの様々な利害関係者が、強力な協力関係を維持している。

シンガポールの観光産業戦略全体において、RWSは重要な役割を果たしてきた。シンガポールへの年間外国人訪問者の3分の1超がRWSを訪れているということのみならず、RWSはセントーサ島を魅力的な観光地へと変貌させる役割を果たしており、RWSの開業以来セントーサへの訪問客数は増加している。これは、以下に記載する当グループの競争上の強み及び戦略によるものであると考えることができる。

i. 当グループは、統合型リゾートの設立、開発及び運営において、確固とした実績を有している。

当グループは、統合型リゾートの選定、入札、設立、開発及び経営に関する30年以上の経験を、世界中の様々な場所で蓄積しており、その中にはオーストラリアのバースウッド・リゾート、バハマのルカヤン・ビーチ・リゾート・アンド・カジノ、フィリピンのスービック・ベイ・リゾート・アンド・カジノ、及びシンガポールのRWSが含まれる。また当グループはオーストラリアのアデレード・カジノの設立及び運営について専門的な助言及び経営サービスを提供してきた。本書の提出日現在、当グループの営業は主としてシンガポールにおけるRWSに注力している。

シンガポール初の統合型リゾートであるRWSを、34ヶ月という記録的な短期間で開業させたことが、当グループの豊富な実績を裏付けている。2011年以来9年連続でトラベル・トレード・ガゼットの名誉あるベスト統合型リゾート賞を受賞する等、様々な受賞歴を通じて、当グループの実績は業界においても認識されている。

ii. 当グループは、参入障壁の高い業界において事業運営を行っている。

a. 多額の設備投資

統合型リゾートの開発、特に大規模なプロジェクトの場合は、多額の設備投資が必要となる。また開発後も継続的な設備投資及び運転資本が必要であり、十分なキャッシュフローが求められる。

b. オペレーションの専門性

統合型リゾートにおいては、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング部門にわたる全方位的なエンターテインメント経験を提供し、顧客の要望に応えている。統合型リゾートの取得、開発及び運営には、当該業界に固有の技術的な専門性、ノウハウ及び経験を必要とする。

c. 規制上の障壁

ゲーミングは高度に規制された業界であり、当社が事業を行う法域においては多くの規制上の参入障壁がある。シンガポールのカジノ規制機構（Casino Regulatory Authority、以下「CRA」という。）は、カジノ・ライセンスを二つしか付与しておらず、そのうちの一つがRWSに付与されている。

iii. 当グループは経験豊富かつ専門的な経営陣を有している。

当グループの成功は、その経営陣の尽力及び関与に大きく依存している。当社の会長であるリム・コック・タイ氏（以下「LKT氏」という。）は、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング業界において多くの経験を有している。タン・ヒーテック氏は、当社の取締役/社長兼最高執行責任者であり、ゲーミング及びレジャー業界において20年を超える経験を有している。これらの経営陣は、幅広い業務経験を有する上級経営陣によって十分に支援されている。

iv. 当グループは慎重な資本政策を実践し、強固なバランス・シートを維持している。

当グループはその慎重なキャッシュ・マネジメント政策を通じて、強固なバランス・シート及び良好なキャッシュ・ポジションを維持することが可能である。これによって、当グループが将来の拡張に必要な競争上の優位性を維持し、戦略的投資の機会が発生した時に大きく成長する潜在力を増大させることが可能となっている。

v. 多大な人口ベースによって確立されたゲーミング市場

シンガポールは、周辺に多大な人口を有する戦略的な場所に位置しており、容易にアクセス可能な様々な顧客基盤を擁している。シンガポールは地域最大規模のハブ空港を有する都市国家であり、シンガポールから半径5時間内に飛行できる国は14ヶ国超にのぼる。この中には、可処分所得が増加し、旅行やレジャーを嗜好する裕福な中間階層が出現しつつある中国、インド、インドネシア等の国が含まれており、RWS等の旅行目的地はその恩恵を受けている。

統合型リゾートの開業によって、シンガポールの観光産業は一変し、新しい訪問客がシンガポールを訪れるようになり、観光収入を増加させた。シンガポールを訪問した外国人訪問者数は、2019年に1,900万人を超えた。

vi. 当グループは現地の事業環境に関する深い知識を持つ。

当社は、オーストラリア、バハマ、フィリピン、英国、韓国、シンガポール等の複数の国において、統合型リゾート及びカジノの投資、開発及び運営を行い、確固とした実績を有している。様々な国において当グループが成功した主な要因は、現地の文化を受け入れ、現地の運営・規制環境を理解する能力にある。当社はそれぞれの市場において、現地のパートナーと協力することで、現地の文化及び運営に関する貴重な見識を得ている。また当グループは、日常の業務執行及び運営のために現地で役員を採用することを重視している。

RWSが商業的に成功できるサービスを提供するためには、統合型リゾートの設計、アトラクションやエンターテインメントの選択、カジノにおけるゲーミング・ミックス等の面で、文化に対する感性や現地に関する知識が重要な役割を果たす。

戦略

当社は、その競争上の強みを生かし、以下の主要な戦略に注力している。

i. 事業を成長させるため、RWSの提供するサービスを拡大し、強化する。

アジアにおける所得水準は過去10年間で急上昇してきた。当該地域における急激な経済成長に加え、市場の開放、航空便の接続性改善、旅行の利便性向上により、旅行に関する嗜好性が急上昇した。当グループは、これら新しいアジアの富裕な中間階層には大きな潜在性があると考えている。新市場から訪問者を集め、リピート顧客となってもらうため、当グループは、RWSが提供するサービスを増やす大きな刷新を企図している。

顧客の体験を強化し、持続的な成長を追求するため、当グループは、提供するサービスの改善を継続的に模索している。

2019年4月3日、当グループはRWSを拡大するため、約45億シンガポールドルの投資を行うコミットメントをした。この拡大は既存の統合型リゾートにおいて5年以上にわたり行われる予定であり、新たに総床面積（以下「GFA」という。）を約50%拡大し、16万4000平方メートルのGFAをレジャーとエンターテインメントのスペースとするものである。

統合型リゾートのリニューアル及び活性化に関連して実行される開発及び機能強化には、以下が含まれる。

- (a) 2つの新しくかつテーマ性の高い没入型のテーマゾーン（ミニオン・パーク及びスーパー・ニンテンドー・ワールド）を用いた、ユニバーサル・スタジオ・シンガポールの拡大
- (b) シー・アクアリウムの拡大及び「シンガポール・オーシャナリウム（巨大海洋博物館）」としてのリブランディング
- (c) リゾート・ワールド・シアターの新たなアドベンチャー・ダイニング・プレイハウスへの転換
- (d) 新しいウォーターフロント・ライフスタイル・コンプレックス及びRWSのセントラルゾーン内での、1,100部屋規模のホテルの客室の増設を伴うリゾート内の宿泊施設の拡大
- (e) レストランや小売店が並ぶウォーターフロントの遊歩道及び壮観なパブリック・アトラクション
- (f) シンガポールにより多くのイベントをもたらすであろう、MICEの施設の拡大
- (g) RWS及びセントーサ島へのアクセスを大きく改善するためのラストマイルの接続を強化する自動運転交通システムの開発

ii. 海外への拡大

当グループは、収益を成長させ、利益をもたらす新たなプロジェクトを特定し、評価し、投資することに注力してきた。また不確実な経済環境が継続していることによって、潜在的に魅力的な投資機会がもたらされている。当グループは、強固なバランス・シートを背景に、有利な条件で戦略的な投資を行い得る立場にある。

RWSを初めとする大規模な統合型リゾートの開発・運営実績があることによって、当グループは、世界のあらゆる統合型リゾートの入札、開発、運営に適した立場にある。

2020年2月4日、当社は日本での統合型リゾートプロジェクトの開発、運営、管理及び/又は所有に関する入札手続に関する投資額100億米ドル未満での応募について株主の承認を得た。

監督及び規制

RWSはシンガポールにおいてカジノを運営するライセンスを2010年にCRAから取得し、2010年2月14日にカジノ営業を開始した。RWSのカジノ・ライセンスは、2013年、2016年及び2019年に更新された。

カジノ・ライセンスの発行及び更新に際して、関連するゲーミング当局はRWSのとりわけ以下の側面を検討した。

- 評判、性質、誠実性及び清廉性
- 財務的な健全性及び安定性
- 会社の所有構造
- 財務資源の充実度（カジノ運営における財務的な実行可能性を確保するため）
- カジノの経営及び運営における十分な経験かつその権限の下で行為を行うのに適した人材の登用及び雇用を行ってきたか
- カジノを成功裏に運営し、継続していくのに十分な能力
- 事業上の関係（個人、法人又は団体であって評判のよくない者、性質、誠実性及び清廉性の点で欠点を有する者又は財務的な資源という点で望ましくない若しくは不十分な者と事業上の関係がないことを確保するため）
- カジノ運営又はカジノ事業の所有、管理又は経営に関連するとされた者の適格性
- カジノの経営又は運営への関与又は任命を提案された者の適格性
- 旅行者にとって魅力的な訪問先として統合型リゾートを開発、維持、推進し、その時々々の市場需要、業界基準を満たし、シンガポール観光業に貢献する者としてのRWSの適格性
- カジノの運営計画

RWSは、カジノの営業者として、シンガポールのゲーミング法令の適用を受けるとともに、CRAによる監督に服している。以下は、シンガポールにおけるゲーミング法令の特定部分に関する一般的な概要である。シンガポールのゲーミング法令に関する詳細は、CRAのウェブサイト（www.cra.gov.sg）から入手可能である。

カジノ管理法 (Casino Control Act. 以下「CCA」という。)

シンガポールにおけるゲーミング産業を規制する主たる法規がCCAである。CCAはシンガポールにおけるカジノの運営及びゲーミングを規制するため、2006年に制定された。同法は海外における類似の制定法規を参照しており、その中には、オーストラリア・ビクトリア州で制定された1991年カジノ管理法、オーストラリア・ニューサウスウェールズ州で制定された1992年カジノ管理法、米国ネバダ州で制定されたネバダギャンブル管理法、オーストラリア・ビクトリア州で制定された2003年ギャンブル管理法及びオーストラリア・サウスオーストラリア州で制定された2004年問題あるギャンブル行為・家族保護に関する法が含まれる。

CCAの主たる目的は、以下の3つの領域に大別できる。

- 第一に、新たな規制委員会としてCRAを設立した。CRAは、主としてCCAの管理及び執行にあたり、内務省の監督を受ける。カジノのライセンスを付与し、カジノの運営を規制すること、カジノの統制及び管理を行うシステムを承認すること、及びシンガポールのカジノにおいて行われた犯罪の捜査を行うことについて、CCAはCRAに授權している。
- 第二に、CCAは、カジノの運営者及びその関連事業者に対する規制の枠組みを定めている。同法は、カジノ運営者のライセンス、カジノへの入場及びカジノ運営についての統制を定めるとともに、内部統制システム、管理及び会計手続について運営者が承認を求めることを定めている。また同法は、カジノの運営者とその従業員、納入業者及び顧客との関係性並びにカジノ税の支払いについて定めている。
- 最後に、問題のあるギャンブルにシンガポールが国として対処する枠組みとして、CCAは国家ギャンブル依存症対策審議会を設立した。同審議会は、問題のあるギャンブルに関連して防止とリハビリについて責任を負う大臣に任命された委員で構成されており、同審議会はCCAによりカジノから特定の者を排除する命令を発する権限を与えられている。そのような命令は、排除されるべき者自身による申請（自己排除）又は直接の家族若しくは第三者からの申請によって行うことできる。排除命令に加えて、未成年者のカジノ入場の禁止、シンガポール国民及び永住者への入場料（24時間当たり150シンガポールドル、年間あたり3,000シンガポールドル）の賦課等が、社会的なセーフ・ガードとしてCCAによって導入されている。

規制

シンガポールのゲーミング業界を統制する法体系の一部として、CRAは、大臣の承認を受けて、CCAの権限のもとに、随時規則を定めることができる。当該規則には、カジノの運営者及びカジノと取引を有する者（従業員、納入業者及び顧客を含む。）が遵守しなければならない要件が詳細に定められている。規則には法的拘束力があり、また政府の官報に公表される。

当該規則には、とりわけ、広告、カジノ契約、カジノ・ライセンス及び手数料、カジノのレイアウト、違反の性質、カジノ税、ゲーミングの管理、与信、入場料、ゲーミング機器、カジノ・マーケティングの取決め、特別従業員のライセンス、顧客との紛争解決、違反事由、マネーロンダリング及びテロリズムへの資金提供の防止及び監督等が規定されている。

以下は、主要な規則の要約である。これらの規則の詳細及び他の規則は、上記CRAのウェブサイトから入手可能である。

カジノ管理（ゲーミングの管理）規則

2009年カジノ管理（ゲーミングの管理）規則は、チップの発行、換金及び使用、ケージでの取引、カードの取扱い及びシャッフリング、賭け金の提示及び拒否、勝利時の支払い、中毒者によるゲーミングの禁止並びにカジノの運営者及びライセンスを受けた従業員の義務について規制している。

カジノ管理（与信）規則

2010年カジノ管理（与信）規則は、シンガポールにおけるゲーミングへの信用供与について規制しており、顧客がプレミアム・プレーヤーとしての資格を満たす条件、顧客がプレミアム・プレーヤーとしての資格を維持できる期間、許容される与信取引、与信の方針、手続及び統制、ライセンスを受けた特別従業員の与信に関連した義務、並びにカジノの運営者及びライセンスを受けた国際的な代理人に対して懲戒処分を行うCRA権限について定めている。

カジノ管理（顧客との紛争解決）規則

2009年カジノ管理（顧客との紛争解決）規則は、ゲームの勝敗の結果に関するカジノ運営者と顧客間紛争、及びゲームがどのように行われたかに関する紛争の解決について規制している。

カジノ管理（マネーロンダリング及びテロリズムへの資金提供の防止）規則

RWSは、2009年カジノ管理（マネーロンダリング及びテロリズムへの資金提供の防止）規則を遵守する義務を負う。シンガポールにおけるカジノでのマネーロンダリングの防止及びテロリズムへの資金提供に対抗する措置は、金融活動作業部会、米国のネバダ州及びニュージャージー州並びにオーストラリアのビクトリア及びニューサウスウェールズのような確立した、かつ信頼できる海外のゲーミング法域における規則を基準としている。RWSは、CRAの規則に基づき、とりわけ、現金取引の報告書を提出すること、顧客デュー・ディリジェンス措置を講じること、5,000シンガポールドルを超える現金取引について顧客の個人情報を確認すること、リスクの高い顧客についてはより強力な顧客デュー・ディリジェンスを行うこと、CRAに疑わしい取引の報告書の写しを提供すること、及び内部方針、手続、統制、訓練を実施することが求められる。

2 【事業等のリスク】

以下に記載するのは、当グループの将来の業績に影響を及ぼし、重要な点において将来の業績を業績予想と異なるものとする可能性のある一定のリスク要因である。以下で論じるリスク要因については、当グループの事業が直面する全ての潜在的なリスク及び不確定要因の完全かつ包括的な記載とみなされてはならない。この「2 事業等のリスク」に含まれる将来に関する記載は、本書の提出日現在における当社の意見、見通し、目的、期待及び見積もりに基づくものである。

(a) 競争に関するリスク

(i) RWSのゲーミング事業及び利害はシンガポールにおいて厳しい競争にさらされている。

RWSは現在、シンガポールにおいてカジノを開発し、運営するためにシンガポール政府により付与されている二つのカジノ・ライセンスのうちの一つを保有している。CCA第33A章によれば、当初付与時から10年の期間においては、いかなる時期においても、二つを超えるカジノ・ライセンスは効力を有してはならない。シンガポール政府は、2019年4月3日に、この独占期間を2030年の末まで伸長することに合意した。当該期間の後、シンガポール政府が追加のカジノ・ライセンスを発行することを決めることがあれば、シンガポール内における競争が拡大する可能性があり、これは当社の財政状態、業績及びキャッシュフローに悪影響を及ぼす可能性がある。

(ii) RWSのゲーミング事業及び利害はアジア及び世界中における厳しい競争にさらされている。

RWSは現在、シンガポールにおける競争者とは別に、アジア太平洋地域内においても競争にさらされている。RWSのカジノ運営は、特にマカオ、マレーシア、フィリピン、韓国、オーストラリア及びニュージーランドなどの国や、ゲーミング・サービスを提供するアジアのクルーズ船からの競争にさらされている。このような競争に対して、当グループは競争力を維持するために、RWSのゲーミング施設、インフラ及びサービスを改良し続けており、またその計画を策定している。更に、諸国におけるゲーミングの制限規制が変更されることにより、シンガポール及びRWSにより近い場所において新しいゲーミング施設及びリゾートが追加で建設される可能性もある。日本、韓国、中華人民共和国、台湾又はタイなど

の国々が、将来的にゲーミングを合法化及び/又は更に自由化する可能性があり、これはアジア太平洋地域における競争者の数を更に増加させる可能性がある。

RWSは、国際的には、ラスベガスなどの伝統的なゲーミング・ハブからの競争にもさらされている。よって、同地域におけるゲーミング施設の拡大及び世界規模におけるゲーミング産業のハイレベルな競争は、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(iii) 当グループはGENT及びその子会社（以下「**ゲンティン・グループ**」と総称する。）の他のメンバーからも競争にさらされている。

RWSとは別に、ゲンティン・グループの事業は、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング産業に主に集中している。ゲンティン・グループの他のメンバーが当社以外の事業体を通してゲーミング産業に更に投資し又は機会を追求しようとする場合で、当グループが運営する市場と重複した場合には、当グループはゲンティン・グループ内において更なる競争にさらされる可能性があり、その結果として当グループの財政状態、業績又はキャッシュフローが悪影響を受ける可能性がある。

(iv) 当グループは、当社の会長により保有され又はその支配下にある事業と競合関係にあり、**ゲンティン・グループ内での利益相反につながる恐れがある。**

当社の会長であるLKT氏は、レジャー及びホスピタリティビジネスにおいて証券取引所のメインマーケットに上場しているゲンティン・マレーシア・バハッド（Genting Malaysia Berhad。以下「**GENM**」という。）及び当社の親会社であり、証券取引所のメインマーケットに上場している会社であるGENTの会長、最高経営責任者及び株主でもある。LKT氏はまた、GENMの会長、最高経営責任者及び株主でもある。

LKT氏はまた、ゴールデン・ホープ・リミテッド（Golden Hope Limited。以下「**GHL**」という。）、ジョンダラップ・リミテッド及びゴールズファイン・インベストメンツ・リミテッドの取締役でもあり、ゲンティン・ホンコン・リミテッド（Genting Hong Kong Limited。以下「**GENHK**」という。）の会長、最高経営責任者及び株主でもある。GHLはゴールデン・ホープ・ユニット・トラストの信託受託者として行為しており、ゴールデン・ホープ・ユニット・トラストは最終的にはLKT氏及びその家族の一部が受益者となっている裁量信託によって保有されている。GENHKグループは、主にクルーズ及びクルーズ関連の事業並びにレジャー、エンターテインメント及びホスピタリティ活動の事業に従事している。LKT氏はGENHKの関連会社であるトラベラーズ・インターナショナル・ホテル・グループ・インクの取締役でもあり、同社は、フィリピンにおける統合型リゾートであるリゾート・ワールド・マニラの開発者兼運営者である。

ゴールデン・ホープ・ユニット・トラストの信託受託者であるGHLは、ホスピタリティ及びゲーミング業界に従事する様々な子会社の持株会社であるエンパイア・リゾーツ・インクの普通株式の過半数を間接的に所有している。

したがって、当グループはLKT氏が所有し又は支配する事業体と競争関係にあり、これは当グループにおける利益相反につながる可能性がある。そして、LKT氏が秘密情報を保有するに至った場合であって、当該秘密情報がGENT、GENM、当社、エンパイア・リゾーツ・インク、GENHK又はGHLのため同氏が評価を求められ得る新規のゲーミング事業機会に関するものである場合、同氏は利益相反の状況に陥る可能性がある。

LKT氏はそのような評価にあたって適切な事業上の判断を行使し、同氏が取締役を務める各社に対して、同氏の義務を除外した上でそのような秘密情報を伝える可能性はあるものの、そのような情報がGENT、GENM、エンパイア・リゾーツ・インク、GENHK又はGHLには伝えられ、当社には伝えられない場合、当社は当該事業機会を追求する機会を得られず、その結果当該機会に伴う将来の成長が影響を受ける可能性がある。

(b) 法的、規制上及び企業のリスク

(i) 当グループのゲーミング事業及び利害はシンガポールにおけるゲーミングその他の活動を規制する法令の適用を受ける。

カジノの所有及び運営は大半の法域において大幅に規制されている。かかる適用法、規制及び命令は法域により異なるものの、一般的には、とりわけゲーミング運営の所有者、経営者及び従業員の責任、財務的な安定及び誠実さについて定めている。

シンガポールにおいては、CRAからのカジノ・ライセンスなくカジノを運営することは違法である。よって、RWSの事業にとって不可欠な一部であるカジノの継続的な運営は、CRAからRWSに発行されるカジノ・ライセンスの継続的な有効性に依存しており、ライセンスは3年毎の更新制である。

RWSが現在保有しているカジノ・ライセンスは直近では2019年に更新されており、3年間有効である。カジノ・ライセンスの毎回の更新に際しては、RWSの評判、財政の健全性及び安定性等についてCRAによる監督を受ける。更にCRAは、カジノ・ライセンスの条件をいつでも変更又は修正する権利を有している。よって、RWSのカジノ・ライセンスが毎回更新されること、又は将来的に要求されるライセンスの要件を全てRWSが継続的に満たし続けることが可能であることは保証されておらず、これは当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

更にRWSは、カジノ事業に従事する特別従業員のライセンス、カジノのレイアウト、カジノ運営、カジノに対する物品及びサービスの納入先との関係、広告や販売促進、セキュリティ、及び一般公衆によるカジノへのアクセス等の事項について、カジノ入場料やカジノ税に関する法律といったシンガポールのカジノ関連法及びCRAの規制を遵守する必要がある。2019年4月3日、シンガポール政府は、2019年4月4日から、シンガポール国民及び永住者のカジノへの入場料が50%、1日当たり100シンガポールドルから150シンガポールドル、及び年間2,000シンガポールドルから3,000シンガポールドルに引き上げられ、5年の期間内には更なる入場料の引き上げが猶予される旨発表した。同時に、シンガポール政府は、2022年3月1日を効力発生日としてカジノ税率を増加させる旨を発表し、これにより総ゲーミング収入（以下「GGR」という。）のうちプレミアム・ゲーミング分に対する現在の税率5%、及びGGRのうち非プレミアム分に対する現在の税率15%が、次のように引き上げられることとなる。プレミアムGGRについては、最初の24億シンガポールドルが8%で課税され、この閾値を超えるGGRは12%で課税される。非プレミアムGGRについては、最初の31億シンガポールドルは18%で課税され、この閾値を超えるGGRは22%で課税される。仮にRWSが投資に関するコミットメントを果たせなかった場合、プレミアム・ゲーミング分からのGGRの全額に12%の固定税率が適用され、非プレミアム・ゲーミング分からのGGRの全額に22%の固定税率が適用される。なお、更なる税率の引き上げには10年間の猶予期間が適用される。カジノ入場料及びカジノ税の増加は、（2022年3月1日に発効した際）RWSPLの収入及び利益に悪影響を与えることが予測される。

当グループが将来的に他の法域においてゲーミング運営を開始する場合には、かかる法域のゲーミング規制当局は、当グループの運営に対し、類似の遵守要件を賦課することもありうる。

加えて、当グループは、ゲーミングに関連しない法令の適用も受け、これにはレジャー及びホスピタリティ、環境問題、公衆衛生や保安、及び雇用に関連する事項が含まれる。当グループは、その事業に関する全ての重要な事項について、適用法、規制、認可、許可及び承認に従い事業を運営してきたと考えているものの、特定の時期において当グループの特定の事業体が適用法令の違反に陥っていないことを保証することはできない。

必要な免許、許可若しくは承認を更新若しくは維持できないこと、又は当グループの関連する事業体が既存若しくは新規の法令若しくは将来の認可条件を満たさないことがあれば、その結果として、免許、許可及び承認が取り消され、運営が停止され、罰金が賦課され、是正措置が講じられ、又は重大なコスト（遵守コスト及び/又は追加的な資本支出を含む。）を生じさせうる債務が発生する可能性がある。このような負債及びコストは、当グループの事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

適用法令又は免許の条件が変更される場合には、遵守コスト及び活動の監視の増加、当グループの事業運営の変更、並びに新しい内部統制体制の実施が必要となる場合がある。

(ii) シンガポール証券取引所の承認

当社の株式は2005年にシンガポール証券取引所に上場された。シンガポール証券取引所における当社の株式上場の条件として、新規の法域におけるゲーミング運営に対して買収及び/又は進出に先立ち、当社は時期を問わずシンガポール証券取引所の承認を得る必要がある。当社はシンガポール証券取引所に上場して以来、その事業の拡大に必要な承認の一切（日本における機会も含む。）を取得しているものの、その将来的な拡大についてシンガポール証券取引所から必要な承認を取得することができると保証することはできない。更に、シンガポール証券取引所側の不履行又は遅滞により、当グループが新規の法域で事業を拡大させる能力が制限される可能性がある。これらの事由が発生した場合には、当グループの将来的な成長及び拡大計画が悪影響を受ける可能性がある。

(iii) 当グループはその運営に起因する法的その他の手続に随時関連する可能性がある。

当グループはさまざまな当事者と随時紛争になる可能性がある。これらの紛争は、とりわけ占有者の負債や過失に関する場合があり、事業運営は法的その他の手続につながる可能性がある、これにより当グループは追加コストを被り、経営資源を割く必要が発生する場合がある。加えて当グループは、業務の運営に関する法令の法的解釈について規制当局と意見が一致しない可能性がある、これにより当グループは行政手続及び不利益な命令を受け、結果的に財政的な損失を被り、当グループのプロジェクトの完成が遅れる可能性がある。

(iv) 当グループは金利リスクにさらされている。

また当グループは、主にその借入金及び短期の預金に起因する金利リスクにさらされている。当グループは、随時、変動金利が適用される借入を行う可能性がある。ヘッジされない場合には、金利の上昇が当グループの財務結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

(v) 当グループは第三者から知的財産権の侵害に対する請求を受ける可能性がある。

当グループはその体制又は手続が第三者の知的財産権を侵害した例を認識していないものの、第三者が将来訴訟（登録等）を開始又は追求しないことを保証し、そのような訴訟の原因となった権利が究極的に第三者に付与されないことを保証することはできない。

同様に、第三者が将来的にその知的財産権の侵害を当グループに対して主張して訴訟を提起しないことを保証することはできない。請求又は訴訟があった場合には、その内容に関わらず、当グループの資源が割かれ、当グループの業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

RWSによるUSSの運営は特に、数多くの知的財産権のライセンスに依存している。当社は全ての重要なライセンスを有していると考えているものの、RWS又は関連するライセンサーがこれらのライセンスの一つ以上に違反し、又はRWSがライセンスの定める条件を遵守できないリスクが存在する。更に、USSの運営について必要とされる知的財産権のライセンスに関して、RWSは包括的なレビューを行ったものの、第三者が将来的に知的財産権の侵害の請求を当社に対して開始しないことを保証することはできない。このような事由が発生した場合には、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローは重大な悪影響を受ける可能性がある。

(vi) カジノの顧客による詐欺的行為が当グループのゲーミング事業に影響を及ぼす可能性がある。

その監視及びセキュリティの細部が包括的かつ有効であるために、RWSは様々な措置を講じているものの、RWSのカジノにおいて不正行為又は詐欺的行為が行われ、このような不正行為又は詐欺が全ての場合において発覚しない可能性がある。このような不正行為又は詐欺が発覚しなかった場合には、当グループは損失を被る可能性がある。更に、このような不正行為又は詐欺が発覚せず、事後的に発見された場合には、このような事件から発生する否定的な世評がRWSの評判を損なわせ、来客数を減少させ、かつ/又はCRAによる罰金又は制裁の賦課につながる可能性があり、いずれも当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(c) ゲーミング運営に関するリスク**(i) ゲーミング業界はギャンブルに関する公衆の受容に敏感である。**

ギャンブルに対する公衆の寛容度が変化しないことを保証することはできない。シンガポールは多民族・多宗教社会であり、時の経過と共に社会・人口動態が変化し、公衆モラルが変化し、ギャンブルに対する公衆の寛容度が変化する可能性がある。一般公衆の認知がギャンブルに対して否定的に変化した場合には、シンガポールにおけるギャンブルへの公衆の受容性が低下し、追加のカジノ・ライセンスの発行に関連して賦課される様々な制定法上の期間が満了した後に、不利な規制又はカジノ顧客の低減、並びにシンガポール国民及び永住者の支払う入場料の変動につながる可能性がある。

(ii) 顧客の需要が顧客の嗜好の変化により悪影響を受ける可能性がある。

当グループの設備及びアトラクションは、既存の顧客及び潜在的な顧客の両方に訴求できるテーマ、製品及びサービスを提供する必要がある。当グループは、競争者が他の人気の高いゲーミングや快適な設備を提供する場合、顧客嗜好の重大な変化を予測できず、又は速やか若しくは十分にこれに対応できない可能性がある。加えて、エンターテインメントに支出していた収入を他の事項へ支出したり、旅行を減らしたりする等、消費者行動の一般的な変化が、当グループの事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(iii) ゲーミング収益の変動性が当グループの営業収益及び収益性に影響を及ぼす可能性がある。

全てのゲーミング活動からの収益は、当グループがゲーミングから得られると期待する「勝率」によって概ね予見可能である。一定の期間における「勝率」とは、顧客が賭けた合計金額に対する、ゲームの勝ちによって当グループが獲得した合計金額の比率をいう。

RWSのカジノ運営においては、顧客がゲームに賭けをする。各ゲームの勝ち負けには偶然の要素が内在している。RWSのカジノ・ゲームの勝率は確率及び統計に基づいて計算されており、ゲームのプレイ回数が十分にあると仮定すれば、一般的にはカジノ側の利益につながる。よってカジノ運営者は、時間の経過とともに、勝ちによる十分なマージンを通常維持している。しかし、当グループのカジノ運営における実際の勝率は、当グループの支配できない要素を含めた様々な要素に影響を受けるため、特定の四半期又は報告期間にこの勝率が維持されることを保証することはできない。これは、勝率がより大きく変動する傾向にあるハイエンド・ゲーミングに特に当てはまる。結果として、カジノ運営に対するそのようなゲームの収益性は不確実であり、一定の期間においては、顧客の勝利が当グループの勝利を上回る可能性がある。

また、ハイエンド・ゲーミング顧客からの債権の回収は、将来の事業若しくは経済の動向、又は当該顧客が居住する国の法律若しくは公共政策により困難に陥る可能性がある。

(iv) 当グループのゲーミング事業が顧客のマネーロンダリング活動に利用される可能性がある。

ゲーミング産業には多額の現金が必要であり、日常的に多額の収益が発生するため、マネーロンダリングのリスクがある。米国のネバダ州及びニュージャージー州並びにオーストラリアのビクトリア州及びニューサウスウェールズ州を含む他の多くの法域と同様に、シンガポールは、マネーロンダリングを防止するための法令を施行している。当グループは適用されるマネーロンダリング法令を遵守しており、マネーロンダリングのリスクを減らすために厳格な手続及び統制（文書チェックや取引の監視等）を実施しているものの、当グループが発見又は防止することができないようなマネーロンダリング取引を第三者が試みる可能性がある。当グループの顧客により行われたマネーロンダリング活動が発見された場合には、当グループの評判は悪影響を受ける可能性がある。

(d) 拡大計画に関するリスク**(i) 当グループがその拡大計画に従って行った投資は成功しない可能性がある。**

当グループの拡大計画には、既存の事業を足場としてプロジェクトへ投資を行うこと及び買収を追求することが含まれる。最近の事例としては、2019年4月3日、シンガポールの統合型リゾートであるリゾート・ワールド・セントーサのリニューアル及び活性化に向け、RWSPLが約45億シンガポールドルの

投資を行うコミットメントをした。また当グループは、2020年2月4日、日本での統合型リゾートプロジェクトの開発、運営、管理及び/又は所有に関する入札手続に関する投資額100億米ドル未満での応募について株主の承認を得た。

しかし、当グループが新規の拡大プロジェクトに従事し、又は継続的な拡大プロジェクトを遂行する能力は、それがシンガポール国内外いずれで行われるものか、そのようなプロジェクトが現実化するかを問わず、自己の支配の及ばない事業、経済、規制、労働、競争及び政治的な不確実性等にさらされる。

当グループが新規の拡大プロジェクトに従事し、又は継続的な拡大プロジェクトを遂行する場合において、多大な時間及び資源を費やしたとしても、当該投資が黒字となるか、当該投資から期待した利回りが得られるか、何ら保証することはできない。このような拡大プロジェクトは、通常、非常に資本集約的であり、建設から完全な稼働までかなりの年数を要する場合がある。高い資本支出とキャッシュフローの間に時間差があるため、拡大プロジェクトが失敗した場合、その理由の如何を問わず当グループの事業、財務状況、及び見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

また、あらゆる買収の場合において、買収後に当グループがとった方策によって買収した会社や事業を当グループの既存事業とうまく統合できるか若しくは収益性のある事業を創造できるかについても、何ら保証はない。統合の遅延又は企業文化に関する未解決の問題により、当グループ経営陣の注意及び資源を割かれ、又は当グループの他の投資による収益成長を遅延させ若しくは妨げる可能性があり、それにより当グループの財政状態、業績又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、関連する政府の方針の逆行又は変更（ゲーミング産業自由化の逆行を含む。）若しくは当グループが運営し又は投資した国における労働紛争、政治不安、経済又は金融の混乱は、当グループの成長及び拡大計画を害し又は後退させる可能性がある。

(ii) 当グループは将来的な成長のために銀行から追加的な資金調達を必要とする場合があるが、当該資金調達が得られず又は不利な条件に基づいてしか調達できない可能性がある。

RWSPLは、RWSのリニューアル及び活性化に向けて約45億シンガポールドルの投資のコミットメントをした。加えて、当グループは、追加的な資金調達を必要とする投資機会に随時直面する可能性がある。

当グループはこのような状況において、その運営、事業活動及び拡大計画のために銀行からの資金調達を得る必要があることを予測している。当グループが商業的に合理的な条件のもとで銀行からの資金調達を確保することができなかった場合には、将来的な成長計画を当グループは完全に実施することができない可能性がある。また、これらの銀行からの資金調達に課された利息が、当グループの財政状態、業績及びキャッシュフローに重大な影響をもたらす可能性がある。更に、このような銀行からの資金調達に関して行われたコベナンツ条項に当グループが違反した場合には、貸主によって行使される権利が発生する可能性がある。これらの権利は、とりわけ、関連する銀行借入の終了、これらの銀行借入に関して付与された担保の執行、又は未払借入金額の期限の利益の喪失を含む。よって、このような違反があった場合には、当グループの業績及び財政状態に重大な悪影響が発生する可能性がある。

景気後退は信用市場に支障をきたす可能性があり、その結果として信用市場が世界的に引き締められる可能性がある。これらの市場の支障によって、世界の信用市場における流動性は大幅に縮小する可能性があり、新しいクレジット・ラインの取得や既存の負債のリファイナンスを困難にし、割高なコストが発生する可能性がある。

加えて、世界経済が全体的に弱体化した場合には、当グループの一部の貸主はその貸付その他の金銭取引に関して損失を被る可能性がある。結果として、当グループに与信枠を供与した貸主の一部は流動性の問題に直面する可能性があり、これにより当グループが借入れを行ったり、既存の与信枠から引出を実行することがより難しくなる可能性がある。当グループが貸主の不履行により与信枠から借入を実行できなかった場合には、その財政状態、業績及び/又はキャッシュフローが悪影響を受ける可能性がある。

(iii) 当グループの保険の付保範囲が全ての損失及び債務をカバーできない可能性がある。加えて、将来的に保険コストが増加する可能性があり、当グループが同様の保険付保を取得することができない可能性がある。

当グループは通常、適用規制に要請されるところに従い、かつ当グループが事業を行う業界の一般的な業界慣行に従い保険を有している。当グループは全ての重大な損失（特にテロ、天災地変、戦争等の特定の不慮の事由に起因する損害）から自己を保護するのに十分な保険を有することができず、又は自己が受諾可能な条件（支払保険料及び免責額を含む。）に基づき付保することができない可能性がある。当グループの保険契約は、特定の請求が、当グループの被った損失又は損害の全てについては補償されなくなるような、付保範囲の除外や制限をも含んでいる。更に、保険料及び提供された付保の範囲が、外部の状況（天災、世界規模の経済状況及び類似の事由等）により影響を受ける可能性がある。当グループが将来的に保険を取得し維持できること若しくは経済的に受諾可能な保険料で十分な保険を取得し維持できること、又は購入した保険契約が全ての債務に対して十分な保護を提供することは保証されていない。結果として、そのような事由は当グループの事業、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(iv) 当グループは顧客に供与した信用に起因する不良債権を有する可能性がある。

RWSでは、高額な賭けをするプレーヤー等の特定顧客に対して、与信枠が供与されている。これは、信用に基づいてプレイしたプレーヤーからゲーミング債権を回収する上で問題につながる可能性がある。多額の債権が回収不能とみなされた場合には、これはRWSの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(e) 一般的な事業上のリスク

(i) 当グループは主要な経営陣及び高度な技能を有する従業員に依存している。

当グループの成功は、その経営陣の尽力及び関与に大きく依存している。1976年にゲンティン・グループに参画した当社会長であるLKT氏は、レジャー、ホスピタリティ及びゲーミング業界において多くの経験を有している。タン・ヒーテック氏は当社の取締役/社長兼最高執行責任者であり、ゲーミング及びレジャー業界において20年を超える経験を有している。これらの経営陣は、幅広い業務経験を有する上級経営陣によって十分に支援されている。当社がその主要な経営陣を保持し続けること、又はこのような主要人員を失った場合に適切な代替要員を確保することができる保証はなく、これはその事業、見直し、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

またRWSの成功は、RWSの主要な経営陣の経験とともに、高度な技能を有する多くの従業員を引きつけ、保持し、訓練し、管理し、動機づける能力に大きく依存している。当グループはRWSが求める技能（レジャー、ホスピタリティ及びゲーミングを含むがこれらに限らない。）を有する従業員について、シンガポールで競争にさらされている。当グループが、現在又は将来の従業員を引きつけ、訓練し、保持し、動機づけることに成功する保証はない。これができなかった場合には、適切に管理し、RWSへ人員を配属する当グループの能力は損なわれる可能性があり、これは当グループの財政状況、業績及び/又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(ii) 当グループは上場有価証券の市場価値の変動にさらされる可能性がある。

当グループは上場有価証券への投資に起因する市場価格リスクにさらされる可能性がある。また本グループは、純損益を通じた公正価値測定の金融資産及び売却可能金融資産に分類される上場証券への投資によって発生する有価証券の価格リスクにもさらされる可能性がある。当グループは、上場有価証券への投資に起因するこのような価格リスクを管理するために、投資ポートフォリオを分散している。それに関わらず、市場価格の変動は投資の公正価値の変動をもたらし、これは当グループの財務状況に変動をもたらし可能性がある。

(iii) 当グループの運営は、急速な技術変化、ウィルス攻撃、産業スパイ、ハッキング及びコンピューター詐欺による技術的なリスクにさらされている。

レジャー及びホスピタリティ部門は、コンピューター化されたリゾート管理システム及びカジノ管理システムに大きく依存しており、その運営はウィルス攻撃、産業スパイ、ハッキング及びコンピューター

詐欺のリスクにさらされている。当グループは、認められた人員のみにサーバー室へのアクセスを制限したり、代替的な通信ネットワーク交換を通してネットワーク・トラフィックの経路を決めたり、サーバー及びネットワーク活動を監視したり、データをバックアップしたり、ネットワーク・セキュリティ体制、ソフトウェア認証及びパスワードを導入したりするなど、セキュリティ体制及び緊急時対応計画を実施することにより、潜在的なセキュリティ違反を最小化するために合理的な努力を払っていると考えている。しかしながら、このような措置が第三者の行うウィルス攻撃、産業スパイ、ハッキング又はコンピューター詐欺の一切に耐えうることを保証することはできず、このような事由は当グループの事業、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて当グループは、一層複雑化する顧客の要望、変動する業界基準、コンピューターの運営環境、ソフトウェア及びハードウェアのアプリケーション、並びに頻繁な新規製品の提供及び向上に見合うために、その情報技術（Information Technology。以下「IT」という。）プラットフォームの急速な開発の継続を迫られている。よって、当グループのITプラットフォームは陳腐化する可能性がある。更に、新規及び将来の技術発展の効果、並びにITプラットフォームの実現可能性又は競争力の変化を予測するのは不可能である。これらの技術的な変化及び更新の結果として、当グループのITプラットフォームに支障が発生する可能性がある。

(iv) 当グループの事業は景気後退による可処分所得の減少に特に敏感である。

当グループが提供する統合型リゾート、展示会やコンベンション、及びその他の施設に対する需要は、世界経済及び当グループが事業を行う地域の経済の景気後退、並びにその結果としての裁量的な消費支出の減少に特に敏感である。

裁量的な消費者支出又は消費者選好における変化は、認識されている又は実際の経済状況、世界経済又は地域経済の景気後退、エネルギー、燃料、その他コモディティの高コスト、旅行コスト、雇用市場の冷え込み、実際の又は認識されている可処分消費者所得及び財産の減少、景気後退の見通し、戦争若しくは将来のテロ活動に対する懸念、並びに経済における消費者の信頼の変化等の要素に基づくことがあろう。

2008年に始まった世界景気の後退は、複数年にわたって訪問者数の減少、及びこれらの訪問者がRWSで消費する可処分所得の減少をもたらした。よって経済的な不確実性は、RWSにおけるゲーミング顧客数の減少、並びに当グループの提供するハイ・エンドな施設及びレジャー活動に対する消費者需要の減少をもたらす可能性があり、これにより価格設定において潜在的な下降圧力が加わる可能性があり、当グループの事業、財政状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(v) 当グループは世界の安全環境に影響を受ける。

グローバル化の結果として、世界の社会・政治的情勢に対する当社の依存度が高まった。シンガポール観光業の水準は、テロ、安全保障に関する警告、軍事衝突等の要素により減少し又は支障が生じる可能性がある。東南アジアにおけるテロ及びこのような攻撃の再発の可能性は、経済的・政治的な不確実性をもたらしており、これはRWSの事業、見通し、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。RWSの顧客（VIP及びハイ・ローラー顧客を含む。）の大部分は、近隣諸国から来ている。旅行の減少はまた、RWSのホテルにおける客室利用率の低下を意味する。当グループは、テロ、戦闘の発生、社会不安、疫病の発生、戦争及び大事故の深刻化等の結果として生じる旅行に対する支障（航空やその他の形態）が、その財政状況、業績及び/又はキャッシュフローに対してどの程度悪影響を及ぼすか予測することはできない。

(vi) 当グループはそのスタッフ、契約業者及び訪問者の健康及び安全に関するリスクにさらされている。

テーマパークであるUSSは、スリルのある乗り物を楽しむ多くの訪問者を毎日引き寄せている。RWSは定期的な安全点検を行い、天候が悪い場合には一部のアトラクションを閉鎖しているものの、機械的又は技術的な誤作動があった場合には、スタッフ、契約業者又は一般公衆が死亡し又は重症を負う可能性が

ある。このような事故は、潜在的に刑事責任及び民事責任につながる可能性があり、当グループの評判、財務状況及び運営に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(vii) 重症急性呼吸器症候群（以下「SARS」という。）、ジカウイルス、A型インフルエンザウイルス及びその派生（豚インフルエンザ（以下「H1N1」という。）及び鳥インフルエンザ（以下「H5N1」という。）を含む。）、コロナウイルス（以下「Covid-19」という。）等の感染症及び/又は伝染病の現実の又は予期される発生又は、その他の重大な公衆衛生上の懸念が、当グループの財政状況、業績及びキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

これらは当グループの運営に一時的又は長期的な支障をもたらす可能性がある。例えば、当グループの従業員がCovid-19に感染したと診断された場合には、当グループは発生を防止する取り決め、及び当グループの運営が支障を受けないようにする代替的な取り決めを策定する必要がある。深刻なケースでは、政府が当グループの事業運営の一時的な閉鎖を要請する指令を発する可能性がある。このような支障は当グループの財政状況、業績及び/又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当グループは一般消費者との事業を行っているため、当グループが事業を行う場所において強い感染力があり死に至る可能性のある病気が発生した場合には、結果的に当グループのサービスの需要が減る可能性があり、これは当グループの事業、業績又は財務結果に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。伝染病に対して講じられた事前策が有効である保証はない。シンガポール若しくは当グループが事業を行う場所における、将来的な伝染病の発生やその他重大な公衆衛生上の懸念は、当グループの運営に大きな悪影響を及ぼす可能性がある。

ひとつの例が、最近のCovid-19の発生である。2020年1月下旬にその影響が最初に感知された後、2020年の第1四半期中にも状況は悪化していった。状況は前例がないほどの世界的な大流行に発展し、その結果、シンガポールを含む多くの国で、旅行制限及び国境閉鎖が実施された。

Covid-19の大流行は世界中の観光産業に甚大な打撃を与えている。当グループの旗艦物件であるRWSは、これにより深刻な打撃を受け、今後も重要な課題に直面し続けるであろう。

2020年4月3日金曜日の、シンガポール政府による、2020年4月7日から2020年5月4日までのすべての必須でない事業活動の停止を内容とするより厳格な遮断対策の発表に従い、当グループはシンガポール政府の指示に沿って、RWSのほとんど全ての運営を停止する前例のないステップを実施した（選ばれた飲食店のみ停止の対象外とした）。その後、遮断期間は2020年6月1日まで4週間延長され、かつさらに多くの職場を閉鎖するなどのより厳格な措置が実施され、地域社会での症例数を決定的に減少させた。シンガポール政府は、RWSにおけるUSS、シー・アクアリウム及びカジノに対し、安全対策を整え、運営上のキャパシティを制限することを条件として、2020年7月1日以降、操業を再開することを許可した。もっとも、安全な距離の確保と国境の制限にかかる基準は、中期的な回復を妨げ続けると予想される。

Covid-19の長期にわたる発生は、我々の2020年の財務結果に重大な影響を与える可能性がある。

(viii) 当社に付与された信用格付が変更される可能性がある。

当社は、ムーディーズにより「A3」、格付投資情報センター（以下「R&I」という。）により「A」の発行体格付を付与されている。当社に付与されている信用格付は、当社がその負債を支払う全般的な財務能力に関する現在の評価である。当社に付与された信用格付は特定の負債に適用されるとは限らない。信用格付は本社債を購入し、売却し、又は保有することの推奨ではない。信用格付は、その信用格付を付与した格付機関によりいつでも修正、停止又は撤回されうる。また、格付機関は、信用格付を付与するために適用する手法を修正し又は完全に置き換えることもできる。該当する格付機関の判断に基づく将来の事情による場合、又は信用格付を付与するために異なる手法が適用されるようになった場合には、信用格付が一定期間継続すること、又は格付機関により引き下げられないこと若しくは完全に撤回されないことを保証することはできない。当社はかかる修正、引き下げ又は撤回について、本社債の保有者に通知する義務を負わない。当社に付与された信用格付の時期を問わない停止、引き下げ又は撤回

は、本社債の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。その上、当社の信用格付は市場に対する潜在的な影響やその他の考慮事項を何ら反映するものではない。

ムーディーズとR&Iはいずれも、自己に帰属する情報が前段落で言及され、含まれることについて同意していない。当社は当該情報が適切な方式及び文脈で複製され、正確かつ公正に抜粋されたことを確保するために合理的な措置を講じているものの、当社も他の当事者も当該情報について独立したレビューを行っておらず、その正確性又は完全性について検証もしていない。

(ix) 内部において顧客情報の完全性を維持しなかった場合には、当グループの評判を損ない、及び/又は当グループが罰金、損害賠償、訴訟、データの使用若しくは移転に関する制限の対象となる可能性がある。

当グループは、マーケティング及び販売促進等の種々の事業目的のために、顧客に関する情報を収集している。個人データの収集及び使用は、当グループが事業を行う法域におけるプライバシー法令により規制されている。プライバシー規制は進化し続け、法域ごとに異なる可能性がある。適用されるプライバシー規制の遵守は当グループの運営コストを増加させ、及び/又は当グループの製品、所有物及びサービスのマーケティングに悪影響を及ぼす可能性がある。更に、特定の状況において当グループ若しくは当グループが委託する第三者が、適用されるプライバシー規制を遵守せず、又はそのデータを保存するシステムにセキュリティ上の漏れがあった場合には、当グループの評判を損ない、及び/又は当グループが罰金、損害賠償、訴訟、データの使用若しくは移転に関する制限の対象となる可能性がある。

(x) 外国為替レートの変動が当グループの財政状況及び業績にリスクをもたらし可能性がある。

当グループの財務上の報告通貨はシンガポールドルであり、その基礎となる収益及び営業費用も主にシンガポールドル建てである。しかし当グループは、海外事業体に対する一定の投資を有しており、その純資産は外貨換算リスクにさらされている。当グループは、その機能通貨によらない取引を締結する場合には、外国為替リスクにさらされる。当グループはこれらのエクスポージャーを管理するために、当グループの外国通貨建ての収益及び費用を自然相殺しているが、適切とみなされる場合には、これらの取引見通しに関する残りのエクスポージャーについて、外国為替先物契約を随時締結する可能性がある。当グループの主要な純外国為替リスクは、主に米ドル及び日本円に関するものである。このように当グループは、キャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローが一致しない限りにおいて、それぞれの外国通貨の全額又はかかる支払時期のいずれかについて、外国為替リスクにさらされている。外国通貨建ての費用又は売上は、取引日時点の為替レートで記録される。支払日と受領日における実勢為替レートの相違は、外国為替レートにおける利益又は損失を発生させる場合がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日における当社の見解、見通し、目標、期待及び見積もりに基づいている。

2019年度の分析

当グループの業績

要約

2019年12月31日に終了した会計年度において、当グループは前年同期比2%減の2,480.3百万シンガポールドルの営業収益を計上する一方で、当期純利益は前年同期比9%減の688.6百万シンガポールドルであった。この結果、普通株主に帰属する1株当たり利益（基本的）は、2018年度比で9%減の5.71シンガポールセントであった。この経営成績の低減は、主に事業が地政学的な不確実性と経済の不安定さにさらされていることによるものである。

12月31日に終了した会計年度にかかる包括利益計算書の要約

	2019年 千シンガポール ドル	2018年 千シンガポール ドル	増加/（減少） 比率%
営業収益	2,480,340	2,539,235	(2)
売上総利益	1,029,021	1,153,826	(11)
営業利益	863,414	975,192	(11)
当期純利益	688,604	755,393	(9)
当社普通株主に帰属する当期純利益	688,604	755,393	(9)
当期包括利益合計	688,717	755,319	(9)
当社普通株主に帰属する包括利益合計	688,717	755,319	(9)
当社普通株主に帰属する1株当たり当期純利益 （基本的）（単位：シンガポールセント）	5.71	6.27	(9)

12月31日に終了した会計年度にかかるセグメント別分析

	2019年 千シンガポール ドル	2018年 千シンガポール ドル	増加/（減少） 比率%
ゲーミング事業からの営業収益（注）	1,619,667	1,678,987	(4)
ノン・ゲーミング事業からの営業収益（注）	857,866	857,688	0
その他からの営業収益	2,807	2,560	10

2019年度は、事業が地政学的な不確実性と経済の不安定さによる影響を受けた。2019年度における当グループのノン・ゲーミング事業からの営業収益は、前年と横ばいの857.9百万シンガポールドルであったが、当グループの2019年度におけるゲーミング事業からの営業収益は、2018年度比4%減の1,619.7百万シンガポールドルであった。

主要な費用/（収益）の要約

2019年度における財務費用は、2018年度比43%減の20.5百万シンガポールドルとなった。当グループが2019年4月に22億7000万シンガポールドルのシンジケート優先担保付与信枠に基づく6億8000万シンガポールドルを自発的に全額返済したことにより、コスト削減が実現した。当グループが世界クラスの統合的リゾートを変革するため、45億シンガポールドルの拡張構想に着手したことにより、特定の資産を除却する計画において、2018年度と比較して363.7百万シンガポールドルの減価償却費が計上された。

12月31日における財政状態計算書の要約

	2019年 千シンガポール ドル	2018年 千シンガポール ドル	増加/（減少） 比率%
非流動資産	5,116,679	5,241,456	(2)
流動資産	4,133,399	4,525,686	(9)
流動負債控除後の資産合計	8,546,707	8,904,430	(4)
資本合計	8,057,591	7,781,347	4
資本及び非流動負債合計	8,546,707	8,904,430	(4)

当グループは、保守的な資本構造と強固なバランス・シートを維持している。当グループは2019年12月31日時点において、3,947.3百万シンガポールドルの現金及び現金同等物を有しており、負債総資本比率（注）は3%となっている。当グループの資産合計は、主に有形固定資産及び現金並びに現金同等物によって構成されている。当グループの負債合計は、主に仕入債務及びその他の債務により構成されている。当グループの資本はその殆どが、株式資本及び利益剰余金により構成されている。

注：負債総資本比率は、短期借入金及び長期借入金の合計を総資本で除することによって算出される。

12月31日に終了した会計年度にかかるキャッシュフロー計算書の要約

	2019年 千シンガポール ドル	2018年 千シンガポール ドル	増加 / (減少) 比率%
営業活動からのキャッシュフロー	1,085,880	1,146,414	(5)
投資活動において使用されたキャッシュフロー	(246,412)	(105,351)	> 100
財務活動において使用されたキャッシュフロー	(1,105,483)	(663,586)	67

当グループは、2019年度及び2018年度とも、1,000百万シンガポールドル超の営業キャッシュフローを創出した。営業活動からのキャッシュフローは2018年度比5%減の1,085.9百万シンガポールドルとなった。

2018年度においては投資活動からのキャッシュフローが105.4百万シンガポールドルであったのに対して、2019年度に投資活動において使用されたキャッシュフローは246.4百万シンガポールドルであった。これは、有形固定資産の購入の増加及び無形資産の追加によるものであった。

2019年度における財務活動において使用されたキャッシュフローは、2018年度比67%増の1,105.5百万シンガポールドルであった。これは、2019年4月25日、当グループが22億7000万シンガポールドルのシンジケート優先担保付与信枠に基づいて、6億8000万シンガポールドルを自主的に全額前払いし、当該与信をキャンセルしたことによる。

4 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5 【研究開発活動】

該当なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2019年12月31日に終了した会計年度における、当グループの有形固定資産への追加分は、169.3百万シンガポールドルであった。

2 【主要な設備の状況】

2019年12月31日現在

名称	所在地	現在の用途	従業員の 人数(注)	所有又はリー ス	面積(平方 メートル)	当社が設備の 使用を開始し た年
リゾート・ ワールド・ セントーサ	セントーサ 島北部の ウォーター フロント	統合型リ ゾート	-	リース	490,075	2007年
ゲンティ ン・セン ター	シンガポ ール 088934、 リム・テッ ク・キム・ ロード3	事務所	-	所有権	1,802.5	2011年
ゲンティ ン・ホテ ル・ジュ ロン	シンガポ ール 608516、 タウン・ ホール・リ ンク2	ホテル	-	リース	9,026.9	2013年

注 2019年末の時点において、当グループにより雇用されている従業員の合計人数は9,338名であった。

3 【設備の新設、除去等の計画】

2019年
千シンガポールドル

財務諸表に記載のない授權された設備投資：

契約済み 有形固定資産（統合的リゾートの拡大に関連して支払いを 約束した設備投資を含む）	4,485,538
---	-----------

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2020年4月3日現在

授權株式数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
該当なし	12,094,026,824株（そのうち、 29,221,850株は当社が自己株式として保有）	該当なし

【発行済株式】

2020年4月3日現在

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
記名無額面	普通株式	12,094,026,824 株 （そのうち、 29,221,850株は当 社が自己株式とし て保有）	シンガポール証券 取引所に上場	一株当たり一議決 権
合計	-	12,094,026,824 株 （そのうち、 29,221,850株は当 社が自己株式とし て保有）	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

2020年4月3日現在

日付	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金 増減額（シンガ ポールドル）	資本金 残高（シンガ ポールドル）	備考
2015年1月9日	300,631	12,106,880,518	62,077	5,573,112,420	ESOS
2015年1月12日	(10,786,000)	12,096,094,518	(11,558,088)	5,561,554,332	株式買戻及び 消却
2015年1月19日 から同年1月22 日まで	362,937	12,096,457,455	76,086	5,561,630,418	ESOS
2015年1月26日	9,595,000	12,106,052,455	-	5,561,630,418	PSS
2015年2月13日	(16,659,600)	12,089,392,855	(16,821,936)	5,544,808,482	株式買戻及び 消却
2015年3月6日 から同年3月20 日まで	1,367,115	12,090,759,970	291,716	5,545,100,198	ESOS

2015年4月1日	(11,989,400)	12,078,770,570	(11,076,198)	5,534,024,000	株式買戻及び 消却
2015年4月2日 から同年4月9 日まで	1,168,525	12,079,939,095	251,630	5,534,275,630	ESOS
2015年4月15日	(10,255,200)	12,069,683,895	(9,498,240)	5,524,777,390	株式買戻及び 消却
2015年4月22日	1,804,620	12,071,488,515	389,506	5,525,166,896	ESOS
2015年4月24日	8,757,550	12,080,246,065	-	5,525,166,896	PSS
2015年4月29日 から同年9月10 日まで	11,780,759	12,092,026,824	2,538,530	5,527,705,426	ESOS
2015年12月23日	2,000,000	12,094,026,824	-	5,527,705,426	PSS

(4) 【所有者別状況】

2020年4月3日時点において、個人株主により保有された株式数は株式総数の15.87%であり、法人株主により保有された株式数は84.13%であった（自己株式を除く）。

株主の分布

株式の保有規模(株)	株主数(名)	%(全株主 数に占める 割合)	株式数(自己株式を除く。) (株)	%(発行済 株式総数に 占める割 合)
1 - 99	594	0.77	12,000	0.00
100 - 1,000	7,748	10.09	4,850,295	0.04
1,001 - 10,000	38,231	49.76	216,541,268	1.80
10,001 - 1,000,000	30,128	39.21	1,520,696,316	12.60
1,000,001以上	131	0.17	10,322,705,095	85.56
合計	76,832	100.00	12,057,234,674	100.00

(5) 【大株主の状況】

2020年4月3日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
ゲンティン・オーバーシーズ・ホールディング ス・リミテッド	6,353,685,269	52.66
シティバンク・ノミニーズ・シンガポール・ピー ティーイー・リミテッド	1,030,934,796	8.54
ディービーエス・ノミニーズ・ピーティーイー・ リミテッド	884,878,275	7.33
ディービーエスエヌ・サービシズ・ピーティー イー・リミテッド	417,099,097	3.46
エイチエスピーシー(シンガポール)ノミニ ーズ・ピーティーイー・リミテッド	277,255,147	2.30

フィリップ・セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	191,029,610	1.58
ラッフルズ・ノミニーズ(ピーティーイー・)リミテッド	177,093,862	1.47
アールエイチピー・セキュリティーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	173,629,886	1.44
オーシービーシー・セキュリティーズ・プライベート・リミテッド	114,484,570	0.95
モルガン・スタンレー・アジア(シンガポール)セキュリティーズ・ピーティーイー・エルティーディー	94,402,423	0.78
合計	9,714,492,935	80.51

実質株主(実質株主名簿に記録されている者)

2020年4月3日現在

実質株主(5%以上)	直接持分		みなし持分	
	株式数(株)	%(発行済株式総数に対する割合)	株式数(株)	%(発行済株式総数に対する割合)
GOHL	6,353,685,269	52.6630		
GENT 注2			6,353,685,269	52.6630
ケン・フト・リアリティ・シドン・バハッド(Kien Huat Reality Sdn Berhad。以下「KHR」という。) 注3	142,800	0.0012	6,353,685,269	52.6630
ケン・フト・インターナショナル・リミテッド(Kien Huat International Limited。以下「KHI」という。) 注4			6,353,828,069	52.6642
パークビュー・マネジメント・シドン・バハッド(以下「パークビュー」という。) 注5			6,353,828,069	52.6642
リム・コック・タイ(以下「LKT」という。)氏 注1	14,945,063	0.1238	6,353,828,069	52.6642
リム・コン・ファイ氏 注6			6,353,828,069	52.6642

注

- 1 LKT氏は会長である。彼はGENT、GENTグループの一部の会社及びGENTの実質株主である特定の会社の取締役である。LKT氏は裁量信託の受益者の一人でもあり、当該裁量信託の受託者はパークビューである(当該信託に関する情報は、以下の注5を参照されたい。)。裁量信託とは、当該信託の収益又は資産を分配する場合においてそれをどのような割合についてどの受益者に交付するか、また、当該信託が保有する株式に付された権利をどのように行使するかについて決定するにあたり、その受託者(受託者が会社である場合にあっては、その取締役会)が完全な裁量を有する信託である。パークビューの当社株式へ

のみなし持分については以下の注5に説明されている。裁量信託の受益者であるLKT氏の立場において、同氏はパークビューのみなし持分により当社株式に持分があるとみなされる。

- 2 GOHLはGENTの完全子会社である。そのためGENTは、GOHLが保有する当社株式に持分があるとみなされる。
- 3 KHR及びその完全子会社は、GENTの議決権付株式資本の20%超を支配している。KHRは、自ら及びGOHLが保有する当社株式に持分があるとみなされる。
- 4 KHRの議決権付株式資本はその全てについてKHIに保有されている。そのためKHIは、KHR及びGOHLを通じて当社株式に持分があるとみなされる。
- 5 パークビューは裁量信託の受託者として行為しており、当該信託の受益者はLKT氏及びその家族の一部である。パークビューは、その完全子会社であるKHIを通じてKHRの発行済議決権付株式資本の全てを保有している。そのためパークビューは、KHR及びGOHLが保有する当社株式に持分があるとみなされる。パークビューの株式は、LKT氏及びリム・コン・ファイ氏が同じ比率で保有している。パークビューの役員は、LKT氏及びリム・コン・ファイ氏である。
- 6 リム・コン・ファイ氏は裁量信託の受益者の一人であり、当該裁量信託の受託者はパークビューである。裁量信託の受益者であるリム・コン・ファイ氏の立場において、同氏はパークビューのみなし持分により当社株式に持分があるとみなされる。

2 【配当政策】

当社は、グループの財務実績、短期及び長期の資金需要、将来の投資計画、世界・事業経済状況一般を考慮した上で、持続可能な配当を株主に提供することを目指している。取締役会は、株主の期待と慎重な資本管理との間で、バランスを維持するように努めるものとする。

当社は、2018年12月31日に終了した会計年度については、(a)2018年8月3日に開催された取締役会の決議に従い、2018年9月20日に普通株式一株当たり0.015シンガポールドルの中間配当を支払い、(b)2019年4月17日に開催された当社のAGMにおける株主の承認に従い、2019年5月23日に普通株式一株当たり0.02シンガポールドルの期末配当を支払った。

当社は、2019年12月31日に終了した会計年度については、(a)2019年8月2日に開催された取締役会の決議に従い、2019年9月20日に普通株式一株当たり0.015シンガポールドルの中間配当を支払い、(b)2020年5月28日に開催された当社のAGMにおける株主の承認に従い、2020年6月30日に普通株式一株当たり0.025シンガポールドルの期末配当を支払う予定である。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

A. 取締役会

(i) 取締役会の業務遂行

取締役会は、当グループの事業成績及び業務の監督、戦略指針及び目標の策定及び指導、起業家精神にあふれたリーダーシップの発揮、慎重で効果的な管理のフレームワークの確立、経営陣のパフォーマンスの評価、主要なステークホルダー・グループの特定、当社の価値及び基礎の確立、戦略的組織化の一環としての持続可能性の問題の検討など、当社を主導及び管理し、その事業を適切に実施する全ての責任を負う。

正式な取締役会委員会は、2018年シンガポール・コーポレート・ガバナンス・コード（以下「コード2018」という。）及びシンガポール証券取引所上場規則に従い、取締役会によって設置された、監査リスク委員会、指名委員会及び報酬委員会（更なる詳細は以下に記載する。）であり、これらの委員会は取締役会による責務の履行を支援している。明確な付託事項（以下「TOR」という。）は、該当する場合、コード2018に沿って、各委員会の義務、権限、説明責任、及び委員会メンバーシップの資格を規定する。各委員会の委員長は、議論された重要な問題及び各委員会が下した決定について、関連する四半期の取締役会に報告する。TORは、委員会の構成及びメンバーシップとの継続的な関連性を確保するため、これらと共に定期的に見直される。

情報へのアクセス

経営陣は、取締役会の責務の履行を助けるために、取締役会に完全、適切かつ適時に情報を提供する。会議の通知は、背景及び説明情報（必要な資源、財務上の影響、期待利益、リスク分析、軽減措置など）、結論及び推奨事項を記載する補充文書と共に議題を設定した上で、取締役がこれを精読し、追加情報を取得し、及び/又は協議すべき事項について更なる説明を求めることができる十分な時期に取締役へ送付される。予測と現実の結果との間の重大な相違については、各会合において取締役会又は取締役会委員会に説明される。取締役により要求される追加情報及び/又は資料は、経営陣により速やかに提供される。関連する知識を有する従業員及び/又は外部のコンサルタント若しくは助言者（必要な場合）は、取締役からの質問に回答するために取締役会又は取締役会委員会に出席するよう要請される。また取締役会は経営陣のメンバーに対し別個かつ独立のアクセスを有する。

取締役は、当社の全ての情報及び記録にアクセスすることができ、いつでも会社秘書役に助言及びサービスを求めることができる。会社秘書役は、取締役会の手続における法令遵守を履行するとともに、取締役会と取締役会委員会の間、及び独立社外取締役と経営陣との間で、良好な情報フローを確保する。会社秘書役は、新任取締役のオリエンテーションを促進し、必要に応じて取締役のトレーニングプログラムを組織する。会社秘書役は、全ての取締役会及び取締役会委員会の会議に出席する。会社秘書役の任命と解任は、取締役会の承認を条件とする。

当社の制度として、自己の責務の遂行に際して独立した専門家の助言を求めることを希望する取締役は、当グループの費用負担により、これを行うことができる。

(ii) 取締役会の人員構成

取締役会は、過半数が社外取締役である6名のメンバーにより構成されている。取締役会のメンバーは以下のとおりである。

1. リム・コック・タイ氏	会長
2. タン・ヒーテック氏	社長兼COO
3. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏	社外取締役
4. コー・シャオ・チュアン氏	社外取締役
5. タン・ワ・ヨー氏	社外取締役
6. ジョナサン・アシャーソン氏	社外取締役

各取締役の略歴は、下記「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2)2020年6月22日時点における役員の状況」に記載されている。

社外取締役は重要な問題について建設的な異議を申し立て、批判的にレビューし、徹底的に議論し、戦略に関する提案の策定を助け、同様に特定された目標を達成する上での経営陣の実績をレビューし、実績の報告を監督する。また、監査リスク委員会、報酬委員会及び指名委員会それぞれにおいてメンバーとして参加し又は議長を務める取締役は全員、善管注意義務を払い及び独立の判断を行使し、当社の最良の利益のために客観的に判断を行う。いかなる利益相反も考慮に入れられている。

独立性

取締役会は、指名委員会の見解を考慮して、コード2018及びシンガポール証券取引所上場規則に基づき、毎年、又は状況に応じて、各取締役の独立性を決定する。取締役及びその近親者が、当社、その関連会社、当社の実質的な株主又は当社の最善の利益のための取締役の独立した事業判断の実行を妨害する、若しくは妨害すると合理的に認められるその役員と関係がない場合、取締役は独立しているものと見なされる。指名委員会はまた、取締役の独立性を検討する際、シンガポール証券取引所上場規則及びこれに対応するコード2018の実務ガイダンスによって識別される関係及び状況の存在を考慮にするもの

とする。これらの関係性及び状況は、とりわけ、以下を含む。 検討対象事業年度若しくは過去3事業年度のいずれかの時点における当社又はその関係会社による取締役の雇用、 取締役会の報酬以外に、当該会計年度又は前会計年度中に当社又はその子会社のいずれかに対して重要な支払い又は重要なサービスを提供又は受領する取締役、及び 当該会計年度又は前会計年度中に当社又は当社の子会社のいずれかが作った組織と関連し、又は当社又は当社の子会社のいずれかから重要な支払い又は重要なサービスを受け取った取締役。

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」において開示されている当社及び当社の実質的な株主との関係性を有するLKT氏を除き、それぞれの取締役と、他の取締役、当社及び当社の実質的な株主との間には重要な関係性（直近の親族関係を含む。）はない。

コー・シャオ・チュアン氏は取締役に9年以上在籍している。コーポレート・ガバナンス・コード2012（以下「コード2012」という。）のガイドライン2.3に基づき、取締役の独立性を判断するにあたり、指名委員会及び取締役会は、コー・シャオ・チュアン氏が、取締役会及び取締役会委員会の会合で独立した判断を示し、取締役の職務の遂行において、会社の最善の利益のために独立した判断を下したとの見解を示した。

多様性

当社は、多様で包括的かつダイナミックな企業文化を築くことに尽力し、適切に機能する効果的な取締役会の重要な属性として、多様性を推進する。当社は、グループ思考を避け、しっかりとした議論を促進するために多様な取締役会を持つことのメリットを認める旨の、取締役会の多様性に関する方針を定めている。取締役会は、新しい取締役の任命手続及び取締役会の承継計画の一部として、取締役会の最適な構成を決定する上で、取締役の技能、業界の規律、学歴、ビジネス、起業家精神と経営経験、性別、年齢、人種、教育、文化、地理的背景及び国籍、勤続年数その他の特性を検討し続ける。

取締役は、ホスピタリティ、リゾート管理、ゲーミング及びレジャー、会計、財務、建築、事業開発及び経営経験の領域並びに当社の知識その他の関連業界知識において幅広い経験を有し、その能力を包括的に発揮している。取締役全員に、公的及び/又は私的部門で上級の役職に就任した経験があり又は現在も就任している。

会長及び社長兼COO

会長及び、社長兼COOは、その力と権限を適切に均衡させ、取締役会が独立して意思決定する能力を拡大させるためにも、別個の者とする。会長は当グループの事業戦略及び方針を策定し、取締役会を実効的に機能させることに責任を負っている。会長は取締役会内、取締役会と経営陣の間において建設的な関係を促進し、奨励する。会長は、会社秘書役と経営陣の協力のもと、オープンで実効的な取締役会での議論及び全ての取締役による貢献を促進するため、取締役が正確、適時かつ明確な情報を受領することを確保し、株主との実効的なコミュニケーションを確保する。社長兼COOは、当グループの全体的な事業開発並びに日常の運営及び管理の両方について責任を負う。会長及び社長兼COOは互いに関係していない。

筆頭社外取締役

チャン・スイー・ラン・カロライナ氏は、会長に利益相反が生じる状況にリーダーシップをとるため、2019年4月17日に筆頭社外取締役に任命された。筆頭社外取締役は、他の取締役の出席を要することなく、他の社外取締役とともに年次会議又は必要に応じた会議を設定し、会長にフィードバックを行う。株主は、いかなる懸念事項についても、会長、社長兼COO、又はチーフ・フィナンシャル・オフィサーを通じた連絡によって解決できなかったとき又は適切でない若しくは不十分なときは、筆頭社外取締役に直接連絡することができる。

(iii) 指名委員会

指名委員会は、その議長を含む過半数が社外取締役である4名のメンバーにより構成される。指名委員会のメンバーは以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. コー・シャオ・チュアン氏 | 議長兼社外取締役 |
| 2. リム・コック・タイ氏 | メンバー兼社内取締役 |
| 3. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏 | メンバー兼社外取締役 |
| 4. ジョナサン・アシャーソン氏 | メンバー兼社外取締役 |

指名委員会の主要な機能は以下を含む。

1. 新しい取締役の任命について取締役会に推奨すること。
2. とりわけ会長、社長兼COO及び経営陣に属する主要な人員について、取締役会の後継者育成計画をレビューすること。
3. 各社外取締役の独立性を評価し、決定すること。
4. 交代制により退任する取締役をレビュー及び評価し、適切であると考えられる場合には再選されるよう付託すること。
5. 取締役会全体及び各委員会の実効性並びに各取締役の貢献を評価すること。並びに、
6. 取締役会及びその取締役のトレーニング及び専門的開発プログラムの見直しに関して取締役会に提言を行うこと。

B. 報酬に関する事項

報酬委員会は、全員（議長を含む。）を社外取締役とする3名の取締役により構成されている。報酬委員会のメンバーは以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏 | 議長兼社外取締役 |
| 2. コー・シャオ・チュアン氏 | メンバー兼社外取締役 |
| 3. ジョナサン・アシャーソン氏 | メンバー兼社外取締役 |

報酬委員会の主要な機能は以下を含む。

1. 報酬体系（年間給与調整及び変動賞与に関する方針事項を含む。）をレビューし、取締役会に推奨すること。
2. 取締役及び経営陣に属する主要な人員のための特定の報酬パッケージをレビューし、取締役会に推奨すること。
3. PSSを運営すること。

また報酬委員会は、会長及び社長兼COO並びに経営陣に属する主要な従業員の報酬枠組みを検討し、勧告する。報酬委員会はそれを行うに当たり、固定報酬と変動報酬の適切なバランスを追求し、報酬を業績と結び付け、主要な人材を惹きつけて維持する当社の能力をさらに高めることにより、長期的に見て持続可能性を確保する報酬原則を採用し、よって長期的な株主還元を実現する。

報酬委員会はその責務を履行するに当たり、人事部長と共に協議し、いかなる役員をも会議に出席するよう要請する裁量を有する。また報酬委員会は、必要があれば、外部又は他の独立の専門家の助言を得ることもできる。

社外取締役とは、役務提供契約を有さない。取締役は自己の報酬パッケージに関する決議に参加しない。

取締役は全員PSSに基づき株式報酬を受けている。

2019年度において、取締役又は上位5名の経営陣に属する主要な人員に対して、契約終了給付、退任給付又は雇用後給付は付与されていない。

会長及び社長兼COOの報酬

会長及び社長兼COOの報酬パッケージは、基本給、変動賞与及び業績株式報酬の付与により構成される。会長及び社長兼COOの報酬の一部は、変動制の又は「アット・リスク」報酬の方式により、業績連動株式報酬の形で与えられる。業績連動株式報酬は、会長及び社長兼COOの利益を株主の利益と連動させ、報奨を法人及び個人の業績に結び付けるよう、設計されている。会長及び社長兼COOとの役務提供契約は、当社にとって過剰に寛容でも過剰に不利でもない、合理的な解任条項を含む。

報酬委員会は、当グループが多面的な環境の下で営業していることを認識し、市場の関連する比較可能な報酬のみならず当グループ、事業部門及び個人の業績を考慮する過程を通して、報酬を検討する。会長、社長兼COO及び主要な経営陣人員の業績評価は、上記の考慮に従い行われる。

取締役報酬の開示

当社は、取締役の報酬を250,000シンガポールドル単位で開示することで、その概要を十分に提供していると考えている。2019年度に在職しており、2019年度中の合計報酬が以下の単位に該当する取締役は、以下のとおりである。

取締役の氏名	手数料 (%)	報酬 (%)	賞与 (%)	確定拠出 制度 (%)	現物給付 (%)	合計報酬 ⁽¹⁾ (%)	株式報酬 ⁽²⁾
社内取締役							
9,500,000シンガポールドル 以上9,750,000シンガポール ドル未満 リム・コック・タイ氏	0.4	52.8	46.7	0.1	0.0	100	750,000
6,250,000シンガポールドル 以上6,500,000シンガポール ドル未満 タン・ヒーテック氏	0.5	45.5	53.7	0.3	0.0	100	2,250,000
社外取締役							
250,000シンガポールドル以 上500,000シンガポールドル 未満 コー・シャオ・チュアン氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	125,000
チャン・スイー・ラン・カ ロライナ氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	125,000
タン・ワ・ヨー氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	125,000
ジョナサン・アシャーソン 氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	125,000
0シンガポールドル以上 250,000シンガポールドル未 満 ジョン・イック・ミン氏	100	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0

注：

- (1) 合計報酬は、2019年度における手数料、報酬、賞与、確定拠出制度及び現物給付の合計である。
- (2) 数値はPSSに基づき2019年に付与された業績株式報酬数を指している。これら業績株式報酬のその後の確定は、事前に合意された役務及び/又は業績条件が当該業績期間において達成されることに基づいている。
- (3) ジョン・イック・ミン氏は、2019年4月17日に当社の取締役を辞任した。

C. 説明責任及び監査

(i) 説明責任

取締役会は、年次報告書における事業の年次レビュー、定期的な財務諸表及びその他シンガポール証券取引所ネットワーク（以下「SGXNet」という。）を通じて発表される発表及びアナリスト・ブリーフィングを通して当グループの業績、現状及び見通しに関するバランスの取れた理解可能な評価を提供する。同様に、経営陣は、当グループの業績、現状及び見通しについてバランスの取れた理解可能な説明を取締役会が要請する時及び定期的に提供する。

取締役はまた会社法（Cap.50）及びシンガポール証券取引所の規則及び規制に従い、各会計年度について完全な年次財務書類を作成することが要請されている。当社の2019年度年次報告書上に記載された財務書類はシンガポール財務報告基準（国際）及び会社法（Cap.50）に従い作成され、各会計年度末における当グループ及び当社の財政状態、並びに会計年度における当グループの業績及びキャッシュフローに関する真実かつ公正な概観を示すものである。

(ii) 監査リスク委員会

監査リスク委員会は、全員（委員会議長を含む。）が社外取締役である3名のメンバーにより構成されている。監査リスク委員会のメンバーは以下のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1. タン・ワ・ヨー氏 | 議長兼社外取締役 |
| 2. コー・シャオ・チュアン氏 | メンバー兼社外取締役 |
| 3. チャン・スイー・ラン・カロライナ氏 | メンバー兼社外取締役 |

監査リスク委員会の主要な機能は以下を含む。

- ・ 当グループの内部統制の適切性に関する外部及び社内監査人のレビュー及び評価の結果を含む、外部監査人及び社内監査人の監査計画をレビューすること（財務、運営、法令遵守統制、情報技術及びリスク管理体制を含むがこれらに限らない。）。
- ・ 当グループのリスク管理手続及び枠組み（以下を含む。）を監督すること。
 - 重大なエクスポージャー及び重要なリスクを、正確かつ適時に報告させるために、リスク許容レベル、リスク戦略及び方針をレビューすること。並びに、
 - リスク報告及び発見事項に対する経営陣の回答をレビューすること。
- ・ 年次連結財務書類及びこれらの財務書類に関する外部監査人の報告をレビューし、重要な調整、主要なリスク領域、会計方針の変更、適用のある会計基準の遵守、監査に起因する懸念及び問題（承認を求めて取締役会に提出する前に、（必要あれば）経営陣不在の場で監査人が協議することを希望する事項を含む。）について協議すること。
- ・ 承認を求めて取締役会に提出する前に、損益計算書及び貸借対照表から成る定期的な連結財務諸表、並びにシンガポール証券取引所の規則及び規制に従い必要とされる他の情報をレビューすること。
- ・ 当グループの業績又は財政状態並びに経営陣の対応に重大な影響を有し又は有しうる詐欺、不正、又は法律、規則若しくは規制の侵害に関する疑義をレビューし、これらについて外部監査人及び社内監査人と協議すること。
- ・ 外部監査人及び社内監査人が有しうる問題及び懸念について協議するために、少なくとも一年に一度、経営陣不在の場で会合すること。
- ・ 監査の範囲及び結果、そのコスト効率性、並びに外部監査人の独立性及び客観性について、一年に一度レビューすること。
- ・ 社内統制及びリスクマネジメントシステムの適切性及び実効性をレビューすること。

- ・ 社内監査機能の適切性、実効性及び独立性をレビューすること。
- ・ 会計記録及び計算書類における社長兼COO及びチーフ・フィナンシャル・オフィサーからの保証をレビューすること。
- ・ 経営陣による外部監査人への協力をレビューすること。
- ・ 外部監査人の独立性及び客観性を考慮の上、当該外部監査人の任命、報酬、契約条件、再任及び解任（必要あれば）について検討すること。
- ・ シンガポール証券取引所の上場規則の第9章の範囲内に該当する利害関係人の取引をレビューし、承認すること。
- ・ 利益相反をレビューすること。
- ・ 財務報告事項における潜在的な不正に関する懸念を、従業員が秘密裡に提起する取り決めにレビュー及び実施し、そのような事項の独立した調査及び適切なフォローのための取り決めがあることを確保すること。
- ・ 取締役会が要請する他のレビュー及びプロジェクトを遂行し、監査リスク委員会の注意を必要とする発生事項に関して、その発見事項を随時取締役会に報告すること。
- ・ 適用法令及びシンガポール証券取引所の上場規則により必要とされ、及び/又はコード2018により指導されるところに従い、他の機能及び責務を一般的に遂行すること。

当社は監査リスク委員会を通じて、外部監査人と適切かつ透明な関係を維持している。外部監査人は監査計画及び報告を提示し、監査リスク委員会が財務諸表について有する質問に回答するために監査リスク委員会の会議に出席することを要請される。

監査リスク委員会はまた、当グループの財務諸表に影響をもたらす会計基準及び事項の変化について最新の情報を得続けるために、要請されるところに従い、外部監査人へのアクセスを有し、外部監査人から定期的な情報更新を受ける。監査リスク委員会は、その委託された事項内の全ての事項を調査することが認められている。監査リスク委員会は、その責務を履行するに当たり、適切なリソースの提供を受け、経営陣及び社内監査人に対し完全なアクセスを有し、これらの協力を得る。監査リスク委員会は、あらゆる取締役、業務執行役員、外部コンサルタント又はアドバイザーを会議に出席するよう要請する完全な裁量を有している。

当社は、従業員及び外部の当事者に対し、懸念を提起する方法についての指針を提供するため、包括的な内部通報指針を策定している。これは、問題が適切に取り扱われることを可能とするためである。この方針の詳細については「F. 内部通報指針」を参照のこと。

(iii) リスク管理、内部統制及び内部監査

取締役会は、監査リスク委員会の助力を得て、当グループのリスク志向性及びリスク方針を決定すること、当グループの内部統制（財務、運営、コンプライアンス及び情報技術統制を含む。）及びリスク管理の体制を設計し、実施し、監督すること、並びにそれらの適切性及び実効性についてレビューすることについて責任を負う。取締役会は、当社がその戦略的目標と価値創造を達成するために進んで冒す重要なリスクの性質と程度を判断する。

内部監査部門（以下「内部監査」という。）は、監査リスク委員会及び取締役会に対し、内部統制体制が特定されたリスクに適切かつ実効的に対応していることを保証するために、内部統制に関して定期的かつ体系立ったレビューを行うことについて責任を負う。当該レビューは、内部監査人協会の策定した内部監査の専門的実施の基準に基づいて行われる。内部監査は主に監査リスク委員会に報告し、内部監査人協会の倫理綱領を遵守し、自己が監査する活動とは独立して機能する。

内部監査の部門長の任命、解任及び報酬は、監査リスク委員会の議長により検討され、指示される。内部監査の部門長は、監査リスク委員会にアクセスを有するのみならず、当グループの文書、記録、財産及び人員に無制限のアクセスを有する。

内部監査は、監査リスク委員会のレビュー及び承認を求めて、四半期ごとに監査報告及び計画の経過を提出する。これらの報告書には、経営陣がそれを実施するために、特定されたリスク及び統制事項（もしあれば）に関する是正措置の推奨が含まれる。

監査リスク委員会は、年次の内部監査計画をレビューし、承認する。監査リスク委員会は、内部統制機能が独立し、実効的であり、適切な資源を有し、実効的に機能するために適切な地位を当グループ内に有していることを年次に確保する。内部監査の部門長及び管理職以上の内部監査職員は全員、公認会計士、公認情報システム監査人又は公認内部監査人のいずれかである。具体的な事項や懸念について討議することを目的として、年に一度、監査リスク委員会が経営陣不在のもとで内部監査部長と会議を行うためのプライベート・セッションが予定されている。

リスク管理委員会は、当グループのリスク管理方針及び手続の実施、並びに当グループに対するその実効性を監視することについて責任を負う。

リスク管理の枠組みは、コード2018の原則及びガイドラインに基づき策定され、これらを満たしている。当グループは経営陣によるリスクの特定、評価及び検討と連動させるため、当該リスク管理の枠組みに基づき、リスク志向性声明や特定のリスク・パラメーターを設定している。

全ての事業部門は、リスク管理の枠組みを利用して、ボトムアップ方式でリスクを特定し、評価することに関与している。事業部門の長は、それぞれのリスク及びリスク統制の実効性について、保証を提供することが求められている。重要なリスク事項に関する重大な発見及び勧告は、監査リスク委員会に定期的に報告される。

D. 株主の権利及び契約

(i) 株主の権利及び総会運営

当グループは、株主、投資家及び一般公衆に対する重要情報の適時かつ平等な発表の重要性を認識している。これゆえ、株価に影響を与え得る全ての重要情報は、SGXNetを通して発表され、その後、株主、投資家及び一般公衆が適時かつ随時に最新の進展について知らされるよう、当社のホームページ（www.gentingsingapore.com）にも開示される。そのような情報が不注意から特定のグループに開示される稀な状況においては、同様の情報がSGXNet及び/又はプレスリリースを通じて可能な限り速やかに公衆に開示される。

当社のAGMは株主との対話のための重要な場である。株主はこれらの手続に参加し、提案されている議案及び当グループの運営について質問するよう奨励される。

株主は、プレスに掲載され、SGXNetを通して発表された通知を通して株主総会について知らされる。

複数の決議が相互依存的で単一の重要な提案となるような場合を除いて、それぞれ個別の問題に関して別個の決議が株主総会において提案される。AGMの議題に含まれる各事項の情報は、AGMの召集通知及び株主に宛てられた書簡において開示される。各取締役会委員会の議長、経営陣、外部監査人、及び必要な場合にはアドバイザーが株主総会に出席し、株主からの質問に回答する取締役を補助する。

当社は全ての決議を投票により決定し、株主には、適用される規則及び議決権行使手続について通知される。投票結果はAGM中に公表され、またSGXNetを通して開示される。AGMの議事録は当社のコーポレート・ウェブサイト上で公表される。

E. 行動規範

当社は、従業員の日々の活動において、個人及びプロフェッショナルとしての忠実さ、誠実さ、及び価値観の最高水準を推進するという目的に基づいて作成された、当社の企業原則及びベストプラクティスについてのガイダンスを提供する行動規範を採択している。

この行動規範は、従業員がその雇用及び/又は当社を代表する過程で、遵守を確保することが期待されるさまざまな側面を網羅している。これは、利益相反、情報の機密保持、公正取引、非勧誘、接待・贈答品、当社の情報及び資産の適切な使用、メディア及び当局とのコミュニケーション、職場の安全及び環境、並びに適用される制定法・規制上の要件の一切を含む。従業員は、当社のポリシーを常に遵守する必要がある。当社は、従業員による詐欺行為及び/又は故意の不正行為に対して、全く許容していない。

F. 内部通報指針

当社及びそのグループ会社は、全ての適用法、規則、会計及び監査基準の遵守を達成することに注力している。監査リスク委員会は、適宜、権力の濫用、規則及び規制/行動規範への違反並びに詐欺/不正行為に関する懸念又は苦情を提起するよう、従業員及び外部の当事者を指導するための内部通報指針を策定している。従業員及び外部の当事者は誠実に苦情が出された場合には報復から保護され、その報告が公正に取り扱われることを保証される。内部監査部門に由来する内部通報チームは全ての懸念又は苦情、調査及び解決の記録を維持し、監査リスク委員会のために定期的にその要約を作成する。これらの取り決めにより、提起された事項の調査が独立して行われることが確保され、適切な措置が講じられることが促進される。

(2) 【2020年6月22日時点における役員の状況】

男性の取締役の人数：5名 女性の取締役の人数：1名（女性の取締役の割合は16.67%）

名前	役職	生年月日	略歴	合計在任期間（年数）	保有株式の種類及び数
----	----	------	----	------------	------------

リム・コック・タイ	会長	1951年 8月16日	<p>LKT氏は1986年10月24日より当社の取締役を務めている。同氏は1993年11月1日より当社の会長、2005年9月1日より業務執行権限を有する会長を務めている。同氏は当グループの事業戦略及び方針を策定することについて責任を負っている。</p> <p>LKT氏は1976年にゲンティン・グループに参加し、当該グループの様々な役職に就いてきた。同氏はGENT及びGENMの会長兼最高経営責任者であるとともに、ゲンティン・プランテーションズ・バハッドの副会長兼常務取締役である（いずれもマレーシア証券取引所のメインマーケットに上場されている。）。また同氏は、香港証券取引所のメインボードに上場されているGENHKの会長兼最高経営責任者であり、ゲンティン・ユーケー・ピーエルシーの会長である。また同氏は、2019年の自発的な上場廃止までフィリピン証券取引所のメインボードに上場されていた、GENHKの関連会社であるトラベラーズ・インターナショナル・ホテル・グループ・インク（以下「トラベラーズ」という。）の取締役である。</p> <p>同氏は、2017年12月にNASDAQグローバル・セレクト・マーケット（以下「NASDAQ」という。）からニューヨーク証券取引所に上場移転されるまでNASDAQに上場されており、GENHKの関連会社あったノルウェイジャン・クルーズ・ライン・ホールディングス・リミテッドにおいて、2011年7月から2015年3月まで、取締役兼取締役会会長であった。</p> <p>LKT氏のGENT、GENM、GENHK及びトラベラーズにおける役職及び保有株式（直接的であるか間接的であるかを問わない。）、並びにエンパイア・リゾーツ・インク（ホスピタリティ及びゲーミング産業を営む様々な会社のホールディング・カンパニーである。）の間接的な株式保有により、同氏は当グループの事業とは別に、当グループの事業と競合する事業について利害関係を有するものと思料される。当社の経営陣はこれらの会社とは分離し、独立している。さらに、当社の取締役会は（LKT氏を除き）4人の独立社外取締役及び1人のLKT氏と関係のない社内取締役によって構成されている。</p>	33.5	普通株式 6,368,773,132株
-----------	----	----------------	--	------	------------------------

		<p>LKT氏はザ・コミュニティ・チェスト・マレーシアの設立メンバー兼常任理事である。また、同氏はマレーシアにおける複数の慈善団体の評議員会のメンバーである。</p> <p>LKT氏はロンドン大学で土木工学の学士号を取得している。</p> <p>同氏は1979年にハーバード大学ハーバード・ビジネス・スクールのマネジメント・デベロップメント・プログラムに参加した。同氏は中国の廈門大学の名誉教授である。同氏は2002年6月1日に、マレーシアの国王（ヤン・ディ・ペチュアン・アゴン）により、国家賞パングリマ・セティア・マコッタを授与され、「タン・スリ」の称号を受けた。</p>		
--	--	---	--	--

タン・ヒー テック	社 長 兼 最 高 執 行 責 任 者 (COO)	1955年 8月31日	<p>タン・ヒーテック氏は2010年2月19日に当社の取締役及び社長兼COOに任命された。同氏は2007年1月1日よりRWSの最高経営責任者を務めており、2015年2月25日にRWSの会長に任命され、RWSにおいてリーダーシップを発揮し、経営チームを統率している。同氏は2006年に成功裡に行われたセントーサにおける統合型リゾートの入札に責任を負っていた。同氏は1982年にゲンティン・グループに参加した。同氏は長年に亘り多くの地域において、当グループ内のコーポレート及びオペレーション部門の上級職に就いてきた。</p> <p>2004年にゲンティン・グループに再び参加する前には、ディービーエス・グループ・ホールディングス・リミテッドの完全子会社であるディービーエス・ヴィッカーズ・セキュリティーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドのCOO兼エグゼクティブ・ディレクターだった。</p> <p>同氏はシンガポール全国雇用者連盟の役員兼名誉財務職、セントラル・プロビデント・ファンド・オブ・シンガポールのリスク委員会の議長及びスタッフ委員会のメンバー及び役員を務めている。また同氏はシンガポール防衛省・コミュニティー・リレーションズ諮問評議会の主要評議会及び雇用主・ビジネス評議会のメンバー、並びにシンガポールホテル協会の役員及び名誉秘書役である。同氏は慈善組織であるシンガポールの白血病・リンパ腫財団のプレジデント兼共同設立者であり、米国コネティカットのSeaリサーチ・ファンデーションの理事である。</p> <p>同氏は英国勅許公認会計士協会のフェロー、シンガポール公認会計士協会のフェロー、及びマレーシア会計士協会の公認会計士である。また同氏はハーバード・ビジネス・スクールのアドバンス・マネジメント・プログラムを修了している。</p>	15.5	普 通 株 式 16,509,600株
--------------	---------------------------------------	----------------	---	------	------------------------

コー・シャ オ・チュア ン	社 外 取 締 役	1939年 11月29日	コー・シャオ・チュアン氏は2008年5月12日に当社の社外取締役役に任命された。同氏は建築会社ディーピー・アーキテクツ（以下「DPA」という。）の創業者として、シンガポール、クアラルンプール及びジャカルタで同社が完成させた多数のプロジェクトについて責任を負った。同氏は2004年に退任した後もDPAの創業者として務め続けている。同氏は現在、ビジュアル・アーツ・クラスター審議会議長であり、ラサール・カレッジ・オブ・アーツ及びヴィヴァ・ファンデーション・フォア・チルドレン・ウィズ・キャンサーの理事会メンバーを務めている。また同氏はスイスの国際郵趣連盟の名誉会長である。 同氏は1963年にメルボルン大学を卒業し、シンガポール建築家協会のフェロー、オーストラリア王立建築家協会のフェロー、英国王立建築家協会及びマレーシア建築家協会のメンバーである。 ジ・エスプラネード- シアターズ・オン・ザ・ベイにおける貢献により、同氏は2005年に英国王立建築機構の世界デザイン賞を授与され、2006年にシンガポールの大統領デザイン賞を授与された。また同氏は2015年にディスティンギッシュト・パトロン・オブ・アーツ賞を授与された。	12	普 通 株 式 125,000株
---------------------	--------------	-----------------	---	----	---------------------

チャン・ス イー・ラ ン・カロ ライナ	社 外 取 締 役	1961年 7月2日	<p>チャン氏は2018年5月1日に当社の社外取締役任命された。同氏はシージーエス・シーアイエムビー・セキュリティーズ（シンガポール）ピーディーイー・リミテッドのグループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサーである。同氏は金融市場について34年に亘る豊富な経験を有しており、さまざまな株式仲買会社での上級管理職としての経験がある。</p> <p>チャン氏は2009年以来シンガポール証券取引所証券諮問委員会の委員を務めており、2011年7月には同委員会の議長に就任した。2010年から2013年の間、彼女はシンガポール・シンフォニア・カンパニー・リミテッドの社外取締役を務めた。また同氏は白血病及びリンパ腫基金の独立取締役である。</p> <p>チャン氏は2016年にアイビーエフ・ディスティンギッシュト・フェロー賞を授与された。アイビーエフ・ディスティンギッシュト・フェロー賞は、金融業界における卓越性の指標としての役割を果たす、重要なロールモデルである。</p> <p>チャン氏はシンガポール国立大学から学士号を取得し、パーソナル・マネジメントの学位を保持している。同氏はまた、2018年にシンガポール経営大学において、取締役職に関するディプロマ（シンガポール・インスティテュート・オブ・ダイレクターズ）を完了した。</p>	2	普 通 株 式 125,000株
------------------------------	--------------	---------------	---	---	---------------------

タン・ワ・ ヨー	社 外 取 締 役	1960年 12月25日	<p>タン氏は2017年11月1日に当社の社外取締役として任命された。同氏は、ケーピーエムジー・シンガポールの副マネージング・パートナー兼ケーピーエムジー・アジア太平洋ヘルスケア・プラクティスのヘッダの地位にあった。</p> <p>タン氏は、メーブルツリー・ロジスティックス・トラスト・マネジメント・リミテッドの社外取締役（メーブルツリー・ロジスティックス・トラストのマネージャー）及びセムコープ・マリーン・リミテッドの社外取締役である。同氏はまた、公益事業庁及びエムワン・リミテッドの取締役である。また同氏は小児癌患者のためのビバ・ファウンデーション及びガーデنز・バイ・ザ・ベイの取締役であり、エムアイエルケー（メインリー・アイ・ラブ・キッズ）ファンドの執行委員会の委員である。加えて、同氏はノルウェー王国へのシンガポールにおける非居住の大使を務めている。</p> <p>タン氏はロンドン・スクール・オブ・エコノミックス・アンド・ポリティカル・サイエンスから学士号（経済）を取得して卒業した。同氏はシンガポール公認会計士協会並びにイングランド及びウェールズ公認会計士協会のフェローである。</p>	2.5	普 通 株 式 250,000
-------------	--------------	-----------------	--	-----	--------------------

ジョナサン・アシャーソン	社 外 取 締 役	1955年 9月10日	ジョナサン・アシャーソン氏は2017年5月12日に当社の社外取締役役に任命された。アシャーソン氏は地域の戦略及び事業に豊富な経験を有している。その経歴を積む中で、同氏はロールスロイス・シンガポール・ピーティイー・エルティイーディー（以下「ロールスロイス」という。）のリージョナル・ディレクター（アセアン・太平洋地域）であり、アジア太平洋地域のロールスロイスの会長であった。同氏はまたシーメンス社の中国、マレーシア、ドイツ及び米国における産業用電力事業において数々の役職についており、かつて、英国商工会議所の議長及び英国通商省（ASEAN）の役員を務めていた。同氏は、2019年、シンガポール国際商工会議所の議長を降任したが、直近の議長として会議には残留している。アシャーソン氏は、セムコープ・インダストリーズ・リミテッドの社外取締役である。同氏はまた、シンガポール全国雇用者連盟の評議員、シンガポールビジネス連盟の評議員、シンガポール国際問題研究所の相談役並びにシンガポール及び英国における数々の教育・研究機構の諮問委員会委員でもある。 同氏は、公認技術者としての資格を有しており、キングストン大学で機械工学の理学士（優等学位）の学位を有している。彼は、2007年に大英帝国四等勲爵士（OBE）に任命され、2010年のシンガポール建国記念日賞においてパブリック・サービス・メダル（シンガポールの友）を授与された。	3	普 通 株 式 250,000
--------------	--------------	----------------	---	---	--------------------

(3) 【監査の状況】

A．内部監査の状況

(a) 内部監査の組織、人員及び手続

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)C 説明責任及び監査」を参照のこと。

(b) 最近年度における提出会社の内部監査及び取締役会の活動

2019会計年度における、取締役会並びに監査及びリスク委員会の会議が開催された回数及びこれらの会議への出席状況は以下のとおりである。

取締役の氏名	取締役会	監査リスク委員会
	出席した会議の回数	出席した会議の回数
リム・コック・タイ	5 回中 5 回	-

タン・ヒーテック	5 回中 5 回	-
ジョン・イック・ミン	1 回中 1 回	2 回中 2 回
コー・シャオ・チュアン	5 回中 5 回	5 回中 5 回
チャン・スイー・ラン・カロライナ	5 回中 5 回	5 回中 5 回
タン・ワ・ヨー	5 回中 5 回	5 回中 5 回
ジョナサン・アシャーソン	5 回中 5 回	-

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)C 説明責任及び監査」を参照のこと。

(c) 内部監査、取締役会における監査及び外部監査の相互協力状況

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)C 説明責任及び監査」を参照のこと。

B. 外部監査の状況

(a) 外部監査人の情報

- i 外部監査人の名前：プライスウォーターズハウスクーパーズ・エルエルピー（以下「PwC」という。）
- ii 連続して監査関連業務を行っている期間：2009年から現在まで
- iii 業務を執行した公認会計士の氏名：タン・ブーン・チョクが2017年12月31日に終了する会計年度から担当パートナーに任命されている。
- iv 監査業務に係る補助者の構成：監査チームは慣習的に合理的な構成を有している。

(b) 外部監査人の任命方針

監査リスク委員会は、外部監査人の独立性と客観性を考慮の上、外部監査人の任命、任期及び再任を検討している。監査リスク委員会は、株主の承認のため、当社の株主総会において、外部監査人の任命又は再任を提案する。

(c) 外部監査人の評価

外部監査人は、外部監査人のリソースと経験の適切性、外部監査人のその他の監査業務、当社グループの規模と複雑さ並びに監査に割り当てられた管理及び専門スタッフの数と経験を考慮して任命される。

(d) 監査報酬の内容等

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	2018年		2019年	
	監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）	非監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）	監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）	非監査業務に基づく報酬（千シンガポールドル）
グループ	1,867	542	1,796	762

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

PwCの行った非監査業務は、主としてカジノ管理法（第33章A）及び他の規制当局からの要求の遵守に関するものである。監査及びリスク委員会が提供された非監査業務の分量及び性質を確認したところ、当該サービスの性質及び提供が外部監査人の独立性及び客観性に影響を及ぼすと信じるに足る事項はないとの見解であった。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の独立監査人であるPwCにより提供される監査及び非監査業務については、PwCによるそのようなサービスの提供が独立性を損なわないことを確保するため、取締役会及び監査及びリスク委員会の双方による事前承認が必要である。

(4) 【役員の報酬等】

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

「第一部 企業情報 第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2)2020年6月22日時点における役員の状況」を参照のこと。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載の当グループ及び当社の日本文の財務書類は、シンガポールにおいて公表された2019年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。当グループ及び当社の原文の財務書類は、シンガポール証券取引所において認められたシンガポール財務報告基準（国際）（以下「SFRS(I)」という。）に従って作成されている。

当グループ及び当社の財務書類の日本における開示に際しては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。

b. シンガポールにおいて採用されているSFRS(I)と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては「4. SFRS(I)と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」で説明されている。

c. 原文の財務書類は、シンガポールの独立監査人であり、日本における外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるPwCの監査を受けている。本書にその独立監査人の監査報告書を添付しており、それは金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明である。

d. 訳文においては、原文の内容を正確に表すよう細心の注意が払われている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。

e. 原文の財務書類はシンガポールドルで表示されている。日本文の財務書類において円で表示されている金額は、財務諸表等規則134条に基づき表示されたものである。円換算額は2020年6月1日時点の株式会社三菱UFJ銀行の仲値である1シンガポールドル=76.43円の換算レートで換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、シンガポールドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

f. 円換算額及び「2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「4. SFRS(I)と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記c.の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

包括利益計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

		当グループ			
		2019年		2018年	
注記		千ドル	千円	千ドル	千円
営業収益	4	2,480,340	189,572,386	2,539,235	194,073,731
売上原価 [△]		(1,451,319)	(110,924,311)	(1,385,409)	(105,886,810)
売上総利益		1,029,021	78,648,075	1,153,826	88,186,921
その他の営業収益		14,417	1,101,891	6,201	473,942
利息収益		80,073	6,119,979	72,342	5,529,099
管理費		(193,806)	(14,812,593)	(183,307)	(14,010,154)
販売費		(61,682)	(4,714,355)	(62,751)	(4,796,059)
その他の営業費用		(4,609)	(352,266)	(11,119)	(849,825)
営業利益		863,414	65,990,732	975,192	74,533,925
財務費用	5	(20,495)	(1,566,433)	(35,913)	(2,744,831)
共同支配企業の損益に対する持分		3,987	304,726	3,959	302,586
税引前利益	6	846,906	64,729,026	943,238	72,091,680
法人税等	7	(158,302)	(12,099,022)	(187,845)	(14,356,993)
当期純利益		688,604	52,630,004	755,393	57,734,687
当社普通株主に帰属する純利益		688,604	52,630,004	755,393	57,734,687
今後純損益に組み替えられる可能性のある					
その他の包括利益 / (損失) :					
外貨換算差額		113	8,637	(74)	(5,656)
当期その他の包括利益 / (損失) (税引後)		113	8,637	(74)	(5,656)
当期包括利益合計		688,717	52,638,640	755,319	57,729,031
当社普通株主に帰属する包括利益合計		688,717	52,638,640	755,319	57,729,031

		当グループ			
		2019年		2018年	
注記		セント	円	セント	円
当社普通株主に帰属する1株当たり利益					
基本的1株当たり利益	8	5.71	4	6.27	5
希薄化後1株当たり利益	8	5.71	4	6.27	5

△ 2019年12月31日に終了した事業年度の売上原価には、売上債権の減損純額（注記6）101,128,000ドル（2018年：58,070,000ドル）が含まれている。

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

訳者注：別途記載のない限り、「ドル」はシンガポール・ドル、「セント」は「シンガポール・セント」を表す。以下、財務書類全体において同様である。

ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

財政状態計算書

2019年12月31日現在

注記	当グループ		当社		
	2019年	2018年	2019年	2018年	
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	
非流動資産					
有形固定資産	9	4,667,062	4,857,046	143	130
無形資産	10	152,880	103,313	-	-
共同支配企業に対する持分	11	62,239	58,252	-	-
子会社に対する持分	12	-	-	2,218,522	2,315,995
繰延税金資産	13	276	171	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	233,251	221,131	-	-
売上債権およびその他の債権	15	971	1,543	388,541	389,562
		5,116,679	5,241,456	2,607,206	2,705,687
流動資産					
棚卸資産	16	48,695	48,806	-	-
売上債権およびその他の債権	15	137,454	143,792	413,111	359,696
制限付きの現金	17	-	118,851	-	-
現金および現金同等物	17	3,947,250	4,214,237	3,529,675	3,328,660
		4,133,399	4,525,686	3,942,786	3,688,356
控除：流動負債					
仕入債務およびその他の債務	18	489,474	454,764	155,177	202,074
借入金	19	3,991	206,375	56	-
未払法人税等		209,906	201,573	15,471	38,448
		703,371	862,712	170,704	240,522
正味流動資産		3,430,028	3,662,974	3,772,082	3,447,834
流動負債控除後の資産合計		8,546,707	8,904,430	6,379,288	6,153,521
資本					
株式資本	22	5,527,705	5,527,705	5,527,705	5,527,705
自己株式	22	(29,541)	(35,349)	(29,541)	(35,349)
その他の剰余金	23	16,774	15,242	9,475	7,977
利益剰余金		2,542,651	2,273,747	624,803	407,332
普通株主に帰属する資本		8,057,589	7,781,345	6,132,442	5,907,665
非支配持分		2	2	-	-
資本合計		8,057,591	7,781,347	6,132,442	5,907,665
非流動負債					
繰延税金負債	13	231,382	288,728	-	-
借入金	19	256,654	832,195	246,789	245,799
退職給付引当金	24	263	490	57	57
その他の債務	18	817	1,670	-	-
		489,116	1,123,083	246,846	245,856
資本および非流動負債合計		8,546,707	8,904,430	6,379,288	6,153,521

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

財政状態計算書（続き）

2019年12月31日現在

		当グループ		当社	
		2019年	2018年	2019年	2018年
注記		千円	千円	千円	千円
非流動資産					
有形固定資産	9	356,703,549	371,224,026	10,929	9,936
無形資産	10	11,684,618	7,896,213	-	-
共同支配企業に対する持分	11	4,756,927	4,452,200	-	-
子会社に対する持分	12	-	-	169,561,636	177,011,498
繰延税金資産	13	21,095	13,070	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	17,827,374	16,901,042	-	-
売上債権およびその他の債権	15	74,214	117,931	29,696,189	29,774,224
		391,067,776	400,604,482	199,268,755	206,795,657
流動資産					
棚卸資産	16	3,721,759	3,730,243	-	-
売上債権およびその他の債権	15	10,505,609	10,990,023	31,574,074	27,491,565
制限付きの現金	17	-	9,083,782	-	-
現金および現金同等物	17	301,688,318	322,094,134	269,773,060	254,409,484
		315,915,686	345,898,181	301,347,134	281,901,049
控除：流動負債					
仕入債務およびその他の債務	18	37,410,498	34,757,613	11,860,178	15,444,516
借入金	19	305,032	15,773,241	4,280	-
未払法人税等		16,043,116	15,406,224	1,182,449	2,938,581
		53,758,646	65,937,078	13,046,907	18,383,096
正味流動資産		262,157,040	279,961,103	288,300,227	263,517,953
流動負債控除後の資産合計		653,224,816	680,565,585	487,568,982	470,313,610
資本					
株式資本	22	422,482,493	422,482,493	422,482,493	422,482,493
自己株式	22	(2,257,819)	(2,701,724)	(2,257,819)	(2,701,724)
その他の剰余金	23	1,282,037	1,164,946	724,174	609,682
利益剰余金		194,334,816	173,782,483	47,753,693	31,132,385
普通株主に帰属する資本		615,841,527	594,728,198	468,702,542	451,522,836
非支配持分		153	153	-	-
資本合計		615,841,680	594,728,351	468,702,542	451,522,836
非流動負債					
繰延税金負債	13	17,684,526	22,067,481	-	-
借入金	19	19,616,065	63,604,664	18,862,083	18,786,418
退職給付引当金	24	20,101	37,451	4,357	4,357
その他の債務	18	62,443	127,638	-	-
		37,383,136	85,837,234	18,866,440	18,790,774
資本および非流動負債合計		653,224,816	680,565,585	487,568,982	470,313,610

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

持分変動計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

当グループ

当グループ	当社普通株主に帰属するもの						非支配持分	合計
	株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金	小計		
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル		
2019年1月1日現在	5,527,705	(35,349)	8,060	7,182	2,273,747	7,781,345	2	7,781,347
包括利益合計								
- 当期純利益	-	-	-	-	688,604	688,604	-	688,604
- その他の包括利益	-	-	-	113	-	113	-	113
所有者との取引：								
業績連動型株式制度：								
- 従業員サービスの価値	-	-	9,530	-	-	9,530	-	9,530
- 自己株式の再発行	-	5,808	(8,111)	-	2,303	-	-	-
配当金の支払	-	-	-	-	(422,003)	(422,003)	-	(422,003)
所有者との取引合計	-	5,808	1,419	-	(419,700)	(412,473)	-	(412,473)
2019年12月31日現在	5,527,705	(29,541)	9,479	7,295	2,542,651	8,057,589	2	8,057,591

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当グループ**2018年1月1日現在**

包括利益 / (損失) 合計

- 当期純利益

- その他の包括損失

所有者との取引：

業績連動型株式制度：

- 従業員サービスの価値

- 自己株式の再発行

配当金の支払

所有者との取引合計

2018年12月31日現在

当社普通株主に帰属するもの						非支配持分	合計
株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金	小計		
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
5,527,705	(44,432)	11,043	7,256	1,936,823	7,438,395	2	7,438,397
-	-	-	-	755,393	755,393	-	755,393
-	-	-	(74)	-	(74)	-	(74)
-	-	-	-	(421,575)	(421,575)	-	(421,575)
-	9,083	(12,189)	-	3,106	-	-	-
-	-	-	-	(421,575)	(421,575)	-	(421,575)
-	9,083	(2,983)	-	(418,469)	(412,369)	-	(412,369)
5,527,705	(35,349)	8,060	7,182	2,273,747	7,781,345	2	7,781,347

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当社

	当社普通株主に帰属するもの					合計 千ドル
	株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	利益剰余金	
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	
2019年1月1日現在	5,527,705	(35,349)	8,060	(83)	407,332	5,907,665
包括利益合計						
- 当期純利益	-	-	-	-	637,171	637,171
- その他の包括利益	-	-	-	79	-	79
所有者との取引：						
業績連動型株式制度：						
- 従業員サービスの価値	-	-	9,530	-	-	9,530
- 自己株式の再発行	-	5,808	(8,111)	-	2,303	-
配当金の支払	-	-	-	-	(422,003)	(422,003)
所有者との取引合計	-	5,808	1,419	-	(419,700)	(412,473)
2019年12月31日現在	5,527,705	(29,541)	9,479	(4)	624,803	6,132,442

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当社

当社普通株主に帰属するもの					合計
株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	(累積損失) / 利益剰余金	
千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
5,527,705	(44,432)	11,043	22	(782,339)	4,711,999
-	-	-	-	1,608,140	1,608,140
-	-	-	(105)	-	(105)
-	-	9,206	-	-	9,206
-	9,083	(12,189)	-	3,106	-
-	-	-	-	(421,575)	(421,575)
-	9,083	(2,983)	-	(418,469)	(412,369)
5,527,705	(35,349)	8,060	(83)	407,332	5,907,665

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

持分変動計算書（続き）

2019年12月31日に終了した事業年度

当グループ

	当社普通株主に帰属するもの						非支配持分	合計
	株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金	小計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年1月1日現在	422,482,493	(2,701,724)	616,026	548,920	173,782,483	594,728,198	153	594,728,351
包括利益合計								
- 当期純利益	-	-	-	-	52,630,004	52,630,004	-	52,630,004
- その他の包括利益	-	-	-	8,637	-	8,637	-	8,637
所有者との取引：								
業績連動型株式制度：								
- 従業員サービスの価値	-	-	728,378	-	-	728,378	-	728,378
- 自己株式の再発行	-	443,905	(619,924)	-	176,018	-	-	-
配当金の支払	-	-	-	-	(32,253,689)	(32,253,689)	-	(32,253,689)
所有者との取引合計	-	443,905	108,454	-	(32,077,671)	(31,525,311)	-	(31,525,311)
2019年12月31日現在	422,482,493	(2,257,819)	724,480	557,557	194,334,816	615,841,527	153	615,841,680

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当グループ**2018年1月1日現在**

包括利益 / (損失) 合計

- 当期純利益

- その他の包括損失

所有者との取引：

業績連動型株式制度：

- 従業員サービスの価値

- 自己株式の再発行

配当金の支払

所有者との取引合計

2018年12月31日現在

当社普通株主に帰属するもの						非支配持分	合計
株式資本	自己株式	業績連動型 株式に係る 準備金	為替換算 準備金	利益剰余金	小計		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
422,482,493	(3,395,938)	844,016	554,576	148,031,382	568,516,530	153	568,516,683
-	-	-	-	57,734,687	57,734,687	-	57,734,687
-	-	-	(5,656)	-	(5,656)	-	(5,656)
-	-	-	-	(32,220,977)	(32,220,977)	-	(32,220,977)
-	694,214	(931,605)	-	237,392	-	-	-
-	-	-	-	(32,220,977)	(32,220,977)	-	(32,220,977)
-	694,214	(227,991)	-	(31,983,586)	(31,517,363)	-	(31,517,363)
422,482,493	(2,701,724)	616,026	548,920	173,782,483	594,728,198	153	594,728,351

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当社

	当社普通株主に帰属するもの					合計 千円
	株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	利益剰余金	
	千円	千円	千円	千円	千円	
2019年1月1日現在	422,482,493	(2,701,724)	616,026	(6,344)	31,132,385	451,522,836
包括利益合計						
- 当期純利益	-	-	-	-	48,698,980	48,698,980
- その他の包括利益	-	-	-	6,038	-	6,038
所有者との取引：						
業績連動型株式制度：						
- 従業員サービスの価値	-	-	728,378	-	-	728,378
- 自己株式の再発行	-	443,905	(619,924)	-	176,018	-
配当金の支払	-	-	-	-	(32,253,689)	(32,253,689)
所有者との取引合計	-	443,905	108,454	-	(32,077,671)	(31,525,311)
2019年12月31日現在	422,482,493	(2,257,819)	724,480	(306)	47,753,693	468,702,542

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

当社

	当社普通株主に帰属するもの					合計 千円
	株式資本	自己株式	業績連動型株式 に係る準備金	為替換算準備金	(累積損失) / 利益剰余金	
	千円	千円	千円	千円	千円	
2018年1月1日現在	422,482,493	(3,395,938)	844,016	1,681	(59,794,170)	360,138,084
包括利益 / (損失) 合計						
- 当期純利益	-	-	-	-	122,910,140	122,910,140
- その他の包括損失	-	-	-	(8,025)	-	(8,025)
所有者との取引：						
業績連動型株式制度：						
- 従業員サービスの価値	-	-	703,615	-	-	703,615
- 自己株式の再発行	-	694,214	(931,605)	-	237,392	-
配当金の支払	-	-	-	-	(32,220,977)	(32,220,977)
所有者との取引合計	-	694,214	(227,991)	-	(31,983,586)	(31,517,363)
2018年12月31日現在	422,482,493	(2,701,724)	616,026	(6,344)	31,132,385	451,522,836

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

当グループ					
注記	2019年		2018年		
	千ドル	千円	千ドル	千円	
営業活動からの現金純額	A	1,085,880	82,993,808	1,146,414	87,620,422
投資活動					
有形固定資産：					
- 処分による収入		834	63,743	3,372	257,722
- 購入		(171,534)	(13,110,344)	(119,625)	(9,142,939)
無形資産の購入		(75,712)	(5,786,668)	(2,477)	(189,317)
売却目的保有に分類した資産の処分による収入		-	-	11,904	909,823
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による収入		-	-	1,475	112,734
投資活動において使用された現金純額		(246,412)	(18,833,269)	(105,351)	(8,051,977)
財務活動					
利息支払額		(12,529)	(957,591)	(26,862)	(2,053,063)
配当金支払額		(422,003)	(32,253,689)	(421,575)	(32,220,977)
銀行借入金の返済額		(785,000)	(59,997,550)	(210,000)	(16,050,300)
リース負債の返済額		(4,802)	(367,017)	(3,574)	(273,161)
制限付きの現金（借入金の返済および利息の担保から解除された／（担保に供されている）預金）		118,851	9,083,782	(1,575)	(120,377)
財務活動において使用された現金純額		(1,105,483)	(84,492,066)	(663,586)	(50,717,878)
現金および現金同等物の（減少）／増加額		(266,015)	(20,331,526)	377,477	28,850,567
期首残高		4,214,237	322,094,134	3,833,904	293,025,283
正味（支出）／収入		(266,015)	(20,331,526)	377,477	28,850,567
為替レート変動の影響額		(972)	(74,290)	2,856	218,284
期末残高	17	3,947,250	301,688,318	4,214,237	322,094,134

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

注記A - 営業活動からの現金純額

当グループ

	2019年		2018年	
	千ドル	千円	千ドル	千円
当期税引前利益	846,906	64,729,026	943,238	72,091,680
以下に関する調整：				
有形固定資産：				
- 減価償却	363,656	27,794,228	291,541	22,282,479
- 処分による正味利益	(862)	(65,883)	(2,978)	(227,609)
- 直接償却	1,281	97,907	2,522	192,756
- 減損	294	22,470	3,208	245,187
以下の償却額：				
- 無形資産	26,145	1,998,262	23,976	1,832,486
- 借入コスト	8,753	668,992	8,857	676,941
売上債権の減損純額	101,128	7,729,213	58,070	4,438,290
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る 公正価値利益	(13,551)	(1,035,703)	(3,097)	(236,704)
売却目的保有に分類した資産の処分に係る利益	-	-	(118)	(9,019)
株式に基づく報酬	9,530	728,378	9,206	703,615
棚卸資産の評価減	792	60,533	2,434	186,031
財務費用	11,742	897,441	27,056	2,067,890
未実現為替差損 / (差益)	2,425	185,343	(4,645)	(355,017)
利息収益	(80,073)	(6,119,979)	(72,342)	(5,529,099)
共同支配企業の損益に対する持分	(3,987)	(304,726)	(3,959)	(302,586)
退職給付引当金 (戻入額) / 繰入額	(156)	(11,923)	58	4,433
	427,117	32,644,552	339,789	25,970,073
運転資本の変動考慮前の営業キャッシュ・フロー	1,274,023	97,373,578	1,283,027	98,061,754
運転資本の変動：				
棚卸資産の増加	(682)	(52,125)	(2,640)	(201,775)
売上債権およびその他の債権の増加	(100,987)	(7,718,436)	(57,653)	(4,406,419)
仕入債務およびその他の債務の増加	34,895	2,667,025	51,866	3,964,118
	(66,774)	(5,103,537)	(8,427)	(644,076)
営業活動による現金生成額	1,207,249	92,270,041	1,274,600	97,417,678
利息受取額	86,116	6,581,846	53,172	4,063,936
法人税等支払額 (純額)	(207,414)	(15,852,652)	(181,319)	(13,858,211)
退職給付支払額	(71)	(5,427)	(39)	(2,981)
営業活動からの現金純額	1,085,880	82,993,808	1,146,414	87,620,422

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

財務活動から生じる負債の調整表

	銀行借入金 千ドル	リース負債 千ドル	社債 千ドル	合計 千ドル
当グループ				
2019年				
期首残高	776,613	16,158	245,799	1,038,570
元本支払	(785,000)	(4,802)	-	(789,802)
非資金変動				
- 増加	-	4,422	-	4,422
- 処分	-	(1,772)	-	(1,772)
- 為替変動	-	(147)	621	474
- 借入コストの償却	8,387	-	366	8,753
期末残高	-	13,859	246,786	260,645
2018年				
期首残高	978,103	2,645	235,252	1,216,000
元本支払	(210,000)	(3,574)	-	(213,574)
非資金変動				
- 増加	-	16,938	-	16,938
- 為替変動	-	149	10,200	10,349
- 借入コストの償却	8,510	-	347	8,857
期末残高	776,613	16,158	245,799	1,038,570
	銀行借入金 千円	リース負債 千円	社債 千円	合計 千円
当グループ				
2019年				
期首残高	59,356,532	1,234,956	18,786,418	79,377,905
元本支払	(59,997,550)	(367,017)	-	(60,364,567)
非資金変動				
- 増加	-	337,973	-	337,973
- 処分	-	(135,434)	-	(135,434)
- 為替変動	-	(11,235)	47,463	36,228
- 借入コストの償却	641,018	-	27,973	668,992
期末残高	-	1,059,243	18,861,854	19,921,097
2018年				
期首残高	74,756,412	202,157	17,980,310	92,938,880
元本支払	(16,050,300)	(273,161)	-	(16,323,461)
非資金変動				
- 増加	-	1,294,571	-	1,294,571
- 為替変動	-	11,388	779,586	790,974
- 借入コストの償却	650,419	-	26,521	676,941
期末残高	59,356,532	1,234,956	18,786,418	79,377,905

57ページから112ページ（訳者注：原文のページ数である。）の注記は、本財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

ゲンティン・シンガポール・リミテッドおよびその子会社

財務書類に対する注記

2019年12月31日に終了した事業年度

1. 概要

ゲンティン・シンガポール・リミテッドは、シンガポール証券取引所（以下「SGX-ST」という。）のメインボードに上場している。

当社の本社の所在地は、シンガポール098270 リゾーツ・ワールド・セントーサ セントーサ・ゲートウェイ10である。

当社の主な活動は、投資持株会社としての活動である。当社の子会社の主な活動には、統合型リゾートの開発および運営、カジノの運営、レジャーおよびホスピタリティ関連の事業への販売・マーケティング支援サービスの提供、ならびに投資が含まれる。

2. 重要な会計方針

2.1 作成の基礎

本財務書類は、以下の会計方針において開示されている場合を除き、取得原価主義に基づきシンガポール財務報告基準（国際）（以下「SFRS(I)s」という。）に準拠して作成されている。

SFRS(I)sに準拠した財務書類の作成にあたり、経営者は、当社およびその子会社（以下「当グループ」という。）の会計方針を適用する過程において判断を行うことを要求される。また、特定の重要な会計上の見積りおよび仮定を行うことも要求される。より高度な判断や複雑性を伴う領域、または仮定および見積りが財務書類にとって重要となる領域は、注記3に開示されている。

発行済の基準に対する解釈指針および修正のうち2019年に適用されたもの

2019年1月1日に、当グループおよび当社は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用される以下の新しいSFRS(I)sを適用した。

SFRS(I)第16号「リース」の適用から生じる影響についての当グループおよび当社の評価は、以下に記載のとおりである。

SFRS(I)第16号「リース」

(a) 当グループおよび当社が借手の場合

SFRS(I)第16号の適用に伴い、当グループおよび当社は、SFRS(I)第1-17号「リース」において「オペレーティング・リース」に分類されていたリースに関して使用权（以下「ROU」という。）資産およびリース負債を認識した。これらのリース負債は、残りのリース料を2019年1月1日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定された。ROU資産は、リース負債から適用日以前に支払ったリース料および受け取ったリース・インセンティブを調整した金額と同額で測定された。

2019年1月1日にリース負債に適用された借手の追加借入利率の加重平均は3%であった。

過去にファイナンス・リースに分類していたリースについて、当グループは、移行直前のリース資産およびリース債務の帳簿価額を、適用日におけるROU資産およびリース負債の帳簿価額として認識した。

当グループおよび当社は、簡便法による移行アプローチを用いてこの基準を適用しており、前報告期間の比較数値の修正再表示を行わない。

SFRS(I)第16号の当初適用時に、当グループおよび当社は以下の実務上の便法を適用することを選択した。

() 契約が2019年1月1日より前に締結された場合、かかる契約にリースが含まれているかどうかの再評価は行わなかった。

() 当グループおよび当社は、リースごとに、以下を行っている。

- ・ 特性が合理的に類似しているリースのポートフォリオに対して単一の割引率を用いている。
- ・ 2019年1月1日時点において残存リース期間が12ヶ月未満のオペレーティング・リースを短期リースとして会計処理している。

2018年12月31日現在で開示されているオペレーティング・リースに係るコミットメントと2019年1月1日現在で認識されているリース負債との調整は以下のとおりである。

	当グループ 千ドル	当社 千ドル
2018年12月31日現在で開示されているオペレーティング・リースに係るコミットメント	4,745	385
控除：適用開始日の借手の追加借入利率を用いた割引の影響	(421)	(6)
控除：定額法で費用として認識された短期リース	(811)	-
追加：2018年12月31日現在で認識されているファイナンス・リース負債	16,158	-
2019年1月1日現在で認識されているリース負債	19,671	379
内訳：		
流動リース負債	5,161	324
非流動リース負債	14,510	55
	19,671	379

(b) 当グループが賃貸人の場合

貸手の会計処理に大きな変更はない。

現在または予測可能な将来の報告期間において、当グループおよび当社に重大な影響を及ぼすと予想される発効されていない基準は他にない。

2.2 当グループの会計処理

(a) 子会社

() 連結

子会社とは、当グループが支配している企業（特別目的事業体を含む）をいう。企業への関与によって生じる変動リターンに対して、当グループが関わるまたは権利を有している場合で、かつそのようなリターンを左右する力を当該企業に対して有している場合に、当グループはその企業を支配している。

子会社は、当グループに支配が移転した日から連結され、支配を喪失した日から連結を中止する。グループ企業間の取引、グループ企業間取引に係る残高および未実現利益はすべて消去している。当該取引が譲渡資産の減損の兆候の証拠を示さない限り、未実現損失も消去する。子会社の会計方針は、当グループが採用している方針との一貫性を保つために、必要な場合には変更している。

非支配持分は、子会社の経営成績（純額）および純資産のうち、当社の持分所有者が直接または間接的に所有していない持分に帰属する部分である。これらは、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結財政状態計算書において区分して表示している。包括利益合計は、非支配持分の残高がマイナスの場合でも、子会社に対するそれぞれの持分に基づき非支配持分に帰属する。

() 取得

当グループによる企業結合の会計処理には取得法を用いている。この方法では、子会社または事業の取得に係る取得原価は、譲渡された資産、発行された資本性金融商品、および発生

したまたは引き受けた負債の取得日現在の公正価値として測定される。また、取得原価には条件付対価契約の公正価値も含まれる。

企業結合を段階的に実行する場合においては、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日現在の公正価値で再測定し、再測定により生じる利益または損失は純損益に認識する。

取得関連コストは、発生時に費用処理する。

企業結合において取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定する。

当グループは、取得日における被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分の比例的な持分のいずれかで認識する。

取得した識別可能純資産に対する当グループの持分の公正価値を取得原価が超過する額は、のれんとして計上する（無形資産の会計方針に関する注記を参照）。取得原価が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合には、その差額は純損益に直接認識する。

() 処分

子会社に対する当グループの所有持分の変更により当該子会社に対する支配の喪失に至る場合、当該子会社の資産および負債（のれんを含む。）の認識を中止する。処分に係る利益または損失は、（ ）受け取った対価の公正価値および残存持分の公正価値の総額と、（ ）当該子会社の資産（のれんを含む。）および負債ならびに非支配持分の過去の帳簿価額との差額として計算される。当該企業に関連して以前にその他の包括利益に認識した金額も、純損益に組み替えるか、または特定の基準により要求される場合には利益剰余金に振り替える。

当該企業における残存資本持分はすべて、公正価値で再測定される。支配喪失日における残存持分の帳簿価額とその公正価値との差額は、純損益に認識する。

(b) 共同支配企業

共同支配企業に対する当グループの持分は、連結財務書類において持分法を用いて会計処理される。持分法では、取得日以降の共同支配企業の損益に対する当グループの持分を純損益に認識し、取得日以降の剰余金の変動に対する当グループの持分をその他の包括利益に認識する。これらの取得日以降の変動および分配金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

当グループは、当グループから共同支配企業への資産の売却による利益または損失のうち、他の共同支配投資者に帰属する部分を認識する。当グループは、当グループが共同支配企業から資産を購入したことにより生じた共同支配企業からの損益に対する持分を、独立した第三者に当該資産を再売却するまで認識しない。ただし、当該取引に係る損失が流動資産の正味実現可能価額の減少または減損損失の証拠を示す場合、当該損失を直ちに純損益に認識する。

当グループが採用している会計方針との一貫性を保つために、必要な場合には、持分法を適用する際に共同支配企業の財務書類に対して調整を行っている。

(c) 非支配持分との取引

子会社に対する支配の喪失に至らない、子会社に対する当グループの所有持分の変更は、当社の持分所有者との取引として会計処理される。非支配持分の帳簿価額の変動と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、当社の持分所有者に帰属する資本に認識される。

2.3 収益の認識

収益は、当グループの通常の活動の過程における財およびサービスの販売に関して受領したまたは受領可能な対価の公正価値で構成される。公正価値で測定された便益の付与に起因する収益は、かかる便益が利用されるまで繰り延べられる。収益は、グループ企業間の売上を消去した後、物品およびサービス税ならびに割引を控除した金額で表示される。

グロス・ゲーミング収益は、ゲームプレイの結果から生じた勝ちと負けの差額であるネット・ハウス・テーキング（カジノの取分）を表しており、物品およびサービス税、手数料、割引および顧客に付与されたロイヤルティ・ポイントを控除して計上される。当グループが提供した無料の財またはサービスは、それぞれの財またはサービスの独立販売価格で、提供した財またはサービスに基づく適切な収益タイプに配分される。

ホテルの客室収益は、客室の利用時点で認識される。

アトラクション収益は、チケットが使用された時点で認識される。年間パスからの収益は、その有効期間にわたって償却される。

飲食部門および小売の売上は、財が顧客に引き渡された、またはサービスが顧客に提供された時点で認識される。

小売店からの賃貸料収益は、借手に付与したインセンティブを控除後、各リース期間にわたって定額法で認識される。

2.4 利息収益

利息収益は、実効金利法を用いて期間比例で認識する。

2.5 有形固定資産

所有している土地を除くすべての有形固定資産は取得原価で当初認識し、その後は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上する。取得原価には、借入コスト、ならびに特に当該資産の建設または開発に関して生じた適格キャッシュ・フロー・ヘッジに関する実現利益または損失など、当該資産の取得に直接起因する支出が含まれる。減価償却費は、見積残存価額控除後の有形固定資産の償却可能価額を、以下の見積耐用年数にわたって配分するように定額法で算定される。

	見積耐用年数
所有している建物および建物付属設備	25年
リースしている土地、建物および建物付属設備	30～99年
機械装置、コンピュータ機器、家具・備品および車両	2～5年
公共アトラクション、テーマパーク設備、機械・電気システム	10～35年
展示動物	5～15年

所有している土地は取得原価で計上され、減価償却の対象ではない。リースしている土地は、60～99年のリース期間にわたって減価償却される。リースしている建物および建物付属設備は、30～60年にわたって減価償却される。

リースしている土地の減価償却費は、建設工事完了までの建設期間中は、有形固定資産に含まれる建設仮勘定の一部として、資産計上される。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合のみ、適宜、当該資産の帳簿価額に含めるか、または個別の資産として認識する。その他のすべての修繕および維持費は、発生した事業年度の純損益に費用計上する。

建設仮勘定は、建設中の資産および建物で構成される。資産には、取得したコンピュータ・ハードウェア、コンピュータ・ソフトウェアのライセンス、およびコンピュータ・システムを使用できる状態にするために生じた導入コストが含まれる。

建設仮勘定は取得原価で計上され、減価償却の対象ではない。取得原価には、借入コスト、ならびに建設期間中および建設工事の完了までに発生したその他の直接関連支出が含まれる。建設中の資産および建物に関連する建設仮勘定は、プロジェクトの完了時に有形固定資産の各区分に組み替えられる。

主要な建設仮勘定の場合、コストは適格な積算士の作業証明書によって裏付けられる。

資産の残存価額および耐用年数は各報告日に再検討し、必要があれば修正する。

減損の兆候が存在する場合は資産の回収可能価額を評価し、回収可能価額が当該資産の帳簿価額を下回ると見積られる場合、帳簿価額を直ちに回収可能価額まで減額している（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。

処分時の利益または損失は、収入と帳簿価額を比較することで算定し、純損益に含まれる。

2.6 無形資産

(a) 取得時ののれん

取得時ののれんは、取得した子会社の取得日の識別可能純資産に対する当グループの持分の公正価値を取得原価が超過する額を表している。子会社の取得時ののれんは、無形資産に含まれる。

子会社の取得時ののれんは、少なくとも年1回減損テストを行い、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上する。のれんに係る減損損失を戻し入れることはない。企業の処分による利益および損失には、売却した企業に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

のれんは、減損テストを目的として、資金生成単位（以下「CGUs」という。）に配分する。この配分は、事業セグメントに応じて識別された、当該のれんが発生する企業結合から利益を得ることが見込まれるCGUsまたはCGUsグループに対して行う。

(b) 商標権および商号権

商標権および商号権は取得原価で当初認識し、その後は取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上する。商標権および商号権は継続的なマーケティングおよびアップグレードによって維持されるため、耐用年数を確定できない。商標権および商号権は、年1回減損テストを行う。減損の兆候が存在する場合は商標権および商号権の帳簿価額を評価し、直ちに回収可能価額まで減額する（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。

(c) ライセンス

カジノおよびテーマパークのライセンスは取得原価で当初認識し、その後は取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上する。当該取得原価は、3～35年の、経済的耐用年数と契約上の権利期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で償却する。償却期間および償却方法は各報告日に再検討する。修正による影響額は、変更が生じた時点で純損益に認識する。償却額は、当該金額を建設仮勘定の一部として資産化できる場合を除き、純損益に認識する。減損の兆候が存在する場合はライセンスの帳簿価額を評価し、直ちに回収可能価額まで減額する。

(d) コンピュータ・ソフトウェア

他の関連ハードウェアの不可欠な部分を構成しないコンピュータ・ソフトウェアは、無形資産として取り扱う。当グループによるコンピュータ・ソフトウェア・プログラムの開発および取得に直接関連するコストは、以下の基準が満たされる場合には無形資産として資産化する。

- ・ ソフトウェア製品を使用できるように完成させることが技術的に実行可能であること
- ・ ソフトウェア製品を完成させ、それを使用または売却するという経営者の意図があること
- ・ ソフトウェア製品を使用または売却できる能力があること
- ・ ソフトウェア製品が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのかを立証できること
- ・ ソフトウェア製品の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる適切な技術上、財務上およびその他の資源が利用可能であること
- ・ 開発期間中のソフトウェア製品に起因する支出を信頼性をもって測定できること

直接コストには、ソフトウェア開発チームの人件費および関連する間接費の適切な部分が含まれる。コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの保守に関連するコストは、発生時に費用として認識する。

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの性能を元の仕様以上に向上または拡張させるための支出は、設備改良として認識し、当該ソフトウェアの当初の取得原価に加算される。

コンピュータ・ソフトウェアは、その後は取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上する。当該取得原価は、10年間の見積耐用年数にわたり定額法で償却され、純損益に計上される。

2.7 子会社に対する投資

子会社に対する投資は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で当社の財政状態計算書に計上する。子会社に対する投資の処分時に、処分による収入と当該投資の帳簿価額との差額を純損益に認識する。減損の兆候が存在する場合は当該投資の帳簿価額を評価し、直ちに回収可能価額まで減額する（非金融資産の減損の会計方針に関する注記を参照）。

2.8 非金融資産の減損

のれんを含む耐用年数を確定できない資産は償却の対象ではなく、少なくとも年1回減損テストを行う。償却および減価償却の対象である資産、ならびに子会社および共同支配企業に対する投資は、事象または状況の変化によって帳簿価額を回収できない兆候がある場合にはいつでも、減損テストを行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について、減損損失を認識する。回収可能価額とは、資産の売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。減損の有無の検討のため、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローの最小単位（資金生成単位、すなわちCGUs）でグループ化する。減損した非金融資産（のれんを除く。）は、減損の戻入りの可能性について各報告日に見直しを行う。

減損は純損益に計上する。減損は、戻入額が、同一の資産について過年度に減損を認識していなかった場合に算定されるであろう帳簿価額（償却累計額または減価償却累計額控除後）を超過しない範囲でのみ、戻し入れる。戻入額は純損益に認識する。のれんに係る減損は、一度認識した場合、戻入れを行わない。

2.9 金融資産

(a) 分類および測定

当グループは保有する金融資産を、償却原価で測定する金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産という区分に分類している。この分類は、金融資産を管理する当グループのビジネスモデルおよび金融資産のキャッシュ・フローの契約条件に基づいている。組込デリバティブを伴う金融資産は、そのキャッシュ・フローが元本と利息の支払のみであるかどうかを判断する際に、全体として検討される。当グループは、これらの資産を管理するビジネスモデルが変更された場合にのみ、負債性金融商品の分類変更を行っている。

(b) 認識及び認識の中止

金融資産の売買は取引日に認識する。取引日とは、当グループが当該資産の購入または売却を確約した日である。金融資産は、当該金融資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した時点、またはその権利を譲渡し、かつ当グループが所有に伴うほとんどすべてのリスクと経済価値を移転した時点で認識を中止する。

負債性金融商品の処分時に、帳簿価額と売却による収入との差額を純損益に認識する。当該資産に関連してその他の包括利益に以前に認識されていた金額は、純損益に分類変更される。

(c) 当初認識

当グループは、当初認識時に、公正価値に、純損失を通じて公正価値で測定する以外の金融資産の場合には、当該金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で、金融資産を測定する。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは、純損益に費用計上される。

(d) 事後測定

負債性金融商品は、主に現金および現金同等物、売上債権およびその他の債権、取引相場のある負債性証券および取引相場のない負債性証券から構成される。

契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有されており、当該キャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表す負債性金融商品は、償却原価で測定される。償却原価で事後測定され、ヘッジ関係の一部ではない負債性金融商品に係る利益または損失は、当該資産の認識が中止された時点または減損した時点で、純損益に認識される。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法で利息収益に含まれる。

売買目的保有の負債性金融商品、ならびに償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定の分類基準に適合しない負債性金融商品は、純損失を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。公正価値の変動および利息収益は、発生した期間に純損益に認識され、その他の損益に表示される。

(e) 減損

当グループは、償却原価で計上される負債性金融資産に関連する予想信用損失を、将来予測ベースで評価している。適用される減損の手法は信用リスクの水準によって異なり、注記27(d)に記載されている。売上債権については、当グループは、損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している。

2.10 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上する。原価は加重平均法を用いて算定する。棚卸資産の原価は、購入に係るすべてのコストおよび棚卸資産を現在の所在地と状態に置くために生じたその他のコストで構成される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、該当する変動販売費を控除した額をいう。

2.11 政府補助金

政府からの補助金は、補助金を受け取ることおよび当グループが補助金のすべての付帯条件を遵守することについて合理的な保証がある場合に、債権として公正価値で認識する。

適格支出に関連する、承認された政府補助金は繰り延べ、補助金で補償することを意図している関連コストを企業が費用として認識する期間にわたって、純損益に認識する。ただし、有形固定資産の建設に直接起因する政府補助金については、当該資産の取得原価から控除する。

費用に関する政府補助金は、関連する費用の減額として表示される。

2.12 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および銀行残高（当座借越控除後）、要求払預金、ならびに当初の満期が12ヶ月以内の流動性の高いその他の短期投資が含まれる。

2.13 支入債務およびその他の債務

支入債務およびその他の債務は、公正価値で当初認識し、実効金利法を用いて償却原価で事後測定する。

2.14 従業員給付

(a) 短期従業員給付

短期従業員給付には、賃金、給与、賞与および有給休暇が含まれる。これらの給付は、自家建設資産のコストの一部として資産化できる場合を除き、発生時に純損益に費用として認識し、割引前の金額で測定する。

(b) 確定拠出制度

当グループは、一部の従業員向けの確定拠出制度に対して拠出を行っている。当グループは当該制度に基づき、当グループが事業を行っている特定の国の従業員積立基金に対し、制度上、契約上または任意で固定額の拠出金を支払っており、当該基金が当期および過去の期間に提供されたサービスに関連する給付を全従業員に支払うための十分な資産を保有していない場合でも、さらなる拠出金を支払う法的または推定的債務はない。かかる制度に対する当グループの拠出金は、自家建設資産のコストの一部として資産化できる場合を除き、支払期日において従業員給付費用として純損益に認識する。

(c) 長期従業員給付

当グループは、当社および一部の子会社の一部の役員および社内取締役のために最終持株会社の取締役会によって1991年に設定された退職給付制度に基づき、退職給付引当金を設定している。退職給付金の支払水準は、過去に提供したサービスに関連している。給付額は、サービスを提供した年度ごとの従業員の基本給与に基づき計算する。当該給付金は、従業員が退職年齢に達した時点で権利が確定する。

退職給付金の現在価値は、関連する給付の期間に満期が近似している優良社債または国債の報告日時点における市場利回りを参照して支払予定額を割り引くことによって決定する。従業員の離職率も、退職給付引当金の水準を決定する際に考慮される。かかる割引の適用により生じた差異、過去勤務費用および制度の縮小または清算の影響額がある場合は、直ちに純損益に認識する。かかる退職給付金の未払額は、今後12ヶ月以内に支払われる可能性が高い場合、流動負債に分類する。

(d) 株式に基づく報酬による給付

当グループは、持分決済型の株式に基づく報酬制度を運営している。当該制度に基づき、当社は当グループの適格な役員および取締役に対して株式を発行している。株式の付与と引き換えに受け取った従業員サービスの価値は純損益に費用として認識し、同額を権利確定期間にわたって準備金に計上する。権利確定期間にわたって費用計上する合計金額は、付与日現在において付与済みの株式の公正価値と、権利確定日までに権利が確定している株式数（株式市場条件以外の権利確定条件による影響は除く。）を参照して算定する。株式市場条件以外の権利確定条件は、権利確定が見込まれる株式数の見積りに含まれる。

株式の付与と引き換えに当社およびその子会社の従業員から受け取ったサービスの公正価値は、本質的には過去に提供されたサービスであり、自家建設資産のコストの一部として資産化できる場合を除き、直ちに純損益に費用計上される。当社は、権利確定期間の終了前に、権利確定日において権利確定することが見込まれる株式数の見積りを各報告日に見直し、この見直しによる影響を純損益に認識し、対応する調整額を資本に認識する。権利確定日以降は、純損益に対する調整は行わない。付与日前に受け取ったサービスに起因して付与が見込まれる業績連動型株式の場合、権利確定期間にわたって認識する予定の合計額は、付与日が確定するまでの間、報告期間末現在の業績連動型株式の公正価値を参照して決定する。株式の権利確定時に、権利確定した株式に関連する準備金を利益剰余金に振り替える。

株式に基づく報酬制度の条件が変更された場合、当該報酬に関してまだ認識していない費用は、あたかも条件変更が行われなかったかのように残りの権利確定期間にわたって認識する。当該条件変更により、条件変更日に測定された株式の公正価値合計が増加した場合は、追加費用を認識する。

2.15 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を含む資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りが行われている場合に認識する。将来の営業損失については、引当金を認識しない。

不利な契約から生じる現在の債務は、引当金として認識および測定を行う。契約に基づく義務の履行に係る回避不能なコストが、当該契約に基づき受領した経済的便益を上回るような契約を当グループが有する場合、不利な契約が存在するとみなされる。

2.16 借入金および借入コスト

借入金は流動負債に分類する。ただし、当グループが負債の決済を報告日以降少なくとも12ヶ月にわたり繰り延べることでできる無条件の権利を有している場合には、非流動負債として表示する。

借入金は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識し、その後は償却原価で計上する。正味手取金額（取引コスト控除後）と償還価額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたって純損益に認識する。

借入限度枠に係る契約手数料、取引コストの償却額および利息費用を含む借入コストは、純損益に認識する。ただし、当該コストが建設仮勘定に直接起因する場合は、建設期間において自家建設資産のコストの一部として資産化する。

2.17 リース

2019年1月1日より前のリースの会計処理は以下のとおりである。

(a) 当グループが借手の場合 - オペレーティング・リース

所有に伴うリスクと経済価値の重要な部分を貸手が保持するリースは、オペレーティング・リースに分類する。オペレーティング・リースにおける支払額（貸手から受け取るインセンティブ控除後）は、リース期間にわたって定額法で純損益に費用計上する。

(b) 当グループが借手の場合 - ファイナンス・リース

有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当グループが有するものは、ファイナンス・リースに分類する。ファイナンス・リースについては、リース起算日において、リース資産の公正価値と最低支払リース料の現在価値のいずれか低い方の金額で資産計上する。リース料の支払額は、負債の返済分と財務費用に配分する。財務費用の利息部分は、各期間において負債残高に対して一定の期間利率率となるように、リース期間にわたって純損益に費用計上する。ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって減価償却する。

(c) 当グループが貸手の場合 - オペレーティング・リース

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当グループが保持するリースは、オペレーティング・リースに分類する。オペレーティング・リースからの賃貸料収益（借手に付与されるインセンティブ控除後）は、リース期間にわたって定額法で純損益に認識する。

オペレーティング・リースの交渉および調整において当グループが負担する当初直接費用は、リース資産の帳簿価額に加算し、賃貸料収益と同じ基準でリース期間にわたって純損益に費用として認識する。

当グループがリース・インセンティブを付与する場合、かかるインセンティブをその他の債権として認識し、賃貸料収益と同じ基準で賃貸料収益の控除項目としてリース期間にわたって純損益に認識する。条件付きリース料は、稼得時に純損益に収益として認識する。

2019年1月1日以降のリースの会計処理は以下のとおりである。

(a) 当グループが借手の場合

契約の開始時に、当グループは契約にリースが含まれているかどうかを評価する。契約が対価と引き換えに特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり移転する場合、当該契約にはリースが含まれている。再評価は契約条件が変更された場合のみ必要である。

- ・ ROU資産

当グループは、原資産が使用可能となった日にROU資産およびリース負債を認識する。ROU資産は、リース負債の当初測定の数値から開始日以前に支払ったリース料と受け取ったリース・インセンティブについて調整した取得原価で測定される。リースを取得しなければ発生しなかったと考えられる当初直接コストがあれば、ROU資産の帳簿価額に加算される。

これらのROU資産は、その後、開始日からROU資産の耐用年数の終了または当該リース期間の終了のいずれか早い方までの期間にわたって、定額法で減価償却される。

ROU資産は「有形固定資産」に含めて表示される。

- ・ リース負債

リース負債は、リースの計算利率が容易に算定できる場合には当該利率を用いて割り引いたリース料の現在価値で当初測定される。当該利率が容易に算定できない場合には、当グループは追加借入利率を使用するものとする。

リース料には、固定リース料（実質上の固定リース料を含む）から、受け取るリース・インセンティブを控除した金額が含まれる。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定し、以下の場合に再測定するものとする。

- リースの計算利率の変更によって将来のリース料が変更される場合、
- 延長オプションを行使するかどうかについての当グループの評価が変更される場合、または
- 当初の条件に含まれていなかったリースの範囲または対価が修正される場合。

リース負債が再測定され、それに対応してROU資産が調整される、またはROU資産の帳簿価額をゼロまで減額されている場合には純損益に計上される。

- ・ 短期リースおよび少額リース

リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよびサブリースを除く少額リースに関するリース料は、リース期間にわたって定額法で純損益に費用計上する。

(b) 当グループが貸手の場合

SFRS(1)第16号において当グループが貸手の場合に適用される会計方針は、比較期間と同じである。

2.18 法人所得税

当期の法人所得税費用は、当期税金と繰延税金で構成される。税金は、同じまたは異なる期間において、その他の包括利益に認識される、または資本に直接認識される取引または事象から生じている場合を除き、純損益に認識する。その他の包括利益に認識される、または資本に直接認識される取引または事象に関連する税金もそれぞれ、その他の包括利益に認識する、または資本に直接認識する。

(a) 当期税金

当期税金は、当社およびその子会社が事業を行っている法域の税法に従って算定する。当期税金は課税所得に基づくすべての税金を含み、報告日時点で適用されている税率および税法を用いて測定する。

(b) 繰延税金

繰延税金は、資産および負債の税務基準額と財務書類上の帳簿価額との間に生じるすべての一時差異に対して認識する。ただし、繰延税金が、企業結合ではなく、かつ、会計上の利益（損失）にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引における、資産または負債の当初認識から生じる場合は、会計処理しない。

繰延税金の算定には、報告日までに制定または実質的に制定されており、関連する繰延税金資産が実現する時点または繰延税金負債が決済される時点で適用されると見込まれる税率（および税法）を使用する。また、かかる算定は、当グループが同じ報告日時点において資産または負債の帳簿価額を回収または決済することができると予想する方法から得られる税効果にも基づいている。

繰延税金資産は、一時差異を利用できるだけの将来の課税所得が稼得される可能性が高い範囲で認識する。

繰延法人所得税は、当グループが一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、子会社および共同支配企業に対する投資から生じる一時差異に対して認識している。

2.19 株式資本および自己株式

普通株式は、現金もしくはその他の金融資産を他の個人もしくは企業に受け渡す契約上の義務がない場合、または金融資産もしくは金融負債を発行者にとって潜在的に不利な条件で他の個人もしくは企業と交換する契約上の義務がない場合に、資本として分類する。

新規株式またはオプションの発行に直接起因する増分コストは、手取金からの控除額（税引後）として資本に計上する。直接起因する取引コスト控除後の受取対価は株式資本に貸方計上する。

資本として認識された株式を取得した場合には、支払われた対価は、直接起因する取引コストを含めて、自己株式勘定に計上する。

当社がその自社の普通株式（以下「自己株式」という。）を買戻した場合には、当該自己株式が消却、売却または再発行されるまで、資本合計から控除する。

その後、自己株式が株式に基づく報酬制度に従って売却または再発行された場合には、自己株式のコストは自己株式勘定から戻し入れ、直接関連する増分の取引コスト控除後の売却または再発行に係る実現損益を資本に認識する。

2.20 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

当グループの各企業の財務書類に含まれる項目は、当該企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定する。連結財務書類は、当社の機能通貨で表示しており、これは、シンガポール・ドル（以下「ドル」という。）である。

(b) 取引高および残高

当グループの各企業の外貨建取引は、取引日における為替レートを用いて機能通貨に換算する。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、ならびに外貨建の貨幣性資産および負債を報告日の決算日レートで換算することによって生じる外国為替差額は、純損益に認識する。

公正価値で測定する外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートで換算する。

(c) 当グループ企業の財務書類の外貨換算

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している当グループのすべての企業（超インフレ経済下の通貨を所有している企業はない）の業績および財政状態は、以下のように表示通貨に換算する。

- （ ）資産および負債は、報告日の決算日レートで換算する。
- （ ）収益および費用は、平均為替レートで換算する（ただし、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な近似値とはいえない場合には、取引日の為替レートで換算する。）。
- （ ）結果として生じるすべての為替換算差額は、その他の包括利益に認識し、外貨換算準備金に累積する。これらの為替換算差額は、当該準備金を生じさせた企業の売却または一部売却時に、純損益に振り替える。

在外営業活動体の取得により生じるのれんおよび公正価値の調整は、在外営業活動体の資産および負債として処理し、報告日の決算日レートで換算する。

2.21 配当金の分配

当社の株主に対する配当金の分配は、当該配当の支払が承認された期間の財務書類において負債として認識する。

2.22 セグメント別報告

事業セグメントは、最高経営意思決定機関に提出する内部報告と整合した方法で報告する。最高経営意思決定機関は、事業セグメントに資源を割り当て、その戦略的な意思決定および業績評価を行う責任を有しており、それは当グループおよび当社の会長、および社長兼最高執行責任者であると認識されている。

2.23 偶発負債および偶発資産

当グループは、偶発負債は認識しないが、財務書類においてその存在を開示する。偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、支配可能な範囲にない不確実な将来の事象によってその存在が確認されるもの、または現在の債務であるが、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高くないために認識されないものである。経済的便益をもつ資源の流出の可能性に変化が生じて高くなった場合には、引当金として認識する。

偶発資産とは、過去の事象から発生し得る資産のうち、当グループの支配可能な範囲にない不確実な将来の事象によってその存在が確認されるものである。当グループは、経済的便益をもつ資源の流入の可能性が高いが実質的に確実ではない場合には、偶発資産を認識しないが、その存在を開示する。経済的便益をもつ資源の流入が実質的に確実となった場合には、資産を認識する。

3. 重要な会計上の見積りおよび判断

見積り、仮定および判断は継続的に見直しを行っている。これらは過去の経験や、その状況では合理的と考えられる将来の事象に係る予想を含む、その他の要素に基づいている。当グループは、将来に関する見積りおよび仮定を設定している。その結果として設定された会計上の見積りは、関連する実際の結果と必ずしも等しくなるものではない。

(a) 税金

当グループは、営業活動を行う多数の管轄地（主としてシンガポール）において法人所得税が課せられている。法人所得税の計上額を決定するには重要な判断が求められ、それにはリースしている建物付属設備および家具・備品の資産分類に含まれる項目のキャピタル・アローワンスの見積り、ならびに特定の費用の控除の可能性の見積りが含まれる。

税金負債の最終納税額が当初計上額と相違した場合には、かかる計上額が決定された期間において、当該差異が未払法人税ならびに繰延税金資産および繰延税金負債に影響を及ぼすことになる（注記7および13）。

(b) 売上債権の減損

2019年12月31日現在、当グループの売上債権は410,618,000ドルであり、その大半はカジノ債務者に関連している。売上債権は信用リスクの共通特性および延滞日数に基づきグループ化され、予想損失率は当グループの過去の信用損失の実績に基づき評価される。

当グループはさらに、顧客の予想信用損失を個別に評価しており、債務者の財務能力の変化、債務不履行や著しい支払遅延等の指標に基づき評価される。

当グループの売上債権に対する信用リスク・エクスポージャーは注記27(d)に記載されている。

4. 営業収益

ゲーミング事業
ノン・ゲーミング事業
- ホテルの客室
- アトラクション
- その他のノン・ゲーミング

賃貸収益
その他

当グループ	
2019年	2018年
千ドル	千ドル
1,619,667	1,678,987
225,348	225,094
467,411	446,145
139,630	162,996
832,389	834,235
27,495	24,939
789	1,074
2,480,340	2,539,235

5. 財務費用

利息費用：
- 銀行借入金
- 社債
- リース負債
借入コストの償却
その他

当グループ	
2019年	2018年
千ドル	千ドル
7,080	21,862
1,674	1,637
1,615	1,157
8,753	8,857
1,373	2,400
20,495	35,913

6. 税引前利益

税引前利益に含まれる費用 / (収益) は、性質別に以下のとおりである。

	当グループ	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル
取締役の報酬：		
- 報酬および会議手当	1,446	1,500
- その他の手当	18,860	19,298
従業員給付（取締役の報酬を除く） ⁽¹⁾ ：		
- 給与および関連コスト	448,103	456,672
- 確定拠出制度に対する事業主の拠出	42,872	46,354
- 退職給付引当金（戻入額） / 繰入額	(156)	58
- 株式に基づく報酬	6,855	5,651
監査報酬：		
- プライスイウォーターハウス・シンガポール	1,735	1,806
- その他の監査人	61	61
監査人に対する支払済 / 未払の監査以外の業務報酬	762	542
租税公課 ⁽²⁾	282,640	297,846
有形固定資産の減価償却費	363,656	291,541
無形資産の償却費	26,145	23,976
売上債権の減損純額	101,128	58,070
棚卸資産の評価減	792	2,434
その他の営業収益には以下の項目が含まれている：		
- 売却目的保有に分類した資産の処分に係る利益	-	(118)
- 有形固定資産の処分に係る利益	(862)	(2,978)
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値利益	(13,551)	(3,097)
その他の営業費用には以下の項目が含まれている：		
- 有形固定資産の直接償却	1,281	2,522
- 有形固定資産の減損	294	3,208
- 正味為替差損	3,034	5,388
オペレーティング・リースに係るレンタル費用	1,324	4,844
広告宣伝費および販売促進費	50,641	47,582
水道光熱費	49,281	46,293
専門家に対する報酬	25,390	17,668

(1) 当グループは、政府補助金3,402,000ドル（2018年：4,936,000ドル）を受領し、当該補助金は適格従業員給与と相殺された。

(2) カジノのグロス・ゲーミング収益に課せられている不動産税およびカジノ税を含んでいる。

7. 法人税等

当年度の税金：

- 当期税金
- 繰延税金

過年度の見積計上額の過少 / (過多)：

- 当期税金
- 繰延税金

税金費用合計

実効税率に対する調整

税引前利益

共同支配企業の損益に対する持分（税金控除後）

税引前利益および共同支配企業の損益に対する持分

税率17%で算定した税額

税効果：

- 税務上損金不算入な費用
- 過年度の見積計上額の（過多） / 過少
- 諸外国の税率の相違
- 税務上の優遇
- 非課税所得
- 認識されていない繰延税金資産
- 源泉徴収税

税金費用合計

当グループ	
2019年	2018年
千ドル	千ドル
200,234	184,101
(31,887)	2,831
168,347	186,932
15,519	(1,505)
(25,564)	2,418
(10,045)	913
158,302	187,845
846,906	943,238
(3,987)	(3,959)
842,919	939,279
143,296	159,677
26,671	29,934
(10,045)	913
(6,555)	(6,443)
(199)	(593)
(1,050)	(1,004)
2,217	1,297
3,967	4,064
158,302	187,845

8. 1株当たり利益

普通株式に係る基本および希薄化後1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する純利益を発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出している。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
当社の普通株主に帰属する純利益	688,604	755,393

	当グループ	
	2019年	2018年
	千株	千株
当社の普通株式の加重平均株式数	12,056,144	12,044,309
調整：		
- 株式に基づく報酬制度	11,839	11,704
当社の普通株式の調整後加重平均株式数	12,067,983	12,056,013

当社の普通株主に帰属する1株当たり利益は以下のとおりである。

	当グループ	
	2019年	2018年
基本的1株当たり利益（セント）	5.71	6.27
希薄化後1株当たり利益（セント）	5.71	6.27

[次へ](#)

9. 有形固定資産

当グループ	所有している 土地	所有している 建物および 建物付属設備	リースしている 土地、建物および 建物付属設備	機械装置、コン ピューター機器、 家具・備品 および車両	公共アトラクショ ン、テーマパーク 設備および機械・ 電気システム	展示動物	建設仮勘定	合計
2019年	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
取得原価								
期首残高	132,445	18,192	3,901,936	1,024,153	2,475,417	24,994	17,346	7,594,483
SFRS(1)第16号の適用（注記2.1）	-	-	2,106	1,407	-	-	-	3,513
為替換算差額	-	-	(448)	(1)	-	-	-	(449)
取得	-	470	5,383	40,692	9,836	82	112,820	169,283
処分	-	-	-	(10,389)	-	(5)	-	(10,394)
直接償却	-	-	(958)	(19,893)	(6,028)	(84)	-	(26,963)
組替	-	30	21	16,821	-	-	(16,872)	-
取得原価調整	-	-	1,208	2,224	889	14	-	4,335
期末残高	132,445	18,692	3,909,248	1,055,014	2,480,114	25,001	113,294	7,733,808
減価償却累計額および減損累計額								
期首残高	-	5,612	735,739	925,147	1,058,672	12,267	-	2,737,437
為替換算差額	-	-	(302)	(7)	-	-	-	(309)
減価償却費	-	738	118,793	32,747	209,710	1,668	-	363,656
処分	-	-	-	(8,646)	-	(4)	-	(8,650)
直接償却	-	-	(680)	(19,529)	(5,465)	(8)	-	(25,682)
減損	-	-	294	-	-	-	-	294
期末残高	-	6,350	853,844	929,712	1,262,917	13,923	-	3,066,746
正味帳簿価額								
期末残高	132,445	12,342	3,055,404	125,302	1,217,197	11,078	113,294	4,667,062

当グループ	所有している 土地	所有している 建物および 建物付属設備	リースしている 土地、建物および 建物付属設備	機械装置、コン ピューター機器、 家具・備品 および車両	公共アトラクショ ン、テーマパーク 設備および機械・ 電気システム	展示動物	建設仮勘定	合計
2018年	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
取得原価								
期首残高	132,445	18,162	3,905,712	989,307	2,467,673	24,403	10,342	7,548,044
為替換算差額	-	-	(653)	29	-	-	-	(624)
取得	-	30	5,652	61,295	9,022	770	13,050	89,819
処分	-	-	-	(15,243)	(87)	-	-	(15,330)
直接償却	-	-	(1,448)	(20,169)	(1,961)	(179)	-	(23,757)
組替	-	-	-	6,046	-	-	(6,046)	-
取得原価調整	-	-	(7,327)	2,888	770	-	-	(3,669)
期末残高	132,445	18,192	3,901,936	1,024,153	2,475,417	24,994	17,346	7,594,483
減価償却累計額および減損累計額								
期首残高	-	4,887	636,631	898,511	928,465	10,693	-	2,479,187
為替換算差額	-	-	(340)	12	-	-	-	(328)
減価償却費	-	725	96,780	61,458	130,957	1,621	-	291,541
処分	-	-	-	(14,899)	(37)	-	-	(14,936)
直接償却	-	-	(540)	(19,935)	(713)	(47)	-	(21,235)
減損	-	-	3,208	-	-	-	-	3,208
期末残高	-	5,612	735,739	925,147	1,058,672	12,267	-	2,737,437
正味帳簿価額								
期末残高	132,445	12,580	3,166,197	99,006	1,416,745	12,727	17,346	4,857,046

[次へ](#)

	リースしている			合計
	建物	コンピューター 機器、家具 および備品	建設仮勘定	
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
当社				
2019年				
取得原価				
期首残高	-	388	16	404
SFRS(I)第16号の適用（注記2.1）	379	-	-	379
取得	-	34	-	34
分類変更	-	16	(16)	-
期末残高	379	438	-	817
減価償却累計額				
期首残高	-	274	-	274
減価償却費	324	76	-	400
期末残高	324	350	-	674
正味帳簿価額				
期末残高	55	88	-	143
2018年				
取得原価				
期首残高	-	359	-	359
取得	-	29	16	45
期末残高	-	388	16	404
減価償却累計額				
期首残高	-	207	-	207
減価償却費	-	67	-	67
期末残高	-	274	-	274
正味帳簿価額				
期末残高	-	114	16	130

2018年12月31日現在、当グループのファイナンス・リースに基づきリースしている土地、特定の機械装置および車両の正味帳簿価額は、それぞれ763,401,000ドルおよび15,732,000ドルであった。2018年の取得には、16,938,000ドルのファイナンス・リースにより取得した機械装置が含まれていた。

2019年にSFRS(I)第16号を適用したことに伴い、ROU資産が認識され、当グループおよび当社のリースしている土地、リースしている建物、特定の機械装置および車両に含まれた。詳細は注記20に記載されている。

10. 無形資産

当グループ	商標権および 商号権 千ドル	取得時ののれん 千ドル	ライセンス 千ドル	コンピュータ・ ソフトウェア 千ドル	合計 千ドル
2019年					
取得原価					
期首残高	1,057	83,049	81,162	21,033	186,301
取得	-	-	72,000	3,712	75,712
直接償却	-	-	(66,000)	(384)	(66,384)
期末残高	1,057	83,049	87,162	24,361	195,629
償却累計額					
期首残高	-	-	70,019	12,969	82,988
償却費	-	-	24,572	1,573	26,145
直接償却	-	-	(66,000)	(384)	(66,384)
期末残高	-	-	28,591	14,158	42,749
正味帳簿価額					
期末残高	1,057	83,049	58,571	10,203	152,880
2018年					
取得原価					
期首残高	1,057	83,049	81,162	18,556	183,824
取得	-	-	-	2,477	2,477
期末残高	1,057	83,049	81,162	21,033	186,301
償却累計額					
期首残高	-	-	47,498	11,514	59,012
償却費	-	-	22,521	1,455	23,976
期末残高	-	-	70,019	12,969	82,988
正味帳簿価額					
期末残高	1,057	83,049	11,143	8,064	103,313

償却費26,145,000ドル（2018年：23,976,000ドル）は売上原価に含まれている。

のれんは営業地域別に識別された当グループのCGUsに配分している。耐用年数を確定できないのれんの配分のセグメント・レベルでの概要は、以下のとおりである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
以下に帰属するのれん：		
シンガポール	83,047	83,047
マレーシア	2	2
	83,049	83,049

シンガポールのCGUに帰属するのれんは主に、シンガポールで最初の統合型リゾートを開発したリゾート・ワールド・セントーサ・ピーティーイー・リミテッド（以下「RWSPL」という。）に対する残り25%の資本持分の取得から発生した。シンガポールのCGUに関連するのれんの減損テストは、使用価値法を用いて評価した。当該算定に使用したキャッシュ・フロー予測は、経営者が承認した財務予算に基づいたものであった。キャッシュ・フロー予測の期間は、5年間である。5年間を超えるキャッシュ・フローは、下記の見積成長率を用いて推定した。当該成長率は、CGUが営業活動を行うレジャーおよびホスピタリティ業界の長期平均成長率を超えるものではなかった。

2019年の使用価値の算定に使用した主要な仮定には、それぞれ2.0%および5.1%（2018年：2.0%、7.3%）の成長率および加重平均資本コスト（以下「WACC」という。）が含まれている。

減損テストに基づき、シンガポールのCGUに帰属するのれんについて減損の認識は必要ない。経営者がCGUの回収可能価額を決定する際に基礎とする重要な仮定を合理的に変更することによって、帳簿価額が回収可能価額を超えることはない。

11. 共同支配企業に対する持分

共同支配企業の純資産に対する持分：

DCP(セントーサ)ピーティーイー・リミテッド

当グループ	
2019年	2018年
千ドル	千ドル
62,239	58,252

2008年4月15日、RWSPLは、セントーサ・レジャー・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「SLM」という。）とシンガポールのセントーサ島に地域冷却プラントを建設および運営することを目的に、シンガポールの非公開会社であるDCP（セントーサ）ピーティーイー・リミテッド（以下「DCP」という。）を設立した。RWSPLおよびSLMは、それぞれDCPの株式資本の80%および20%を所有している。DCPは、RWSPLとSLMの両社がDCPに対する支配の共有に契約上合意していることから、当グループの共同支配企業とみなされている。

DCPの要約財務情報は以下のとおりである。

	2019年 千ドル	2018年 千ドル
非流動資産		
無形資産 - リースしている土地使用権	5,094	5,202
有形固定資産	65,795	50,361
その他の債権	48	50
	70,937	55,613
流動資産		
売上債権およびその他の債権	7,970	6,343
現金および現金同等物	26,984	23,006
	34,954	29,349
流動負債		
仕入債務およびその他の債務	(3,341)	(3,781)
未払法人税等	(1,329)	(1,299)
	(4,670)	(5,080)
非流動負債		
繰延税金負債	(6,813)	(7,067)
リース負債	(16,609)	-
	(23,422)	(7,067)
純資産	77,799	72,815
営業収益	21,170	19,870
(費用) / 収益の内訳:		
- 減価償却費および償却費	(3,565)	(3,098)
- 利息収益	209	161
- 利息費用	(526)	-
税引前利益	6,061	5,947
法人税等	(1,077)	(998)
税引後利益および包括利益合計	4,984	4,949

DCPは偶発負債を有していない。

表示されている要約財務情報から、DCPに対する当グループの持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

	2019年 千ドル	2018年 千ドル
純資産		
期首残高	72,815	67,866
税引後利益および包括利益合計	4,984	4,949
期末残高	77,799	72,815
DCPに対する当グループの持分の帳簿価額	62,239	58,252

12. 子会社に対する持分

	当社	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
取引相場のない株式 - 取得原価	144,522	242,038
控除：減損引当金	-	(43)
	144,522	241,995
子会社に対する債権	2,074,000	2,074,000
子会社に対する純投資	2,218,522	2,315,995

子会社に対する債権は、非売買目的の性質を有し、無担保で無利子である。今後12ヶ月以内の返済は見込まれていない。この金額は子会社に対する純投資の一部とみなされている。

減損引当金の増減は以下のとおりである。

	当社	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
期首残高	43	43
子会社のグループからの除外	(43)	-
期末残高	-	43

当社の重要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

間接所有子会社	設立国	実質的な資本持分		主要な事業
		2019年	2018年	
RWSPL	シンガポール	100%	100%	セントーサ島での統合型リゾートの開発および運営

当該子会社の財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー シンガポールが監査している。

当グループは、監査人選任に関して、SGX-STが発行した上場マニュアルの規則712条および715条に従っている。

13. 繰延税金

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、繰延税金が同一の税務当局に課される税金に関連している場合には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺する。財政状態計算書には、相殺前の以下の算定額が示されている。

	当グループ	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル
繰延税金資産		
1年より後に回収が見込まれる	276	171
繰延税金負債		
1年より後に決済が見込まれる	(231,382)	(288,728)
繰延税金合計	(231,106)	(288,557)

相殺前の繰延税金の詳細は以下のとおりである。

当グループ	純損益への 貸方 / (借方)		
	期首残高 千ドル	計上 千ドル	期末残高 千ドル
2019年			
繰延税金資産			
引当金	315	1,505	1,820
繰延税金負債			
有形固定資産	(287,156)	56,244	(230,912)
無形資産	(1,716)	(298)	(2,014)
	(288,872)	55,946	(232,926)
繰延税金合計	(288,557)	57,451	(231,106)
2018年			
繰延税金資産			
引当金	23,262	(22,947)	315
繰延税金負債			
有形固定資産	(304,962)	17,806	(287,156)
無形資産	(1,608)	(108)	(1,716)
	(306,570)	17,698	(288,872)
繰延税金合計	(283,308)	(5,249)	(288,557)

14. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	当グループ	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル
期首残高	221,131	217,299
公正価値利益	13,551	3,097
処分	-	(1,475)
為替換算差額	(1,431)	2,210
期末残高	233,251	221,131
取引相場のある負債性証券 ^(a)	195,407	183,137
取引相場のない負債性証券 ^(b)	37,844	37,994
	233,251	221,131

(a) 取引相場のある負債性証券のポートフォリオに対する投資は、満期日またはクーポンレートが定められていない。

(b) 取引相場のない負債性証券に対する投資は、外国の企業および投資ファンドに対する取引相場のない投資を表している。

15. 売上債権およびその他の債権

	当グループ		当社	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル	2019年 千ドル	2018年 千ドル
流動資産				
売上債権	410,618	333,658	-	-
子会社に対する債権	-	-	97,171	45,031
その他の債権	24,998	32,148	22,168	24,451
最終持株会社の子会社に対する債権	63	8	-	-
子会社に対する貸付金	-	-	392,710	392,710
	435,679	365,814	512,049	462,192
控除：減損（注記27(d)）	(312,389)	(239,070)	(99,119)	(102,570)
	123,290	126,744	412,930	359,622
預金	4,072	5,818	1	2
前渡金	10,092	11,230	180	72
	137,454	143,792	413,111	359,696
非流動資産				
子会社に対する債権	-	-	127,175	179,287
子会社に対する貸付金	-	-	262,500	262,500
	-	-	389,675	441,787
控除：減損（注記27(d)）	-	-	(1,134)	(52,225)
	-	-	388,541	389,562
前渡金	971	1,543	-	-
	971	1,543	388,541	389,562

子会社に対する貸付金および債権は主に非売買目的の性質を有し、無担保で無利子であるが、655,210,000ドル（2018年：655,210,000ドル）は有利子であり、388,541,000ドル（2018年：389,562,000ドル）は今後12ヶ月以内の返済が見込まれていない。流動資産に分類されている子会社に対する貸付金および債権は、要求払いである。

16. 棚卸資産

	当グループ	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
小売在庫品	5,664	4,482
食品、飲料品およびホテル用品	18,471	18,633
貯蔵品および専門的な予備部品	24,560	25,691
	48,695	48,806

費用として認識され「売上原価」に含まれている棚卸資産の取得原価は、71,152,000ドル（2018年：82,286,000ドル）であった。

17. 現金および現金同等物ならびに制限付きの現金

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
短期の定期銀行預金	3,519,522	3,752,652	3,293,082	3,076,117
現金および銀行預金	427,728	461,585	236,593	252,543
キャッシュ・フロー計算書における 現金および現金同等物	3,947,250	4,214,237	3,529,675	3,328,660
制限付きの現金	-	118,851	-	-

2018年12月31日現在の制限付きの現金は、借入金の返済および利息の担保に供されていた預金を表しており、これは当年度において全額担保を解除された（注記19(a)）。

18. 仕入債務およびその他の債務

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
流動				
仕入債務	1,317	1,116	748	353
未払営業負債	215,889	209,437	15,051	8,281
未払資本的支出	12,334	11,159	-	-
留保金および預金	4,691	4,664	-	-
契約負債	181,424	161,957	-	-
その他の債務	66,886	60,918	205	168
以下に対する債務：				
- 最終持株会社	15	32	-	-
- 直接持株会社	59	34	26	26
- 子会社	-	-	139,147	193,246
- 共同支配企業	6,859	5,447	-	-
	489,474	454,764	155,177	202,074
非流動				
留保金および預金	370	329	-	-
その他の債務	447	1,341	-	-
	817	1,670	-	-

留保金は、契約上の権利に従って実施された業務に対する請負業者の請求から控除された金額とされ、プロジェクト完成後に段階的に支払われる。

契約負債は、契約締結済であるが、その収益が財務書類において認識されていない履行義務を表している。これらは、次年度に収益と認識として認識される見込みである。以下の表は、顧客との契約に関する契約負債の増減を要約したものである。

当グループ	顧客預り金		繰延収益		その他の契約負債	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
1月1日現在の残高	70,033	62,833	33,699	37,551	58,225	57,455
12月31日現在の残高	79,864	70,033	43,360	33,699	58,200	58,225
増加 / (減少)	9,831	7,200	9,661	(3,852)	(25)	770

顧客預り金および繰延収益は、当グループが提供する将来のゲーミングおよびノン・ゲーミング・サービスに対して顧客から受け取った現金を表している。その他の契約負債には、主にロイヤルティ・プログラム負債およびチップ負債残高が含まれている。

最終持株会社、直接持株会社および子会社に対する債務は、主に非売買目的の性質を有し、無担保、無利子および要求払いである。

19. 借入金

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
流動				
銀行借入金 (a)	-	203,017	-	-
リース負債 (b)	3,991	3,358	56	-
	3,991	206,375	56	-
非流動				
銀行借入金 (a)	-	573,596	-	-
リース負債 (b)	9,868	12,800	3	-
社債 (c)	246,786	245,799	246,786	245,799
	256,654	832,195	246,789	245,799
借入金合計	260,645	1,038,570	246,845	245,799

(a) 銀行借入金

2018年12月31日現在、当グループの銀行借入金は、シンガポールのレジャー & ホスピタリティ事業セグメントの資産により実質的に担保されていた（注記29）。

2019年4月25日、当グループは、銀行借入金残高の全額について任意の期限前返済を行い、信用枠を取り消した。借入金の返済及び利息の担保として差し入れられていた制限付きの現金は全額制限が解除された（注記17）。

(b) リース負債

2018年12月31日現在、当グループは、SFRS(I)第1-17号において「ファイナンス・リース」に分類されたリースに関連するリース債務のみを認識していた（注記21）。2019年1月1日、当グループおよび当社は、SFRS(I)第16号を適用し、当該基準に従ってリース負債を認識した（注記20）。SFRS(I)第16号の適用による影響は注記2.1に記載されている。

(c) 社債

2017年10月24日、当社は、日本において当社の日本支店を通じて、元本20,000,000,000円（約240,240,000ドル）の無担保非劣後日本円建社債を発行した。この社債のクーポンレートは年率0.669%、返済期限は発行日から5年である。

20. リース

(a) 当グループおよび当社が借手の場合

当グループおよび当社は、土地、建物、機械装置および車両を様々な条件でリースしている。リース契約には、いかなる特約条項も付されていない。

() ROU資産の帳簿価額

	当グループ		当社	
	2019年 12月31日	2019年 1月1日	2019年 12月31日	2019年 1月1日
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
リースしている土地	749,868	763,401	-	-
リースしている建物	1,188	2,106	54	379
機械装置および車両	11,908	17,139	4	-
	762,964	782,646	58	379

当年度におけるROU資産の取得は、当グループについて909,000ドル、当社について6,000ドルであった。

() 包括利益計算書で認識された金額

	当グループ 2019年 千ドル
ROU資産に係る減価償却費：	
リースしている土地	13,533
リースしている建物	1,162
機械装置および車両	4,269
	18,964
利息費用（財務費用に含まれる）	1,615
短期リースに係る費用（売上原価、管理費および販売費に含まれる）	1,324

() 当年度におけるリースに関する現金流出額合計は7,741,000ドルである。

(b) 当グループが貸手の場合

当グループは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持するオペレーティング・リースに基づき、店舗および事務所を賃貸している。当グループは、信用リスクを管理するためにリースから保証金を受け取っている。

オペレーティング・リースに基づく割引前リース債権は以下のとおりである。

	当グループ 2019年 千ドル
1年以内	16,875
1年から2年	11,231
2年から3年	4,860
3年から4年	1,416
4年から5年	774
5年超	44
	35,200

21. ファイナンス・リース

2018年12月31日現在、当グループは、ファイナンス・リースに基づき、一部の機械装置および車両を第三者よりリースしていた。当該リース契約には更新条項はなかったが、リース期間の終了時に名目価額によりリース資産を購入するオプションが当グループに付与されていた。

	当グループ 2018年 千ドル
ファイナンス・リース負債 - 最低支払リース料：	
- 1年以内	4,900
- 1年超5年以内	14,415
- 5年超	1,492
	20,807
控除：ファイナンス・リースに対する将来の財務費用	(4,649)
ファイナンス・リース負債の現在価値	16,158
ファイナンス・リース負債の現在価値は以下のとおり（注記19）：	
- 1年以内	3,358
- 1年超5年以内	11,352
- 5年超	1,448
	16,158

ファイナンス・リース負債は、リース資産（注記9）に対する権利によって担保されており、当グループによる契約不履行事象が生じた場合には、貸手が資産の所有権を有することができた。

2019年1月1日、当グループは、SFRS(I)第16号を適用し、ファイナンス・リース債務はリース負債に分類変更された。SFRS(I)第16号の適用による影響は注記2.1に記載されている。

22. 株式資本および自己株式

	株式資本		自己株式	
	株式数 千株	金額 千ドル	株式数 千株	金額 千ドル
当グループおよび当社				
2019年				
期首残高	12,094,027	5,527,705	(44,032)	(35,349)
再発行された自己株式	-	-	7,240	5,808
期末残高	12,094,027	5,527,705	(36,792)	(29,541)
2018年				
期首残高	12,094,027	5,527,705	(54,792)	(44,432)
再発行された自己株式	-	-	10,760	9,083
期末残高	12,094,027	5,527,705	(44,032)	(35,349)

すべての発行済普通株式は全額払込済である。これらの普通株式は無額面株式である。

(a) 自己株式

2019年4月17日に開催された当社の年次株主総会において、当社の株主は、当社が発行済払込済株式資本の10%を上限として株式を随時買戻す権限を更新することを承認した。

当年度において、当社がSGX-STでの買戻しにより取得した株式はなかった。

(b) 引受済の譲渡可能な予約権の株主割当（以下「2009年株主割当発行」という。）

2009年9月9日、当社は、譲渡可能な新株予約権の株主割当発行を行い、当社の資本において最大で2,043,716,094株の新規普通株式を発行することを発表した。新株予約権は、2009年9月23日に株主が保有する当社の普通株式5株につき1株の割合で新株を付与することを目的としており、発行価格は新株1株当たり0.80ドルとされた。2009年株主割当発行の下で、2009年9月23日現在の当社の発行済株式資本に基づき1,931,564,264株が発行可能であった。2009年株主割当発行は応募超過となり、当社の総手取金は約15.5億ドルとなった。2009年株主割当発行は2009年10月21日に完了し、1,931,564,264株がSGX-STのメインボードに上場された。

2019年12月31日現在、2009年株主割当発行による手取金は表明されていた目的に従って使用されており、内訳は以下のとおりである。

	千ドル
発行費用	37,832
ゲンティンUKピーエルシーの取得に使用されたタームローン借入の返済	30,675
当グループの22.7億ドルのシンジケート担保付シニア信用枠の返済	217,817
当グループの英国事業の運転資本に使用されたりボルピング信用枠の正味返済額	70,000
子会社株式の引受け	172,722
関連会社に対する投資	412,271
有形固定資産の取得	169,648
当社および子会社の営業費用の支払い	284,475
	1,395,440
未使用残高	149,811
手取金合計	1,545,251

23. その他の剰余金

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
業績連動型株式に係る準備金 (a)	9,479	8,060	9,479	8,060
為替換算準備金 (b)	7,295	7,182	(4)	(83)
	16,774	15,242	9,475	7,977

(a) 業績連動型株式に係る準備金

業績連動型株式に係る準備金は、ゲンティン・シンガポール業績連動型株式報酬制度（以下「PSS」という。）における権利未確定の持分決済型業績連動型株式に関する付与日現在で測定された従業員から受けた勤務サービスの公正価値の累計額からなる。

2007年8月8日、当社の株主は2017年8月7日までの当初期間（以下「当初期間」という。）についてPSSの導入を承認した。PSSの目的は、当社の成長を推進する立場にある当グループの執行役員、社内取締役および社外取締役を引き付け、つなぎ留めることである。PSSは、当グループの執行役員、社内取締役および社外取締役に対する当グループの報酬パッケージに関して当社に柔軟性を持たせ、当グループが固定間接費を管理できるようにするものである。2016年4月21日、当社の株主は、PSSの規則の改訂およびPSSの期間を2017年8月8日から2027年8月7日まで（同日を含む）の10年間（以下「延長期間」という。）さらに延長することを承認した。

PSSに基づき、当社は制度加入者に業績連動型株式報奨を付与する。この報奨は、当該加入者がPSSで規定された基準および課される条件を満たした場合に、全額払込済株式を無償で受領する権利を指す。各業績連動型株式報奨の対象となる株式数は、PSSの規則に記載されているものを含めた様々な基準を考慮し、完全に報酬委員会の裁量で決定される。当社は、加入者への新規株式の発行および/または自己株式の譲渡により、業績連動型株式報奨において受領される株式を交付する。

当初期間中にPSSにおいて付与される業績連動型株式報奨に従い交付できる株式の合計数は、208,853,893株を超えないものとし、当社の他の株式に基づくインセンティブ制度において発行された株式数および/または発行可能な株式数と合計しても、その時々当社の発行済株式（自己株式を除く）の総数の5%を超えないものとする。延長期間中にPSSにおいて付与される業績連動型株式報奨に従い交付できる株式の合計数は、420,433,143株を超えないものとし、当社の他の株式に基づくインセンティブ制度において発行された株式数および/または発行可能な株式数と合計しても、その時々当社の発行済株式（自己株式を除く）の総数の5%を超えないものとする。

PSSにおいて付与される業績連動型株式は、業績評価期間にわたり事前に合意された勤務および/または業績の条件を達成した場合に権利が確定する。

事前に合意された勤務条件のある業績連動型株式の付与に関して、公正価値は付与日現在の当社の株価の終値に基づき決定された。2019年に付与された1株当たりの加重平均公正価値は1.04ドル（2018年：1.13ドル）であった。

未交付の業績連動型株式数の変動は以下のとおりである。

	当グループおよび当社	
	2019年	2018年
期首残高	7,405,000	10,930,000
付与	12,905,500	7,595,000
失効	(855,350)	(360,000)
発行	(7,240,150)	(10,760,000)
期末残高	12,215,000	7,405,000

PSSの開始以来当グループの取締役が付与された業績連動型株式の累積株式数の要約は以下のとおりである。

	PSSの付与数	
	2019年	2018年
取締役		
リム・コック・タイ氏	9,000,000	8,250,000
タン・ヒーテック氏	37,630,000	35,380,000
ジョン・イック・ミン氏	-	1,250,000
コー・シャオ・チュアン氏	1,255,000	1,130,000
チャン・スウィー・リャン・キャロライナ氏	125,000	-
タン・ワ・ヨー氏	250,000	125,000
ジョナサン・アシャーソン氏	250,000	125,000
	48,510,000	46,260,000

当年度にそれぞれ750,000株および2,250,000株のPSS株式を付与されたりム・コック・タイ氏およびタン・ヒーテック氏を除き、当年度に付与された業績連動型株式報奨合計数の5%以上を受領した従業員はいなかった。

(b) 為替換算準備金

為替換算準備金は、機能通貨が当グループの表示通貨と異なる在外営業活動体の財務書類の換算から発生する為替差額からなる。

24. 退職給付引当金

	当グループ		当社	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル	2019年 千ドル	2018年 千ドル
期首残高	490	476	57	45
純損益への（貸方）／借方計上	(156)	58	-	12
支払額	(71)	(39)	-	-
為替差額	-	(5)	-	-
期末残高	263	490	57	57

退職給付金は一部の従業員に対して退職時に支払われる。退職給付金は、格付けがAAAの社債の市場金利に基づく割引率および年齢層に基づく離職率を考慮して引き当てられる。

25. 配当金

	当グループおよび当社	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル
前年度に係る最終配当金の支払額		
普通株式 1 株当たり2.0セント（2018年：2.0セント） ^(a)	241,145	240,900
当年度に係る中間配当金の支払額		
普通株式 1 株当たり1.5セント（2018年：1.5セント） ^(b)	180,858	180,675

(a) 2019年4月17日、株主は、2018年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式 1 株当たり2.0セントの最終配当金の支払いを承認した。当該配当金は、2019年12月31日に終了した事業年度において、株主資本の中で利益剰余金の処分として会計処理された。

(b) 2019年8月2日、取締役は、2019年12月31日に終了した事業年度に係る普通株式 1 株当たり1.5セントの中間配当金を承認した。当該配当金は、2019年12月31日に終了した事業年度において、株主資本の中で利益剰余金の処分として会計処理された。

取締役は、2019年12月31日に終了した事業年度に係る、普通株式 1 株当たり2.5セントの最終配当金の支払いを提案した。これは、当社の次回の年次株主総会において株主の承認が必要である。当該配当金は本財務書類には反映されておらず、年次株主総会での株主の承認を経て、2020年12月31日に終了する事業年度において株主資本の中で利益剰余金の処分として会計処理されることになる。

26. コミットメント

(a) 資本コミットメント

	当グループ	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
財務書類において引き当てられていない承認済みの資本的支出： 契約済み - 有形固定資産（統合型リゾートの拡充に関する 資本的支出のコミットメントを含む）	4,485,538	61,682

RWSPLは、拡充された統合型リゾートの建設、開発および設立に関連して、2019年4月3日にセントーサ・デベロップメント・コーポレーション（以下「SDC」という。）と第2次補足契約を締結し、統合型リゾートのリニューアルおよびリフレッシュに約45億ドルを投資することを約束した。

(b) オペレーティング・リース・コミットメント - 当グループおよび当社が借手の場合

解約不能オペレーティング・リース契約に基づき、当社はオフィス、当グループはオフィスおよび設備をリースしている。これらのリース契約は、様々な契約条件および更新権を含んでいる。

2018年12月31日現在、解約不能オペレーティング・リース契約における将来最低支払リース料は以下のとおりであった。

	当グループ	当社
	2018年	2018年
	千ドル	千ドル
1年以内	2,550	330
1年超5年以内	2,195	55
	4,745	385

注記2.1に開示のとおり、当グループおよび当社は、2019年1月1日にSFRS(I)第16号を適用した。これらの支払リース料は、短期リースおよび少額リースを除き、2019年12月31日現在の貸借対照表にROU資産およびリース負債として認識されている。

(c) オペレーティング・リース・コミットメント - 当グループが貸手の場合

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき、小売スペースおよびオフィスを貸し出している。これらのリース契約は、様々な契約条件および更新権を含んでいる。通常、借手はリース期間中に達成した売上高を基に計算された変動リース料の支払いを求められる。

解約不能オペレーティング・リース契約における将来最低受取リース料は以下のとおりであった。

	当グループ
	2018年
	千ドル
1年以内	16,686
1年超5年以内	16,686
5年超	126
	33,498

注記2.1に開示のとおり、当グループは、2019年1月1日にSFRS(I)第16号を適用した。2019年12月31日より後に受取予定のオペレーティング・リースからの割引前のリース料は、注記20に開示されている。

27. 金融リスク管理

当グループの全般的な金融リスク管理の目的は、株主のための価値創造を最適化することである。当グループは、外国為替および金利の変動ならびに金融市場の予測不能性から発生する当グループの財務業績への潜在的な不利な影響を最低限に抑えるよう努めている。

当グループは、取締役会により承認された、明確に定義されたガイドラインに従い営業活動を行っている。金融リスク管理は、すべての主要な事業ユニットが行うリスクの評価を通じて実施されている。このプロセスは有効な内部統制、グループ全体の保険プログラムおよび金融リスク管理方針の遵守によりさらに強化される。

当グループが直面している金融リスクの主な分野は以下のとおりである。

(a) 外国為替リスク

当グループは、在外営業活動体に対する一部の投資を有しており、これらの在外営業活動体の純資産は外貨換算リスクにさらされている。当グループの在外営業活動体の純資産から生じる通貨エクスポージャーは、主に関連する外貨建ての借入金を通じて管理される。

当社およびその子会社が機能通貨以外の通貨建ての取引を行う場合、当グループは外国為替リスクにさらされる。これらのエクスポージャーを管理するため、当グループは、当グループの外貨建ての収益と費用の自然相殺を利用し、適切とみなされる場合、予定取引に係るエクスポージャーの残存部分について、適宜、外国為替予約を締結する場合がある。

当グループおよび当社の主要な外国為替エクスポージャー純額は、主に米ドルに関連するものである。

当グループおよび当社の通貨エクスポージャーは以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
対米ドル				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で				
測定する金融資産	112,878	105,941	-	-
売上債権およびその他の債権	597	2,320	545	752
現金および現金同等物	78,309	126,094	77,516	125,679
	191,784	234,355	78,061	126,431
金融負債				
仕入債務およびその他の債務	(3,828)	(5,203)	(994)	(550)
リース負債	(11,902)	(16,151)	-	-
	(15,730)	(21,354)	(994)	(550)
通貨エクスポージャー純額	176,054	213,001	77,067	125,881

その他の変数がすべて不変として、シンガポール・ドルに対して米ドルが1%(2018年:1%)変動した場合、税引前利益に及ぼす影響は以下のとおりである。

	増加/(減少)			
	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
シンガポール・ドルに対して				
- 米ドル高となった場合	1,761	2,130	771	1,259
- 米ドル安となった場合	(1,761)	(2,130)	(771)	(1,259)

(b) 価格リスク

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された取引相場のある有価証券から発生する有価証券の価格リスクにさらされている。これらの投資から発生する価格リスクを管理するため、当グループはポートフォリオを分散している。ポートフォリオの分散は、当グループが定めた制限に従い行われている。

その他の変数がすべて不変として、取引相場のある有価証券の価格がそれぞれ1%(2018年:1%)変動した場合、税引前利益に及ぼす影響は以下のとおりである。

	増加/(減少)	
	当グループ	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
税引前利益		
1%増加した場合	1,954	1,831
1%減少した場合	(1,954)	(1,831)

当社は価格リスクにさらされていない。

(c) 金利リスク

金利リスクは主として、当グループの変動金利が付されている銀行借入金から発生する。

2018年12月31日現在、税率を含むその他の変数がすべて不変として、銀行借入金に課せられる年利が100ベース・ポイント上昇/下落した場合、これらの銀行借入金に係る利息費用が増加/減少する結果、税引前利益は8,719,000ドル減少/増加していたと考えられる。2019年4月25日、当グループは、銀行借入金残高の全額について任意の期限前返済を行い、信用枠を取り消した。

2019年12月31日現在、当グループおよび当社は、重大な金利リスクにさらされていない。

(d) 信用リスク

信用リスクとは、当グループの契約相手が金融債務および契約債務の支払期日の到来時にそれらを決済できないことにより発生する、潜在的な財務上の損失である。

信用リスクの対象となる当グループの金融資産の主要なクラスは、売上債権およびその他の債権、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金および現金同等物、ならびに制限付きの現金である。当グループの金融資産は、売上債権およびその他の債権を除き、重要性の低い信用損失が生じる場合がある。

当グループは担保を有していないため、財政状態計算書に表示された金融商品の各クラスの帳簿価額が、金融商品の当該クラスの信用リスクに対する最大エクスポージャーとなる。

売上債権

売上債権から生じる信用リスク・エクスポージャーは、大部分がカジノ債務者に関連するものであるが、その管理において当グループは信用委員会を設立し、契約相手の信用度の評価をするプロセスを定めている。契約相手の支払プロファイルおよび信用エクスポージャーは、業務実施の方針およびガイドラインと合わせ、信用委員会により継続的に監視されている。個別の契約相手に対する信用エクスポージャーは、信用委員会が継続的な信用評価に基づき規定した信用限度額の制限を受ける。当グループの売掛先の上位10社が売上債権の20%（2018年：19%）を占めていた。

全期間の予想信用損失の測定にあたり、当グループは、信用リスクの共通特性および延滞日数に基づき売上債権をグループ化する引当金マトリックス法を使用している。予想損失率は、支払プロファイルおよびそれに対応する過去の信用損失実績に基づいている。当グループは、将来の予測情報を検討し、過去の信用損失に重要な影響は及ぼさないと判断している。

当グループは、見積キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼす事象が1つ以上生じた場合に、売上債権に信用減損が生じていると判断する。これらの事象には、債務者の財政能力の悪化および支払の不履行または重大な延滞が含まれる。

売上債権に係る減損引当金の変動は、以下のとおりである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
期首残高	239,070	159,416
純損益への借方計上額	110,021	79,671
引当金取崩額	(36,696)	(14)
為替差額	(6)	(3)
期末残高	312,389	239,070

売上債権は、回収が合理的に見込めない場合に、支払不能や消滅などの指標に基づき個別に評価した上で、直接償却される。売上債権を直接償却する場合も、当グループは期日到来債権の回収を引き続き試みる。回収された場合、これらは純損益に認識される。

売上債権に係る当グループの信用リスク・エクスポージャーは、以下のとおりである。

当グループ	延滞 していない 千ドル	3ヶ月未満の 延滞 千ドル	3ヶ月から 6ヶ月の延滞 千ドル	6ヶ月超の 延滞 千ドル	合計 千ドル
2019年					
売上債権	115,137	66,033	55,618	173,830	410,618
減損引当金	(24,262)	(58,757)	(55,568)	(173,802)	(312,389)
合計	90,875	7,276	50	28	98,229
2018年					
売上債権	84,768	91,634	50,325	106,931	333,658
減損引当金	(10,557)	(71,318)	(50,264)	(106,931)	(239,070)
合計	74,211	20,316	61	-	94,588

その他の債権

当グループおよび当社は、SFRS(1)第9号「金融商品」で認められる予想信用損失アプローチの適用対象となるその他の債権について、以下の内部信用リスク・カテゴリーを使用している。4つのカテゴリーには、以下のとおり、各カテゴリーについてのそれぞれの信用リスクおよび損失引当金の決定方法が反映されている。

カテゴリー	詳細	予想信用損失の認識の基準
正常債権	債務不履行リスクが低く、契約上のキャッシュ・フローを履行する能力が高い。	12ヶ月間の予想信用損失
非正常債権	当初認識以降、信用リスクが著しく増大している。	全期間の予想信用損失
不良債権	資産の減損の兆候を示す証拠が存在する。	全期間の予想信用損失
直接償却	回収を合理的に見込むことができない。	金額が直接償却される

当グループおよび当社は、予想信用損失モデルの適用対象となる重要な信用損失のある金融資産を保有していない。ただし、当社の子会社に対する債権および子会社に対する貸付金（注記15）は、非正常債権である。

その他の債権に係る減損引当金の変動は、以下のとおりである。

	当社	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル
期首残高	154,795	129,496
純損益への（貸方）／借方計上額	(991)	24,209
引当金取崩額	(51,797)	-
為替差額	(1,754)	1,090
期末残高	100,253	154,795

(e) 流動性リスク

当グループは金融資産と負債のミスマッチを軽減するため、慎重な流動性リスク管理を行っている。支払期日が到来したコミットメントを確実に決済できるようにするため、当グループのキャッシュ・フローは定期的にレビューされている。

キャッシュ・フロー予測は当グループの各営業事業体において実施され、当グループ全体で集約される。当グループは、借入枠の限度または制限条項に違反しないように、未使用の借入限度枠に常に十分な余裕を維持しつつ、営業活動上のニーズを満たすための十分な現金を確実に保有するように、必要とされる流動性のローリング予測を継続的に監視している。かかる予測は、当グループの借入融資計画、制限条項の遵守状況および内部的な比率目標の遵守状況を考慮して行われる。

以下の表は、報告日現在において、契約上の満期日までの残存期間に基づき当グループおよび当社の金融負債を関連する満期のグループごとに分析したものである。この表に開示された金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

	1年未満 千ドル	1年から2年 千ドル	2年から5年 千ドル	5年超 千ドル
当グループ				
2019年				
仕入債務およびその他の債務*	308,050	447	370	-
社債	1,658	1,658	249,165	-
リース負債	4,956	3,850	8,002	-
	314,664	5,955	257,537	-
2018年				
仕入債務およびその他の債務*	292,807	1,377	293	-
銀行借入金	231,475	580,139	-	-
社債	1,654	1,654	250,187	-
リース負債	4,900	3,669	10,746	1,492
	530,836	586,839	261,226	1,492
当社				
2019年				
仕入債務およびその他の債務*	155,177	-	-	-
銀行借入金	1,658	1,658	249,165	-
リース負債	57	2	1	-
	156,892	1,660	249,166	-
2018年				
仕入債務およびその他の債務*	202,074	-	-	-
社債	1,654	1,654	250,187	-
	203,728	1,654	250,187	-

* 契約負債を除く

(f) 資本リスク管理

当グループの資本管理の目的は、株主に対してリターンを提供し、他の利害関係者に便益を供与するために、継続企業として存続するための当グループの能力を維持することである。

資本構成最適化のため、当グループは株主に対する配当金支払額の調整、株主に対する資本の返還、新株発行、発行済株式の買戻し、新規債務の借入または債務削減のための資産売却を行う場合がある。

業界内の他社と同様に、当グループはギアリング比率に基づき資本の利用を監視している。ギアリング比率は、債務合計を総資本で除して求められる。債務合計は借入金合計として計算される。総資本は当社の普通株主に帰属する資本に債務合計を加えた額として計算される。

ギアリング比率の内訳は以下のとおりである。

	当グループ	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル
債務合計	260,645	1,038,570
当社の普通株主に帰属する資本合計	8,057,589	7,781,345
総資本	8,318,234	8,819,915
ギアリング比率	3%	12%

当年度において、当グループの資本管理アプローチに変更はなかった。

2019年12月31日現在、当グループは外部よりいかなる資本要件も課されていないかった。
2018年12月31日現在、当グループは外部より課された資本要件を遵守していた。

(g) 公正価値の見積り

以下の表は、下記の公正価値測定ヒエラルキーのレベル別に分類された、当グループの公正価値で測定する資産および負債を表したものである。

- () 同一の資産または負債に関する活発な市場での相場価格（無調整）（レベル1）
- () 資産または負債に関する直接的（すなわち価格）または間接的（すなわち株価から生じたもの）に観察可能なインプットで、レベル1に含まれる相場価格以外のもの（レベル2）
- () 観察可能な市場データに基づかない資産または負債に関するインプット（すなわち観察不能なインプット）（レベル3）

	レベル1 千ドル	レベル2 千ドル	レベル3 千ドル	合計 千ドル
当グループ				
2019年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産（注記14）	-	195,407	37,844	233,251
2018年				
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融資産（注記14）	-	183,137	37,994	221,131

レベル1とレベル2の間の振替はなかった。

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告日前の最後の市場の相場価格の終値に基づいている。取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、プライシング・サービス業者または規制当局から容易かつ定期的に入手可能な相場価格があり、それらの価格が独立企業間で定期的に

発生する実際の市場取引価格を表している場合に、市場は活発であるとみなされる。金融資産に用いられる相場価格は、現在の買呼値である。これらの金融商品は、レベル1に含まれる。

活発な市場で取引されていない金融商品（例えば、店頭取引のデリバティブ）の公正価値は、評価技法を用いて決定される。これらの評価技法では、入手できる場合には観察可能な市場データを最大限に利用し、企業固有の見積には可能な限り依拠しない。ある金融商品の公正価値測定に必要なすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル2に含まれる。

当グループは様々な手法を利用し、各報告日現在の市況に基づく仮定を行っている。開示目的上、長期債務の公正価値の見積りには、類似した商品に係る市場の相場価格またはディーラーの相場が利用される。残りの金融商品の公正価値の決定には、割引キャッシュ・フロー分析などの他の技法が使用される。

重要なインプットの1つ以上が観察可能な市場データに基づかない場合、当該金融商品はレベル3に含まれる。レベル3の金融商品に利用される評価技法において、1つ以上の観察不能なインプットが変更されても、これらの金融商品の公正価値に重要な影響を及ぼすことはない。報告日現在の公正価値に近似させるため、相場価格のない負債性証券の公正価値の評価は、投資先企業の基礎となる純資産価額などの入手可能な最新データに基づき四半期ごとに実施される。

以下の表はレベル3の金融商品の変動を示したものである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
期首残高	37,994	36,656
処分	-	(1,475)
純損益に認識された公正価値利益	373	1,991
為替差額	(523)	822
期末残高	37,844	37,994

流動および非流動の金融資産および負債の公正価値は、帳簿価額に近似している。

(h) カテゴリー別金融商品

金融商品の帳簿価額合計額は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
償却原価で測定する金融資産	4,074,612	4,465,650	4,331,147	4,077,846
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	233,251	221,131	-	-
償却原価で測定する金融負債	569,512	1,333,047	402,022	447,873

28. 関連当事者との取引の開示

当社の直接持株会社は、マン島において設立された会社であるゲンティン・オーバーシーズ・ホールディングス・リミテッドである。最終持株会社は、マレーシアにおいて設立された会社であり、その株式がマレーシア証券取引所に上場されているゲンティン・バハッドである。

当連結財務書類の他の部分で開示された情報に加え、以下の重要な取引が当グループと関連当事者との間で発生した。

	当グループ	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル
() 以下に対する商品および/またはサービスの販売：		
- 共同支配企業	1,260	1,107
- その他の関連当事者	1,402	1,392
	2,662	2,499
() 以下からの商品および/またはサービスの購入：		
- 共同支配企業	(21,170)	(19,870)
- その他の関連当事者	(540)	(2,687)
	(21,710)	(22,557)

経営幹部の報酬（取締役の報酬を含む）：

経営幹部の報酬は、報酬、給与、賞与、コミッションおよび当グループが負担する費用に基づき計算されるその他の報酬を含んでいる。当グループが費用を負担しない場合は便益の価値に基づき計算される。

取締役および経営幹部の報酬の内訳は以下のとおりである。

	当グループ	
	2019年 千ドル	2018年 千ドル
社外取締役		
- 役員報酬および会議手当	1,380	1,425
- 株式に基づく報酬	535	560
	1,915	1,985
社内取締役		
- 役員報酬および会議手当	66	75
- 給与、賞与およびその他の報酬	16,156	15,714
- 確定拠出制度	29	29
- 株式に基づく報酬	2,140	2,995
	18,391	18,813
合計	20,306	20,798
経営幹部の報酬（取締役の報酬を除く）		
- 給与、賞与およびその他の報酬	5,538	6,100
- 確定拠出制度	165	192
- 株式に基づく報酬	2,148	1,652
合計	7,851	7,944

29. セグメント情報

経営者は、最高経営意思決定機関が戦略上の決定を行うために使用する報告に基づき、事業セグメントを決定した。

最高経営意思決定機関は事業と地域の両方の観点から事業を検討している。

事業セグメント

シンガポールにおけるレジャー＆ホスピタリティ・セグメントの収益は、統合型リゾートの開発および運営から発生している。

SDCと当グループの間で締結された開発契約の下で、当グループは、レクリエーション、エンターテインメントおよびライフスタイル用途のために、相乗効果のある統合化された施設群を備えたリゾートを建設、開発および運営することが求められる。この中には、ホテル、イベント施設、小売店、飲食店、エンターテインメント・ショー、アトラクションおよびカジノなどの主要なレジャー施設が含まれており、それらを常に一体として運営および管理することが求められている。各主要レジャー施設は、SDCの事前の書面による承認なしに閉鎖することはできない。

投資事業の収益は、将来の収益およびキャッシュ・フローを生む資産への投資から発生している。

セグメント間の販売は、独立企業間の条件により行われる。最高経営意思決定機関に報告される外部当事者からの収益は、包括利益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定される。

最高経営意思決定機関は、利息・税金・減価償却費・償却費考慮前の調整後利益（以下「調整後EBITDA」という。）に基づき事業セグメントの業績を評価している。この測定基準には、売却目的保有に分類した資産および負債の処分に係る利益／損失、株式に基づく報酬、投資に関連する為替差損益純額ならびにその他の収益／費用（有形固定資産の減損／直接償却／処分に係る利益／損失、開業前／開発費用およびその他の非経常的な調整を含む）の影響は含まれない。

セグメント資産は、主に有形固定資産、無形資産、棚卸資産、売上債権およびその他の債権、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、制限付きの現金ならびに現金および現金同等物からなる。

セグメント負債は、当期および繰延税金負債ならびに借入金を除くすべての負債からなる。

当グループ

2019年

	レジジャー & ホスピタリティ		投資	合計
	シンガポール	その他*		
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
ゲーミング	1,619,667	-	-	1,619,667
ノン・ゲーミング	832,389	-	-	832,389
その他の収益	25,477	506	6,011	31,994
セグメント間収益	-	-	(3,710)	(3,710)
外部収益	2,477,533	506	2,301	2,480,340
調整後EBITDA	1,232,284	(5,523)	(37,128)	1,189,633
共同支配企業の損益に対する持分	3,987	-	-	3,987
有形固定資産の減価償却費	(362,164)	-	(1,492)	(363,656)
無形資産の償却費	(26,145)	-	-	(26,145)
資産				
セグメント資産	5,155,953	5,817	4,025,793	9,187,563
共同支配企業に対する持分	62,239	-	-	62,239
繰延税金資産				276
連結資産合計				9,250,078
セグメント資産には以下が含まれる：				
以下の取得：				
- 有形固定資産	169,408	-	3,388	172,796
- 無形資産	75,712	-	-	75,712
負債				
セグメント負債	470,473	2,344	17,737	490,554
借入金				260,645
未払法人税等				209,906
繰延税金負債				231,382
連結負債合計				1,192,487

* その他のレジジャー & ホスピタリティ・セグメントは主としてその他のサポート・サービスを表している。

当グループ

2018年

	レジャー & ホスピタリティ		投資	合計
	シンガポール	その他*		
	千ドル	千ドル	千ドル	千ドル
ゲーミング	1,678,987	-	-	1,678,987
ノン・ゲーミング	834,235	-	-	834,235
その他の収益	23,453	767	5,967	30,187
セグメント間収益	-	-	(4,174)	(4,174)
外部収益	2,536,675	767	1,793	2,539,235
調整後EBITDA	1,260,702	(6,852)	(24,175)	1,229,675
共同支配企業の損益に対する持分	3,959	-	-	3,959
有形固定資産の減価償却費	(290,426)	-	(1,115)	(291,541)
無形資産の償却費	(23,976)	-	-	(23,976)
資産				
セグメント資産	5,875,922	21,067	3,811,730	9,708,719
共同支配企業に対する持分	58,252	-	-	58,252
繰延税金資産				171
連結資産合計				9,767,142
セグメント資産には以下が含まれる：				
以下の取得：				
- 有形固定資産	89,220	-	599	89,819
- 無形資産	2,477	-	-	2,477
負債				
セグメント負債	444,818	2,195	9,911	456,924
借入金				1,038,570
未払法人税等				201,573
繰延税金負債				288,728
連結負債合計				1,985,795

* その他のレジャー & ホスピタリティ・セグメントは主としてその他のサポート・サービスを表している。

税引前利益に対する調整後EBITDAの調整表は以下のとおりである。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
報告セグメントの調整後EBITDA	1,189,633	1,229,675
株式に基づく報酬	(9,530)	(9,206)
投資に関連する為替差損純額	(8,871)	(2,512)
減価償却費および償却費	(389,801)	(315,517)
利息収益	80,073	72,342
財務費用	(20,495)	(35,913)
共同支配企業の損益に対する持分	3,987	3,959
売却目的保有に分類した資産の処分に係る利益	-	118
その他の収益（純額）*	1,910	292
税引前利益	846,906	943,238

* その他の収益（純額）には、有形固定資産の処分に係る利益／（損失）／減損／直接償却、開業前／開発費用およびその他の非経常的な調整が含まれる。

地域別情報

当グループは主としてアジアで営業活動を行っている。当グループの主たる事業は、シンガポールにおけるレジャー&ホスピタリティ事業であり、シンガポールでの統合型リゾートの開発および運営が当グループの収益の大部分を占める。アジア太平洋（シンガポールを除く）における他の地域での事業は、当グループのレジャー&ホスピタリティ関連事業に関連する販売およびマーケティング・サービスならびにその他の投資である。

収益は発生した地域に基づき分類される。セグメント間の販売は消去される。非流動資産には繰延税金資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は含まれない。

	当グループ	
	2019年	2018年
	千ドル	千ドル
収益		
シンガポール	2,479,993	2,538,799
アジア太平洋（シンガポールを除く）	347	436
	2,480,340	2,539,235
非流動資産		
シンガポール	4,878,732	5,016,141
アジア太平洋（シンガポールを除く）	4,420	4,013
	4,883,152	5,020,154

単一の外部顧客との取引から発生した収益で、当グループの収益の10%以上を占めるものはない。

30. 財務書類の承認

本財務書類の発行は、2020年2月12日に取締役会決議に従い承認された。

[次へ](#)

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

	Note	Group	
		2019 \$'000	2018 \$'000
Revenue	4	2,480,340	2,539,235
Cost of sales [^]		(1,451,319)	(1,385,409)
Gross profit		1,029,021	1,153,826
Other operating income		14,417	6,201
Interest income		80,073	72,342
Administrative expenses		(193,806)	(183,307)
Selling and distribution expenses		(61,682)	(62,751)
Other operating expenses		(4,609)	(11,119)
Operating profit		863,414	975,192
Finance costs	5	(20,495)	(35,913)
Share of results of joint venture		3,987	3,959
Profit before taxation	6	846,906	943,238
Taxation	7	(158,302)	(187,845)
Net profit for the financial year		688,604	755,393
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Company		688,604	755,393
Other comprehensive income/(loss), may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Foreign currency exchange differences		113	(74)
Other comprehensive income/(loss) for the financial year, net of tax		113	(74)
Total comprehensive income for the financial year		688,717	755,319
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders of the Company		688,717	755,319
		Group	
		2019	2018
Earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Company			
Basic earnings per share (cents)	8	5.71	6.27
Diluted earnings per share (cents)	8	5.71	6.27

[^] Included in cost of sales for the year ended 31 December 2019 is net impairment on trade receivables (Note 6) amounting to \$101,128,000 (2018: \$58,070,000).

The notes on pages 57 to 112 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION

AS AT 31 DECEMBER 2019

	Note	Group		Company	
		2019 \$'000	2018 \$'000	2019 \$'000	2018 \$'000
Non-current assets					
Property, plant and equipment	9	4,667,062	4,857,046	143	130
Intangible assets	10	152,880	103,313	–	–
Interests in joint venture	11	62,239	58,252	–	–
Interests in subsidiaries	12	–	–	2,218,522	2,315,995
Deferred tax assets	13	276	171	–	–
Financial assets at fair value through profit or loss	14	233,251	221,131	–	–
Trade and other receivables	15	971	1,543	388,541	389,562
		5,116,679	5,241,456	2,607,206	2,705,687
Current assets					
Inventories	16	48,695	48,806	–	–
Trade and other receivables	15	137,454	143,792	413,111	359,696
Restricted cash	17	–	118,851	–	–
Cash and cash equivalents	17	3,947,250	4,214,237	3,529,675	3,328,660
		4,133,399	4,525,686	3,942,786	3,688,356
Less: Current liabilities					
Trade and other payables	18	489,474	454,764	155,177	202,074
Borrowings	19	3,991	206,375	56	–
Income tax liabilities		209,906	201,573	15,471	38,448
		703,371	862,712	170,704	240,522
Net current assets		3,430,028	3,662,974	3,772,082	3,447,834
Total assets less current liabilities		8,546,707	8,904,430	6,379,288	6,153,521
Equity					
Share capital	22	5,527,705	5,527,705	5,527,705	5,527,705
Treasury shares	22	(29,541)	(35,349)	(29,541)	(35,349)
Other reserves	23	16,774	15,242	9,475	7,977
Retained earnings		2,542,651	2,273,747	624,803	407,332
Attributable to ordinary shareholders		8,057,589	7,781,345	6,132,442	5,907,665
Non-controlling interests		2	2	–	–
Total equity		8,057,591	7,781,347	6,132,442	5,907,665
Non-current liabilities					
Deferred tax liabilities	13	231,382	288,728	–	–
Borrowings	19	256,654	832,195	246,789	245,799
Provision for retirement gratuities	24	263	490	57	57
Other payables	18	817	1,670	–	–
		489,116	1,123,083	246,846	245,856
Total equity and non-current liabilities		8,546,707	8,904,430	6,379,288	6,153,521

The notes on pages 57 to 112 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

Group	Attributable to ordinary shareholders of the Company						Non-controlling interests \$'000	Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Retained earnings \$'000	Subtotal \$'000		
As at 1 January 2019	5,527,705	(35,349)	8,060	7,182	2,273,747	7,781,345	2	7,781,347
Total comprehensive income	-	-	-	-	688,604	688,604	-	688,604
- Profit for the year	-	-	-	-	688,604	688,604	-	688,604
- Other comprehensive income	-	-	-	113	-	113	-	113
Transactions with owners:								
Performance share schemes:								
- Value of employee services	-	-	9,530	-	-	9,530	-	9,530
- Treasury shares reissued	-	5,808	(8,111)	-	2,303	-	-	-
Dividends paid	-	-	-	-	(422,003)	(422,003)	-	(422,003)
Total transactions with owners	-	5,808	1,419	-	(419,700)	(412,473)	-	(412,473)
As at 31 December 2019	5,527,705	(29,541)	9,479	7,295	2,542,651	8,057,589	2	8,057,591

The notes on pages 57 to 112 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

Group	Attributable to ordinary shareholders of the Company						Non-controlling interests \$'000	Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Retained earnings \$'000	Subtotal \$'000		
As at 1 January 2018	5,527,705	(44,432)	11,043	7,256	1,936,823	7,438,395	2	7,438,397
Total comprehensive income/(loss)	-	-	-	-	755,393	755,393	-	755,393
- Profit for the year	-	-	-	(74)	-	(74)	-	(74)
- Other comprehensive loss	-	-	-	-	-	-	-	-
Transactions with owners:								
Performance share schemes:								
- Value of employee services	-	-	9,206	-	-	9,206	-	9,206
- Treasury shares reissued	-	9,083	(12,189)	-	3,106	-	-	-
Dividends paid	-	-	-	-	(421,575)	(421,575)	-	(421,575)
Total transactions with owners	-	9,083	(2,983)	-	(418,469)	(412,369)	-	(412,369)
As at 31 December 2018	5,527,705	(35,349)	8,060	7,182	2,273,747	7,761,345	2	7,761,347

The notes on pages 57 to 112 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

Company	Attributable to ordinary shareholders of the Company					Total \$'000
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	Retained earnings \$'000	
As at 1 January 2019	5,527,705	(35,349)	8,060	(83)	407,332	5,907,665
Total comprehensive income						
– Profit for the year	-	-	-	-	637,171	637,171
– Other comprehensive income	-	-	-	79	-	79
Transactions with owners:						
Performance share schemes:						
– Value of employee services	-	-	9,530	-	-	9,530
– Treasury shares reissued	-	5,808	(8,111)	-	2,303	-
Dividends paid	-	-	-	-	(422,003)	(422,003)
Total transactions with owners	-	5,808	1,419	-	(419,700)	(412,473)
As at 31 December 2019	5,527,705	(29,541)	9,479	(4)	624,803	6,132,442

The notes on pages 57 to 112 form an integral part of these financial statements.

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

Company	Attributable to ordinary shareholders of the Company				
	Share capital \$'000	Treasury shares \$'000	Performance share reserve \$'000	Exchange translation reserve \$'000	(Accumulated losses)/ retained earnings \$'000
As at 1 January 2018	5,527,705	(44,432)	11,043	22	(782,339)
Total comprehensive income/(loss)					4,711,999
– Profit for the year	–	–	–	–	1,608,140
– Other comprehensive loss	–	–	–	(105)	–
Transactions with owners:					
Performance share schemes:					
– Value of employee services	–	–	9,206	–	–
– Treasury shares reissued	–	9,083	(12,189)	–	3,106
Dividends paid	–	–	–	–	(421,575)
Total transactions with owners	–	9,083	(2,983)	–	(418,469)
As at 31 December 2018	5,527,705	(35,349)	8,060	(83)	407,332
					5,907,665

The notes on pages 57 to 112 form an integral part of these financial statements.

STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

	Note	Group	
		2019 \$'000	2018 \$'000
Net cash inflow from operating activities	A	1,085,880	1,146,414
Investing activities			
Property, plant and equipment:			
– Proceeds from disposals		834	3,372
– Purchases		(171,534)	(119,625)
Additions of intangible assets		(75,712)	(2,477)
Proceeds from disposal of asset classified as held for sale		–	11,904
Proceeds from disposal of financial assets at fair value through profit or loss		–	1,475
Net cash outflow from investing activities		(246,412)	(105,351)
Financing activities			
Interest paid		(12,529)	(26,862)
Dividends paid		(422,003)	(421,575)
Repayment of bank borrowings		(785,000)	(210,000)
Repayment of lease liabilities		(4,802)	(3,574)
Restricted cash (deposit released/(pledged) as security for loan repayments and interest)		118,851	(1,575)
Net cash outflow from financing activities		(1,105,483)	(663,586)
(Decrease)/increase in cash and cash equivalents		(266,015)	377,477
Beginning of financial year		4,214,237	3,833,904
Net (outflow)/inflow		(266,015)	377,477
Effects of exchange rate changes		(972)	2,856
End of financial year	17	3,947,250	4,214,237

The notes on pages 57 to 112 form an integral part of these financial statements.

STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

Note A – Net cash inflow from operating activities

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Profit before taxation for the financial year	846,906	943,238
Adjustments for:		
Property, plant and equipment:		
– Depreciation	363,656	291,541
– Net gain on disposals	(862)	(2,978)
– Written off	1,281	2,522
– Impairment	294	3,208
Amortisation of:		
– Intangible assets	26,145	23,976
– Borrowing costs	8,753	8,857
Net impairment on trade receivables	101,128	58,070
Fair value gain on financial assets at fair value through profit or loss	(13,551)	(3,097)
Gain on disposal of asset classified as held for sale	–	(118)
Share-based payment	9,530	9,206
Inventory write-down	792	2,434
Finance charges	11,742	27,056
Unrealised foreign exchange loss/(gain)	2,425	(4,645)
Interest income	(80,073)	(72,342)
Share of results of joint venture	(3,987)	(3,959)
(Write-back)/provision of retirement gratuities	(156)	58
	427,117	339,789
Operating cash flows before movements in working capital	1,274,023	1,283,027
Changes in working capital:		
Increase in inventories	(682)	(2,640)
Increase in trade and other receivables	(100,987)	(57,653)
Increase in trade and other payables	34,895	51,866
	(66,774)	(8,427)
Cash generated from operating activities	1,207,249	1,274,600
Interest received	86,116	53,172
Net taxation paid	(207,414)	(181,319)
Retirement gratuities paid	(71)	(39)
Net cash inflow from operating activities	1,085,880	1,146,414

The notes on pages 57 to 112 form an integral part of these financial statements.

STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

Group	Bank borrowings \$'000	Lease liabilities \$'000	Bonds \$'000	Total \$'000
2019				
Beginning of financial year	776,613	16,158	245,799	1,038,570
Principal payments	(785,000)	(4,802)	–	(789,802)
<u>Non-cash changes</u>				
– Additions	–	4,422	–	4,422
– Disposals	–	(1,772)	–	(1,772)
– Foreign exchange movement	–	(147)	621	474
– Amortisation of borrowing costs	8,387	–	366	8,753
End of financial year	–	13,859	246,786	260,645
2018				
Beginning of financial year	978,103	2,645	235,252	1,216,000
Principal payments	(210,000)	(3,574)	–	(213,574)
<u>Non-cash changes</u>				
– Additions	–	16,938	–	16,938
– Foreign exchange movement	–	149	10,200	10,349
– Amortisation of borrowing costs	8,510	–	347	8,857
End of financial year	776,613	16,158	245,799	1,038,570

The notes on pages 57 to 112 form an integral part of these financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

1. GENERAL

Genting Singapore Limited is listed on the Main Board of the Singapore Exchange Securities Trading Limited ("SGX-ST").

The address of the Company's registered office is 10 Sentosa Gateway, Resorts World Sentosa, Singapore 098270.

The Company's principal activity is that of an investment holding company. The principal activities of the Company's subsidiaries include the development and operation of integrated resort, operation of casinos, provision of sales and marketing support services to leisure and hospitality related businesses and investments.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2.1 Basis of preparation

The financial statements have been prepared in accordance with Singapore Financial Reporting Standards (International) ("SFRS(I)s") under the historical cost convention, except as disclosed in the accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with SFRS(I)s requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements are disclosed in Note 3.

Interpretations and amendments to published standards effective in 2019

On 1 January 2019, the Group and the Company have adopted the new SFRS(I)s that are effective for financial year beginning on or after 1 January 2019.

The Group and the Company's assessment of the impact of SFRS(I) 16 *Leases* is set out below.

SFRS(I) 16 *Leases*

(a) When the Group and the Company is the lessee

On adoption of SFRS(I) 16, the Group and the Company recognised right-of-use ("ROU") assets and lease liabilities in relation to leases which had been classified as "operating leases" under SFRS(I) 1-17 *Leases*. These lease liabilities were measured at the present value of the remaining lease payments, discounted using the lessee's incremental borrowing rate as at 1 January 2019. ROU assets were measured at an amount equal to lease liability, adjusted for any lease payments made before the date of adoption and lease incentive received.

The weighted average lessee's incremental borrowing rate applied to the lease liabilities on 1 January 2019 was 3%.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (Continued)

Interpretations and amendments to published standards effective in 2019 (Continued)

SFRS(I) 16 Leases (Continued)

(a) When the Group and the Company is the lessee (Continued)

For leases previously classified as finance leases, the Group recognised the carrying amount of the lease assets and lease liabilities immediately before transition as the carrying amount of the ROU assets and the lease liabilities at the date of adoption.

The Group and the Company have applied the standard using the simplified transition approach and have not restated comparative amounts for the previous reporting period.

On initial application of SFRS(I) 16, the Group and the Company have elected to apply the following practical expedients:

- (i) No reassessment on whether contracts contain leases if such contracts were entered into before 1 January 2019; and
- (ii) On a lease-by-lease basis, the Group and the Company have:
 - used a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics;
 - accounted for operating leases with a remaining lease term of less than 12 months as at 1 January 2019 as short-term leases.

The reconciliation between operating lease commitments disclosed as at 31 December 2018 and lease liabilities recognised as at 1 January 2019 is as follows:

	Group \$'000	Company \$'000
Operating lease commitments disclosed as at 31 December 2018	4,745	385
Less: Discounting effect using the lessee's incremental borrowing rate at the date of initial application	(421)	(6)
Less: Short-term leases recognised on a straight-line basis as expense	(811)	–
Add: Finance lease liabilities recognised as at 31 December 2018	16,158	–
Lease liabilities recognised as at 1 January 2019	19,671	379
Of which are:		
Current lease liabilities	5,161	324
Non-current lease liabilities	14,510	55
	19,671	379

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1 Basis of preparation (Continued)

Interpretations and amendments to published standards effective in 2019 (Continued)

SFRS(I) 16 Leases (Continued)

(b) When the Group is the lessor

The accounting for lessors has not changed significantly.

There are no other standards that are not yet effective that would be expected to have a material impact on the Group and the Company in the current or foreseeable future reporting periods.

2.2 Group accounting

(a) Subsidiaries

(i) Consolidation

Subsidiaries are entities (including special purpose entities) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and are deconsolidated from the date that control ceases. All intercompany transactions, balances and unrealised gains on transactions between the Group entities are eliminated. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment indicator of the transferred asset. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Non-controlling interests are that part of the net results of operations and of net assets of a subsidiary attributable to the interests which are not owned directly or indirectly by the equity holders of the Company. They are shown separately in the consolidated statement of comprehensive income, statement of changes in equity and the statement of financial position. Total comprehensive income is attributed to the non-controlling interests based on their respective interests in a subsidiary, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 Group accounting (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

(ii) Acquisitions

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. Under this method, the cost of an acquisition of a subsidiary or business is measured as the fair value of the assets given, equity instruments issued and liabilities incurred or assumed at the date of acquisition. The cost of acquisition also includes the fair value of any contingent consideration arrangement.

If the business combination is achieved in stages, previously held equity interest in the acquiree is re-measured to fair value at the acquisition date and any corresponding gain or loss is recognised in the profit or loss.

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date.

On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree at the date of acquisition either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The excess of the cost of acquisition over the fair value of the Group's share of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill (see accounting policy note on intangible assets). If the cost of acquisition is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is recognised directly in profit or loss.

(iii) Disposals

When a change in the Group's ownership interest in a subsidiary results in a loss of control over the subsidiary, the assets and liabilities of the subsidiary including any goodwill are derecognised. The profit or loss on disposal is calculated as the difference between (i) the aggregate of the fair value of the consideration received and the fair value of any retained interest; and (ii) the previous carrying amount of the assets (including goodwill), and the liabilities of the subsidiary and any non-controlling interests. Amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are also reclassified to profit or loss or transferred to retained earnings if required by a specific standard.

Any retained equity interest in the entity is remeasured at fair value. The difference between the carrying amount of the retained interest at the date when control is lost and its fair value is recognised in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.2 Group accounting (Continued)

(b) Joint venture

The Group's interests in joint venture is accounted for in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Equity accounting involves recognising the Group's share of the post-acquisition results of joint venture in profit or loss and its share of post-acquisition movements within reserve is recognised in other comprehensive income. These post-acquisition movements and distributions are adjusted against the carrying amount of the investment.

The Group recognises the portion of gains or losses on the sale of assets by the Group to the joint venture that is attributable to the other venturer. The Group does not recognise its share of profits or losses from joint venture that results from the purchase of assets by the Group from the joint venture, until it resells the assets to an independent party. However, if a loss on the transaction provides evidence of a reduction in the net realisable value of current assets or an impairment loss, the loss is recognised immediately in profit or loss.

Where necessary, in applying the equity method, adjustments have been made to the financial statements of joint venture to ensure consistency of accounting policies with those of the Group.

(c) Transactions with non-controlling interests

Changes in the Group's ownership interest in a subsidiary that do not result in a loss of control over the subsidiary are accounted for as transactions with equity owners of the Company. Any difference between the change in the carrying amounts of the non-controlling interest and the fair value of the consideration paid or received is recognised within equity attributable to the equity holders of the Company.

2.3 Revenue recognition

Revenue comprises the fair value of the consideration received or receivable for the sale of goods and services in the ordinary course of the Group's activities. Revenue attributable to the award of benefits measured at fair value is deferred until they are utilised. Revenue is shown as net of goods and services tax, and discounts and after eliminating sales within the Group.

Gaming revenue represents net house takings, which is the aggregate of wins and losses arising from gaming play, and is reported after deduction of goods and services tax, commissions, discounts and loyalty points awarded to customers. Complimentary goods or services provided by the Group is allocated to the appropriate revenue type based on the goods and services provided, at the standalone selling price of each good and service.

Hotel room revenue is recognised at the time of room occupancy.

Attraction revenue is recognised when tickets are used. Revenue from annual passes is amortised over the period of their validity.

Food and beverage and retail sales are recognised when goods are delivered or services are rendered to the customers.

Rental income from retail outlets, net of any incentives given to the lessee, is recognised on a straight-line basis over the period of the respective lease terms.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.4 Interest income

Interest income is recognised on a time-proportion basis using the effective interest method.

2.5 Property, plant and equipment

All property, plant and equipment except for freehold land is initially recognised at cost and is subsequently carried at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items including borrowing costs and realised gains or losses on qualifying cash flow hedges incurred specifically for the construction or development of the asset. Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate the depreciable amounts of property, plant and equipment less their estimated residual values over their estimated useful lives as follows:

	<u>Estimated useful lives</u>
Freehold properties and improvements	25 years
Leasehold land, properties and improvements	30-99 years
Machinery, computer equipment, fixtures, fittings and motor vehicles	2-5 years
Public attractions, theme park equipment, mechanical and electrical system	10-35 years
Exhibit animals	5-15 years

Freehold land is stated at cost and is not depreciated. Leasehold land is depreciated over the lease period of 60 to 99 years. Leasehold properties and improvements are depreciated over 30 to 60 years.

The depreciation of leasehold land is capitalised during the period of construction as part of construction-in-progress in property, plant and equipment until the construction is completed.

Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repair and maintenance costs are charged to profit or loss during the financial year that they are incurred.

Construction-in-progress consists of assets and property under construction. Assets include acquired computer hardware, computer software licence and implementation cost incurred in bringing the computer system to use.

Construction-in-progress is stated at cost and is not depreciated. Costs include borrowing costs and other directly related expenditure incurred during the period of construction and up to the completion of the construction. Construction-in-progress relating to assets and property under construction is reclassified to the respective categories of property, plant and equipment upon completion of the project.

For major construction-in-progress, the cost is supported by qualified quantity surveyors' certification of work done.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.5 Property, plant and equipment (Continued)

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each reporting date.

Where an indication of impairment exists, the recoverable amount of the asset is assessed and if it is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the assets is written down immediately to its recoverable amount (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

Gains and losses on disposal are determined by comparing proceeds with carrying amount and are included in profit or loss.

2.6 Intangible assets

(a) Goodwill on acquisition

Goodwill on acquisition represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired subsidiary at the date of acquisition. Goodwill on acquisition of subsidiaries is included in intangible assets.

Goodwill on acquisition of subsidiaries is tested at least annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

Goodwill is allocated to cash-generating units ("CGUs") for the purpose of impairment testing. The allocation is made to those CGUs or groups of CGUs that are expected to benefit from the business combination in which the goodwill arose, identified according to operating segment.

(b) Trademarks and tradenames

Trademarks and tradenames are initially recognised at cost and are subsequently carried at cost less any accumulated impairment losses. Trademarks and tradenames have an indefinite useful life as it is maintained through continuous marketing and upgrading. Trademarks and tradenames are tested annually for impairment. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of trademarks and tradenames are assessed and written down immediately to its recoverable amount (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

(c) Licences

Casino and theme park licences are initially recognised at cost and subsequently carried at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. Such cost is amortised using the straight-line method over 3 to 35 years, which is the shorter of its economic useful life and periods of contractual right. The amortisation period and amortisation method are reviewed at each reporting date. The effects of any revision are recognised in profit or loss when changes arise. Amortisation is recognised in profit or loss unless the amount can be capitalised as part of construction-in-progress. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of licence is assessed and written down immediately to its recoverable amount.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.6 Intangible assets (Continued)

(d) Computer software

Computer software that does not form an integral part of other related hardware is treated as an intangible asset. Costs that are directly associated with development and acquisition of computer software programmes by the Group are capitalised as intangible assets when the following criteria are met:

- it is technically feasible to complete the software product so that it will be available for use;
- management intends to complete the software product and use or sell it;
- there is an ability to use or sell the software product;
- it can be demonstrated how the software product will generate probable future economic benefits;
- adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the software product are available; and
- the expenditure attributable to the software product during its development can be reliably measured.

Direct costs include staff costs of the software development team and an appropriate portion of relevant overheads. Costs associated with maintaining computer software programmes are recognised as an expense when incurred.

Expenditure that enhances or extends the performance of computer software programmes beyond their original specifications is recognised as a capital improvement and added to the original cost of the software.

Computer software are subsequently carried at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses. These costs are amortised to profit or loss using the straight-line method over their estimated useful life of 10 years.

2.7 Investments in subsidiaries

Investments in subsidiaries are carried at cost less accumulated impairment losses in the Company's statement of financial position. On disposal of investments in subsidiaries, the differences between disposal proceeds and the carrying amounts of the investments are recognised in profit or loss. Where an indication of impairment exists, the carrying amount of the investment is assessed and written down immediately to its recoverable amount (see accounting policy note on impairment of non-financial assets).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.8 Impairment of non-financial assets

Assets that have an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested at least annually for impairment. Assets that are subject to amortisation and depreciation, and investments in subsidiaries and joint venture are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units or CGUs). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

Impairment is charged to profit or loss. Impairment is reversed only to the extent that the reversal does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of any accumulated amortisation or depreciation) had no impairment been recognised in prior years for the same asset. The reversal is recognised in profit or loss. Impairment on goodwill is not reversed once recognised.

2.9 Financial assets

(a) Classification and measurement

The Group classifies its financial assets in the following categories: amortised cost and fair value through profit or loss. The classification depends on the Group's business model for managing the financial assets as well as the contractual terms of the cash flows of the financial asset. Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest. The Group reclassifies debt instruments when and only when its business model for managing those assets changes.

(b) Recognition and derecognition

Purchases and sales of financial assets are recognised on trade date – the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership.

On disposal of a debt instrument, the difference between the carrying amount and the sale proceeds is recognised in profit or loss. Any amount previously recognised in other comprehensive income relating to that asset is reclassified to profit or loss.

(c) Initial recognition

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.9 Financial assets (Continued)

(d) Subsequent measurement

Debt instruments mainly comprise of cash and cash equivalents, trade and other receivables, quoted and unquoted debt securities.

Debt instruments that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. A gain or loss on a debt instrument that is subsequently measured at amortised cost and is not part of a hedging relationship is recognised in profit or loss when the asset is derecognised or impaired. Interest income from these financial assets is included in interest income using the effective interest rate method.

Debt instruments that are held for trading as well as those that do not meet the criteria for classification as amortised cost or fair value through other comprehensive income are classified as financial assets at fair value through profit or loss. Movement in fair values and interest income is recognised in profit or loss in the period in which it arises and presented in other gains and losses.

(e) Impairment

The Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt financial assets carried at amortised cost. The impairment methodology applied depends on the level of credit risk, which is set out in Note 27(d). For trade receivables, the Group measures the loss allowance at an amount equal to lifetime expected credit losses.

2.10 Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined using the weighted average method. Cost of inventories comprises all cost of purchase and other costs incurred in bringing the inventories to their present location and condition. Net realisable value is the estimated selling price in the ordinary course of business, less applicable variable selling expenses.

2.11 Government grants

Grants from the government are recognised as a receivable at their fair value when there is reasonable assurance that the grant will be received and the Group will comply with all the attached conditions.

Approved government grants relating to qualifying expenditure are deferred and recognised in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate, unless they are directly attributable to the construction of an item of property, plant and equipment, in which case, they are set off against the asset.

Government grants relating to expenses are presented as a deduction of the related expense.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.12 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash and bank balances (net of bank overdrafts), deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with original maturities of 12 months or less.

2.13 Trade and other payables

Trade and other payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

2.14 Employee benefits

(a) Short-term employee benefits

Short-term employee benefits include wages, salaries, bonus and paid annual leave. These benefits are recognised as an expense in profit or loss when incurred and are measured on an undiscounted basis, unless they can be capitalised as part of the cost of a self-constructed asset.

(b) Defined contribution plans

The Group contributes to defined contribution plans for some of its employees under which the Group pays fixed contributions into the employees provident funds in certain countries in which it operates on a mandatory, contractual or voluntary basis and will have no legal or constructive obligations to pay further contributions if those funds do not hold sufficient assets to pay all employees the benefits relating to services provided in the current and prior periods. The Group's contributions to such plans are recognised in profit or loss as employee benefits expense when they are due, unless they can be capitalised as part of the cost of a self-constructed asset.

(c) Long-term employee benefits

The Group provides retirement gratuities under a retirement gratuity scheme that was established in 1991 by the Board of Directors of the ultimate holding corporation for certain executives and executive directors of the Company and certain subsidiaries. The level of retirement gratuities payable is in relation to the past services rendered. The gratuity is calculated based on employees' basic salary for each completed year of service. Such benefits vest on the employees when they reach retirement age.

The present value of the retirement gratuities is determined by discounting the amount payable by reference to market yields at the reporting date on high quality corporate bonds or government bond which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. Employee turnover is also factored in arriving at the level of provision for retirement gratuities. The differences arising from the application of such discounting as well as any past service costs and the effects of any curtailments or settlements, if any, are recognised immediately in profit or loss. Such retirement gratuities payable are classified as current liabilities where it is probable that a payment will be made within the next 12 months.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.14 Employee benefits (Continued)

(d) Share-based compensation benefits

The Group operates equity-settled, share-based compensation plans, where shares are issued by the Company to eligible executives and directors of the Group. The value of the employee services received in exchange for the grant of the shares is recognised as an expense in profit or loss with a corresponding entry to reserves over the vesting period. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the shares granted at the grant date and the number of shares vested by vesting date, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in the estimates of the number of shares that are expected to become vested.

The fair value of services received from the employees of the Company and its subsidiaries in exchange for the grant of the shares are essentially services rendered in the past, are charged out to profit or loss immediately, unless they can be capitalised as part of the cost of a self-constructed asset. Before the end of the vesting period, at each reporting date, the Company will revise its estimates of the number of shares that are expected to be vested at the vesting date and it recognises the impact of this revision in profit or loss with a corresponding adjustment to equity. After the vesting date, no adjustment to profit or loss is made. For performance shares that are expected to be granted, due to services received before grant date, the total amount to be recognised over the vesting period is determined by reference to the fair value of the performance shares at the end of the reporting period, until the date of grant has been established. Upon vesting of shares, reserves relating to the vested shares will be transferred to retained earnings.

Where the terms of a share-based compensation plan are modified, the expense that has yet to be recognised for the award, is recognised over the remaining vesting period as if the terms had not been modified. Additional expense is recognised for any increase in the total fair value of the share due to the modification, as measured at the date of the modification.

2.15 Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of a past event. It is more likely than not that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

Present obligations arising under onerous contracts are recognised and measured as provisions. An onerous contract is considered to exist where the Group has a contract under which the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract exceed the economic benefits received under it.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.16 Borrowings and borrowing costs

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting date, in which case they are presented as non-current liabilities.

Borrowings are recognised initially at fair value (net of transaction costs) and subsequently stated at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method.

Borrowing costs including commitment fees on credit facilities, amortisation of transaction costs and interest expenses are recognised in profit or loss unless they are directly attributable to the construction-in-progress, in which case, they are capitalised as part of the cost of the self-constructed asset during the construction period.

2.17 Leases

The accounting for leases before 1 January 2019 are as follows:

(a) When the Group is the lessee – Operating leases

Leases where a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessors are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessors) are charged to profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

(b) When the Group is the lessee – Finance leases

Leases of property, plant and equipment where the Group has substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the lease's commencement at the lower of the fair value of the leased assets and the present value of the minimum lease payments. Lease payments are allocated between liability and finance charges. The interest element of the finance costs is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The property, plant and equipment acquired under a finance lease is depreciated over the shorter of the estimated useful life of the asset and the lease term.

(c) When the Group is the lessor – Operating leases

Leases where the Group retains substantially all risks and rewards of ownership are classified as operating leases. Rental income from operating leases (net of any incentives given to the lessees) is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

Initial direct costs incurred by the Group in negotiating and arranging operating leases are added to the carrying amount of the leased assets and recognised as an expense in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income.

Lease incentives are recognised as other receivables where such incentives are provided by the Group and recognised net of lease income in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Contingent rents are recognised as income in profit or loss when earned.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.17 Leases (Continued)

The accounting for leases after 1 January 2019 are as follows:

(a) When the Group is the lessee

At the inception of the contract, the Group assesses if the contract contains a lease. A contract contains a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. Reassessment is only required when the terms and conditions of the contract are changed.

- ROU assets

The Group recognises a ROU asset and lease liability at the date which the underlying asset is available for use. ROU assets are measured at cost which comprises the initial measurement of lease liabilities adjusted for any lease payments made at or before the commencement date and lease incentive received. Any initial direct costs that would not have been incurred if the lease had not been obtained are added to the carrying amount of the ROU assets.

These ROU assets are subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the ROU asset or the end of the lease term.

ROU assets are presented within "Property, plant and equipment".

- Lease liabilities

The initial measurement of lease liability is measured at the present value of the lease payments discounted using the implicit rate in the lease, if the rate can be readily determined. If that rate cannot be readily determined, the Group shall use its incremental borrowing rate.

Lease payments include fixed payment (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivables.

Lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method and shall be remeasured when:

- There is a change in future lease payments arising from changes in the lease's implicit rate;
- There is a change in the Group's assessment of whether it will exercise an extension option; or
- There are modifications in the scope or the consideration of the lease that was not part of the original term.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.17 Leases (Continued)

(a) When the Group is the lessee (Continued)

- Lease liabilities (Continued)

Lease liability is remeasured with a corresponding adjustment to the ROU asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the ROU asset has been reduced to zero.

- Short-term and low value leases

Lease payments relating to short-term leases that have lease terms of 12 months or less and leases of low value leases, except for sublease arrangements, are expensed to profit or loss on a straight-line basis over the lease term.

(b) When the Group is the lessor

The accounting policy applicable to the Group as a lessor under SFRS(I) 16 is the same as the comparative period.

2.18 Income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in profit or loss, except to the extent that it arises from a transaction or event which is recognised, in the same or different period, in other comprehensive income or directly in equity. Tax relating to transactions or events recognised in other comprehensive income or directly in equity is also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.

(a) Current tax

Current tax is calculated according to the tax laws of each jurisdiction in which the Company and its subsidiaries operate and includes all taxes based upon the taxable income and is measured using the tax rates and tax laws which are applicable at the reporting date.

(b) Deferred tax

Deferred tax is recognised for all temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. However, if the deferred tax arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss, it is not accounted for.

Deferred tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred tax liability is settled; and based on the tax consequences that will follow from the manner in which the Group expects, at the same reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets or liabilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.18 Income tax (Continued)

(b) Deferred tax (Continued)

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries and joint venture, except where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

2.19 Share capital and treasury shares

Ordinary shares are classified as equity when there is no contractual obligation to deliver cash or other financial assets to another person or entity or to exchange financial assets or liabilities with another person or entity that are potentially unfavourable to the issuer.

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds. The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital.

When shares recognised as equity are acquired, the consideration paid, including any directly attributable transaction costs, are recorded in the treasury shares account.

When the Company purchases its own ordinary shares ("treasury shares"), they are presented as a deduction from total equity until they are cancelled, sold or reissued.

When treasury shares are subsequently sold or reissued pursuant to equity compensation plans, the cost of treasury shares is reversed from the treasury shares account and the realised gain or loss on sale or reissue, net of any directly attributable incremental transaction costs, is recognised in equity.

2.20 Foreign currency translation

(a) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates ("the functional currency"). The consolidated financial statements are presented in the functional currency of the Company which is Singapore Dollars ("S\$").

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions of each entity in the Group are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at the closing rates at the reporting date of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

Non-monetary items measured at fair values in foreign currencies are translated using the exchange rates at the date when the fair values are determined.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.20 Foreign currency translation (Continued)

(c) Translation of Group entities' financial statements

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (i) assets and liabilities are translated at the closing rate at the reporting date;
- (ii) income and expenses are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions); and
- (iii) all resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the currency translation reserve. These currency translation differences are reclassified to profit or loss on disposal or partial disposal of the entity giving rise to such reserve.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of foreign operations are treated as assets and liabilities of the foreign operations and translated at the closing rate at the reporting date.

2.21 Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's shareholders is recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends are approved for payment.

2.22 Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources, making strategic decisions and assessing performance of the operating segments has been identified as the Executive Chairman, and President and Chief Operating Officer of the Group and of the Company.

2.23 Contingent liabilities and contingent assets

The Group does not recognise a contingent liability but discloses its existence in the financial statements. A contingent liability is a possible obligation that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control or a present obligation that is not recognised because it is not probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation. When a change in the probability of an outflow of economic resources occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events whose existence will be confirmed by uncertain future events beyond the control of the Group. The Group does not recognise contingent assets but discloses their existence where an inflow of economic benefits is probable, but not virtually certain. When an inflow of economic resources is virtually certain, the asset is recognised.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

Estimates, assumptions and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will not necessarily equal the related actual results.

(a) Taxation

The Group is subjected to income taxes in numerous jurisdictions in which the Group operates, mainly in Singapore. Significant judgement is required in determining the provision for income taxes that includes the estimate of the amount of capital allowances for items within the leasehold improvements and fixtures and fittings asset categories and the deductibility of certain expenses.

Where the final tax outcome of tax liabilities is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the income tax liabilities and deferred tax assets and liabilities (Notes 7 and 13), where applicable, in the period in which such determination is made.

(b) Impairment of trade receivables

As at 31 December 2019, the Group's trade receivables amounted to \$410,618,000, majority of which are related to casino debtors. Trade receivables are grouped based on shared credit risk characteristics and days past due, with expected loss rates assessed based on the Group's historical credit loss experience.

The Group further evaluates the expected credit loss on customers on a case-by-case basis, which will be assessed based on indicators such as changes in financial capability of the debtor, and default or significant delay in payments.

The Group's credit risk exposure for trade receivables is set out in Note 27(d).

4. REVENUE

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Gaming	1,619,667	1,678,987
Non-gaming		
– Hotel rooms	225,348	225,094
– Attractions	467,411	446,145
– Other non-gaming	139,630	162,996
	832,389	834,235
Rental income	27,495	24,939
Others	789	1,074
	2,480,340	2,539,235

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

5. FINANCE COSTS

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Interest expense:		
– Bank borrowings	7,080	21,862
– Bonds	1,674	1,637
– Lease liabilities	1,615	1,157
Amortisation of borrowing costs	8,753	8,857
Others	1,373	2,400
	20,495	35,913

6. PROFIT BEFORE TAXATION

Included in the profit before taxation are the following expenses/(income) by nature:

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Directors' remuneration:		
– Fees and meeting allowances	1,446	1,500
– Other emoluments	18,860	19,298
Employee benefits (excluding directors' remuneration) ⁽¹⁾ :		
– Salaries and related costs	448,103	456,672
– Employer's contribution to defined contribution plan	42,872	46,354
– (Write-back)/provision of retirement gratuities	(156)	58
– Share-based payment	6,855	5,651
Auditors' remuneration:		
– PricewaterhouseCoopers Singapore	1,735	1,806
– Other auditors	61	61
Non-audit fees paid/payable to auditors	762	542
Duties and taxes ⁽²⁾	282,640	297,846
Depreciation of property, plant and equipment	363,656	291,541
Amortisation of intangible assets	26,145	23,976
Net impairment on trade receivables	101,128	58,070
Inventory write-down	792	2,434
Included in other operating income:		
– Gain on disposal of asset classified as held for sale	–	(118)
– Gain on disposal of property, plant and equipment	(862)	(2,978)
– Fair value gain on financial assets at fair value through profit or loss	(13,551)	(3,097)
Included in other operating expenses:		
– Write-off of property, plant and equipment	1,281	2,522
– Impairment of property, plant and equipment	294	3,208
– Net foreign exchange loss	3,034	5,388
Rental expenses on operating leases	1,324	4,844
Advertising and promotion	50,641	47,582
Utilities	49,281	46,293
Legal, professional and management fees	25,390	17,668

⁽¹⁾ The Group received government grants of \$3,402,000 (2018: \$4,936,000) that were set off against the qualifying employee compensation.

⁽²⁾ Includes property tax and casino tax that is levied on the casino's gross gaming revenue.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

7. TAXATION

	Group	
	2019	2018
	\$'000	\$'000
Taxation for current financial year:		
– Current tax	200,234	184,101
– Deferred tax	(31,887)	2,831
	168,347	186,932
Under/(over) provision in prior financial years:		
– Current tax	15,519	(1,505)
– Deferred tax	(25,564)	2,418
	(10,045)	913
Total tax expense	158,302	187,845
Reconciliation of effective tax rate		
Profit before taxation	846,906	943,238
Share of results of joint venture, net of tax	(3,987)	(3,959)
Profit before taxation and share of results of joint venture	842,919	939,279
Tax calculated at tax rate of 17%	143,296	159,677
Tax effects of:		
– Expenses not deductible for tax purposes	26,671	29,934
– (Over)/under provision in prior financial years	(10,045)	913
– Different tax rates in other countries	(6,555)	(6,443)
– Tax incentives	(199)	(593)
– Income not subject to tax	(1,050)	(1,004)
– Deferred tax assets not recognised	2,217	1,297
– Withholding tax	3,967	4,064
Total tax expense	158,302	187,845

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

8. EARNINGS PER SHARE

The basic and diluted earnings per ordinary share have been calculated based on Group's net profit attributable to ordinary shareholders divided by the weighted average number of ordinary shares outstanding.

	Group	
	2019	2018
	\$'000	\$'000
Net profit attributable to ordinary shareholders of the Company	688,604	755,393

	Group	
	2019	2018
	'000	'000
Weighted average number of ordinary shares of the Company	12,056,144	12,044,309
Adjustment for:		
– Share-based compensation plans	11,839	11,704
Adjusted weighted average number of ordinary shares of the Company	12,067,983	12,056,013

Earnings per share attributable to ordinary shareholders of the Company is as follows:

	Group	
	2019	2018
Basic earnings per share (cents)	5.71	6.27
Diluted earnings per share (cents)	5.71	6.27

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Group 2019	Freehold land \$'000	Freehold properties and improvements \$'000	Leasehold land, properties and improvements \$'000	Machinery, computer equipment, fixtures, fittings and motor vehicles \$'000	Public attractions, theme park equipment, mechanical and electrical system \$'000	Exhibit animals \$'000	Construction- in-progress \$'000	Total \$'000
Cost								
Beginning of financial year	132,445	18,192	3,901,936	1,024,153	2,475,417	24,994	17,346	7,594,483
Adoption of SFRS(I) 16 (Note 2.1)	-	-	2,106	1,407	-	-	-	3,513
Exchange differences	-	-	(448)	(1)	-	-	-	(449)
Additions	-	470	5,383	40,692	9,836	82	112,820	169,283
Disposals	-	-	-	(10,389)	-	(5)	-	(10,394)
Written off	-	-	(958)	(19,893)	(6,028)	(84)	-	(26,963)
Reclassification	-	30	21	16,821	-	-	(16,872)	-
Cost adjustment	-	-	1,208	2,224	889	14	-	4,335
End of financial year	132,445	18,692	3,909,248	1,055,014	2,480,114	25,001	113,294	7,733,808
Accumulated depreciation and impairment								
Beginning of financial year	-	5,612	735,739	925,147	1,058,672	12,267	-	2,737,437
Exchange differences	-	-	(302)	(7)	-	-	-	(309)
Depreciation	-	738	118,793	32,747	209,710	1,668	-	363,656
Disposals	-	-	-	(8,646)	-	(4)	-	(8,650)
Written off	-	-	(680)	(19,529)	(5,465)	(8)	-	(25,682)
Impairment	-	-	294	-	-	-	-	294
End of financial year	-	6,350	853,844	929,712	1,262,917	13,923	-	3,066,746
Net book value								
End of financial year	132,445	12,342	3,055,404	125,302	1,217,197	11,078	113,294	4,667,062

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Group 2018	Freehold land \$'000	Freehold properties and improvements \$'000	Leasehold land, properties and improvements \$'000	Machinery, computer equipment, fixtures, fittings and motor vehicles \$'000	Public attractions, theme park equipment, mechanical and electrical system \$'000	Exhibit animals \$'000	Construction- in-progress \$'000	Total \$'000
Cost								
Beginning of financial year	132,445	18,162	3,905,712	989,307	2,467,673	24,403	10,342	7,548,044
Exchange differences	-	-	(653)	29	-	-	-	(624)
Additions	-	30	5,652	61,295	9,022	770	13,050	89,819
Disposals	-	-	-	(15,243)	(87)	-	-	(15,330)
Written off	-	-	(1,448)	(20,169)	(1,961)	(179)	-	(23,757)
Reclassification	-	-	-	6,046	-	-	-	-
Cost adjustment	-	-	(7,327)	2,888	770	-	(6,046)	(3,669)
End of financial year	132,445	18,192	3,901,936	1,024,153	2,475,417	24,994	17,346	7,594,483
Accumulated depreciation and impairment								
Beginning of financial year	-	4,887	636,631	898,511	928,465	10,693	-	2,479,187
Exchange differences	-	-	(340)	12	-	-	-	(328)
Depreciation	-	725	96,780	61,458	130,957	1,621	-	291,541
Disposals	-	-	-	(14,899)	(37)	-	-	(14,936)
Written off	-	-	(540)	(19,935)	(713)	(47)	-	(21,235)
Impairment	-	-	3,208	-	-	-	-	3,208
End of financial year	-	5,612	735,739	925,147	1,058,672	12,267	-	2,737,437
Net book value								
End of financial year	132,445	12,580	3,166,197	99,006	1,416,745	12,727	17,346	4,857,046

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Company	Leasehold property \$'000	Computer equipment, fixtures and fittings \$'000	Construction-in-progress \$'000	Total \$'000
2019				
Cost				
Beginning of financial year	–	388	16	404
Adoption of SFRS(I) 16 (Note 2.1)	379	–	–	379
Additions	–	34	–	34
Reclassification	–	16	(16)	–
End of financial year	379	438	–	817
Accumulated depreciation				
Beginning of financial year	–	274	–	274
Depreciation	324	76	–	400
End of financial year	324	350	–	674
Net book value				
End of financial year	55	88	–	143
2018				
Cost				
Beginning of financial year	–	359	–	359
Additions	–	29	16	45
End of financial year	–	388	16	404
Accumulated depreciation				
Beginning of financial year	–	207	–	207
Depreciation	–	67	–	67
End of financial year	–	274	–	274
Net book value				
End of financial year	–	114	16	130

As at 31 December 2018, the net book value of leasehold land, certain machinery and motor vehicles held under finance leases for the Group were \$763,401,000 and \$15,732,000 respectively. Included in additions for 2018 was machinery acquired under finance leases amounting to \$16,938,000.

On adoption of SFRS(I) 16 in 2019, ROU assets were recognised and included in leasehold land, leasehold properties, certain machinery and motor vehicles of the Group and of the Company. The details are set out in Note 20.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

10. INTANGIBLE ASSETS

Group	Trademarks and tradenames \$'000	Goodwill on acquisition \$'000	Licences \$'000	Computer software \$'000	Total \$'000
2019					
Cost					
Beginning of financial year	1,057	83,049	81,162	21,033	186,301
Additions	–	–	72,000	3,712	75,712
Written off	–	–	(66,000)	(384)	(66,384)
End of financial year	1,057	83,049	87,162	24,361	195,629
Accumulated amortisation					
Beginning of financial year	–	–	70,019	12,969	82,988
Amortisation	–	–	24,572	1,573	26,145
Written off	–	–	(66,000)	(384)	(66,384)
End of financial year	–	–	28,591	14,158	42,749
Net book value					
End of financial year	1,057	83,049	58,571	10,203	152,880
2018					
Cost					
Beginning of financial year	1,057	83,049	81,162	18,556	183,824
Additions	–	–	–	2,477	2,477
End of financial year	1,057	83,049	81,162	21,033	186,301
Accumulated amortisation					
Beginning of financial year	–	–	47,498	11,514	59,012
Amortisation	–	–	22,521	1,455	23,976
End of financial year	–	–	70,019	12,969	82,988
Net book value					
End of financial year	1,057	83,049	11,143	8,064	103,313

Amortisation expense of \$26,145,000 (2018: \$23,976,000) has been included in cost of sales.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

10. INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

Goodwill is allocated to the Group's CGUs identified according to geographical areas. A segment-level summary of the allocation of goodwill with indefinite useful life is as follows:

	Group	
	2019	2018
	\$'000	\$'000
Goodwill attributable to:		
Singapore	83,047	83,047
Malaysia	2	2
	83,049	83,049

The goodwill attributed to the Singapore CGU mainly arose from the acquisition of the remaining 25% equity interest in Resorts World at Sentosa Pte. Ltd. ("RWSPL") which developed the first integrated resort in Singapore. The impairment test for goodwill relating to the Singapore CGU was assessed using the value-in-use method. Cash flow projections used in this calculation were based on financial budgets approved by management. The cash flow projection covers a five-year period. Cash flows beyond the five-year period were extrapolated using the estimated growth rate stated below. The growth rate did not exceed the long-term average growth rate for the leisure and hospitality industry in which the CGU operates.

Key assumptions used in the value-in-use calculation for 2019 include a growth rate and weighted average cost of capital ("WACC") of 2.0% and 5.1% (2018: 2.0%, 7.3%) respectively.

Based on the impairment test, no impairment is required for goodwill attributed to the Singapore CGU. A reasonably possible change in a key assumption on which management has based its determination of the CGU's recoverable amount would not cause its carrying amount to exceed its recoverable amount.

11. INTERESTS IN JOINT VENTURE

	Group	
	2019	2018
	\$'000	\$'000
Share of net assets of joint venture:		
DCP (Sentosa) Pte. Ltd.	62,239	58,252

On 15 April 2008, RWSPL entered into a joint venture with Sentosa Leisure Management Pte. Ltd. ("SLM") to build and operate a district cooling plant on Sentosa Island, Singapore, through the formation of DCP (Sentosa) Pte. Ltd. ("DCP"), a private company incorporated in Singapore. RWSPL and SLM own 80% and 20% of the share capital of DCP respectively. DCP is deemed to be a joint venture of the Group, as both RWSPL and SLM have contractually agreed to the sharing of control in DCP.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

11. INTERESTS IN JOINT VENTURE (CONTINUED)

The summarised financial information of DCP is as follows:

	2019 \$'000	2018 \$'000
Non-current assets		
Intangible asset – leasehold land use right	5,094	5,202
Property, plant and equipment	65,795	50,361
Other receivables	48	50
	<u>70,937</u>	<u>55,613</u>
Current assets		
Trade and other receivables	7,970	6,343
Cash and cash equivalents	26,984	23,006
	<u>34,954</u>	<u>29,349</u>
Current liabilities		
Trade and other payables	(3,341)	(3,781)
Income tax liabilities	(1,329)	(1,299)
	<u>(4,670)</u>	<u>(5,080)</u>
Non-current liabilities		
Deferred tax liabilities	(6,813)	(7,067)
Lease liabilities	(16,609)	–
	<u>(23,422)</u>	<u>(7,067)</u>
Net assets	<u>77,799</u>	<u>72,815</u>
Revenue	<u>21,170</u>	<u>19,870</u>
(Expenses)/income include:		
– Depreciation and amortisation	(3,565)	(3,098)
– Interest income	209	161
– Interest expense	(526)	–
	<u></u>	<u></u>
Profit before taxation	6,061	5,947
Taxation	(1,077)	(998)
Profit after taxation and total comprehensive income	<u>4,984</u>	<u>4,949</u>

DCP does not have any contingent liabilities.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

11. INTERESTS IN JOINT VENTURE (CONTINUED)

Reconciliation of the summarised financial information presented, to the carrying amount of the Group's interest in DCP, is as follows:

	2019 \$'000	2018 \$'000
Net assets		
Beginning of financial year	72,815	67,866
Profit after taxation and total comprehensive income	4,984	4,949
End of financial year	77,799	72,815
Carrying value of Group's interest in DCP	62,239	58,252

12. INTERESTS IN SUBSIDIARIES

	Company	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Unquoted shares – at cost	144,522	242,038
Less: Allowance for impairment	–	(43)
	144,522	241,995
Amount due from subsidiary	2,074,000	2,074,000
Net investment in subsidiaries	2,218,522	2,315,995

The amount due from subsidiary is non-trade in nature, unsecured and interest-free. Repayments are not expected within the next 12 months. This amount is considered part of net investments in subsidiaries.

The movements in allowance for impairment are as follows:

	Company	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Beginning of financial year	43	43
Striking-off of subsidiary	(43)	–
End of financial year	–	43

Details of the Company's significant subsidiary are as follows:

Indirect subsidiary	Country of incorporation	Effective equity interest		Principal activities
		2019	2018	
RWSPL	Singapore	100%	100%	Development and operation of an Integrated Resort at Sentosa

The financial statements of this subsidiary are audited by PricewaterhouseCoopers LLP, Singapore.

The Group has complied with Rules 712 and 715 of the listing manual issued by the SGX-ST in relation to the appointment of its auditors.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

13. DEFERRED TAX

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred taxes relate to the same tax authority. The following amounts, determined prior to offsetting, are shown in the statement of financial position:

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Deferred tax assets		
To be recovered after one year	276	171
Deferred tax liabilities		
To be settled after one year	(231,382)	(288,728)
Total deferred taxes	(231,106)	(288,557)

Details of deferred taxes prior to offsetting are as follows:

Group	Beginning of financial year \$'000	Credited/ (charged) to profit or loss \$'000	End of financial year \$'000
2019			
Deferred tax assets			
Provisions	315	1,505	1,820
Deferred tax liabilities			
Property, plant and equipment	(287,156)	56,244	(230,912)
Intangible assets	(1,716)	(298)	(2,014)
	(288,872)	55,946	(232,926)
Total deferred taxes	(288,557)	57,451	(231,106)
2018			
Deferred tax assets			
Provisions	23,262	(22,947)	315
Deferred tax liabilities			
Property, plant and equipment	(304,962)	17,806	(287,156)
Intangible assets	(1,608)	(108)	(1,716)
	(306,570)	17,698	(288,872)
Total deferred taxes	(283,308)	(5,249)	(288,557)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

14. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Beginning of financial year	221,131	217,299
Fair value gain	13,551	3,097
Disposals	–	(1,475)
Exchange differences	(1,431)	2,210
End of financial year	233,251	221,131
Quoted debt securities ^(a)	195,407	183,137
Unquoted debt securities ^(b)	37,844	37,994
	233,251	221,131

(a) The investments in portfolio of quoted debt securities have no fixed maturity or coupon rate.

(b) The investments in unquoted debt securities represent unquoted investment in a foreign corporation and an investment fund.

15. TRADE AND OTHER RECEIVABLES

	Group		Company	
	2019 \$'000	2018 \$'000	2019 \$'000	2018 \$'000
Current				
Trade receivables	410,618	333,658	–	–
Amounts due from subsidiaries	–	–	97,171	45,031
Other receivables	24,998	32,148	22,168	24,451
Amounts due from subsidiaries of the ultimate holding corporation	63	8	–	–
Loan to a subsidiary	–	–	392,710	392,710
	435,679	365,814	512,049	462,192
Less: Impairment (Note 27(d))	(312,389)	(239,070)	(99,119)	(102,570)
	123,290	126,744	412,930	359,622
Deposits	4,072	5,818	1	2
Prepayments	10,092	11,230	180	72
	137,454	143,792	413,111	359,696
Non-current				
Amounts due from subsidiaries	–	–	127,175	179,287
Loan to a subsidiary	–	–	262,500	262,500
	–	–	389,675	441,787
Less: Impairment (Note 27(d))	–	–	(1,134)	(52,225)
	–	–	388,541	389,562
Prepayments	971	1,543	–	–
	971	1,543	388,541	389,562

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

15. TRADE AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)

The loans and amounts due from subsidiaries are mainly non-trade in nature, unsecured and interest-free except for \$655,210,000 (2018: \$655,210,000) which are interest bearing, and \$388,541,000 (2018: \$389,562,000) which repayments are not expected within the next 12 months. The current loan and amounts due from subsidiaries are repayable on demand.

16. INVENTORIES

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Retail stocks	5,664	4,482
Food, beverage and hotel supplies	18,471	18,633
Stores and technical spares	24,560	25,691
	48,695	48,806

The cost of inventories recognised as an expense and included in "cost of sales" amounted to \$71,152,000 (2018: \$82,286,000).

17. CASH AND CASH EQUIVALENTS AND RESTRICTED CASH

	Group		Company	
	2019 \$'000	2018 \$'000	2019 \$'000	2018 \$'000
Short-term deposits with banks	3,519,522	3,752,652	3,293,082	3,076,117
Cash and bank balances	427,728	461,585	236,593	252,543
Cash and cash equivalents in the statement of cash flows	3,947,250	4,214,237	3,529,675	3,328,660
Restricted cash	-	118,851	-	-

Restricted cash as at 31 December 2018 represented deposit pledged as security for loan repayments and interest and this was fully released during the current financial year (Note 19(a)).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

18. TRADE AND OTHER PAYABLES

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Current				
Trade payables	1,317	1,116	748	353
Accrued operating liabilities	215,889	209,437	15,051	8,281
Accrued capital expenditure	12,334	11,159	–	–
Retention monies and deposits	4,691	4,664	–	–
Contract liabilities	181,424	161,957	–	–
Other payables	66,886	60,918	205	168
Amounts due to:				
– Ultimate holding corporation	15	32	–	–
– Immediate holding corporation	59	34	26	26
– Subsidiaries	–	–	139,147	193,246
– Joint venture	6,859	5,447	–	–
	489,474	454,764	155,177	202,074
Non-current				
Retention monies and deposits	370	329	–	–
Other payables	447	1,341	–	–
	817	1,670	–	–

Retention monies refer to amounts withheld from contractors' claim for work done in accordance with contractual rights, which are progressively released upon the completion of the project.

Contract liabilities represent performance obligations that are contracted for but whose revenue have not been recognised in the financial statements. They are expected to be recognised as revenue in the next financial year. The following table summarises the contract liabilities activity related to contracts with customers:

	Customer deposits		Deferred revenue		Other contract liabilities	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018
Group	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Balance as at 1 January	70,033	62,833	33,699	37,551	58,225	57,455
Balance as at 31 December	79,864	70,033	43,360	33,699	58,200	58,225
Increase/(decrease)	9,831	7,200	9,661	(3,852)	(25)	770

Customer deposits and deferred revenue represent cash received from customers for future gaming and non-gaming services provided by the Group. Other contract liabilities mainly include loyalty program liabilities and outstanding chips liabilities.

The amounts due to ultimate holding corporation, immediate holding corporation and subsidiaries are mainly non-trade in nature, unsecured, interest-free and are repayable on demand.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

19. BORROWINGS

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Current				
Bank borrowings (a)	–	203,017	–	–
Lease liabilities (b)	3,991	3,358	56	–
	3,991	206,375	56	–
Non-current				
Bank borrowings (a)	–	573,596	–	–
Lease liabilities (b)	9,868	12,800	3	–
Bonds (c)	246,786	245,799	246,786	245,799
	256,654	832,195	246,789	245,799
Total borrowings	260,645	1,038,570	246,845	245,799

(a) Bank borrowings

As at 31 December 2018, bank borrowings of the Group were substantially secured over assets of the Singapore leisure and hospitality business segment (Note 29).

The Group made a voluntary full prepayment of the outstanding bank borrowings and cancelled the credit facilities on 25 April 2019. Restricted cash which had been pledged as security for loan repayments and interest was fully released (Note 17).

(b) Lease liabilities

As at 31 December 2018, the Group only recognised lease liabilities in relation to leases that were classified as "finance leases" (Note 21) under SFRS(I) 1-17. On 1 January 2019, the Group and the Company adopted and recognised lease liabilities (Note 20) in accordance with SFRS(I) 16. The effects of adoption of SFRS(I) 16 are set out in Note 2.1.

(c) Bonds

On 24 October 2017, the Company issued an unsecured and unsubordinated Japanese Yen-denominated bonds with a principal amount of Japanese Yen 20,000,000,000 (approximately \$240,240,000) in Japan, acting through its Japan branch. The bonds have a coupon rate of 0.669% per annum and are due for repayment five years from the issue date.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

20. LEASES

(a) When the Group and the Company is a lessee

The Group and the Company leases land, leasehold properties, machinery and motor vehicles with varying terms and conditions. The lease agreements do not impose any covenants.

(i) Carrying amounts of ROU assets

	Group		Company	
	31 December 2019 \$'000	1 January 2019 \$'000	31 December 2019 \$'000	1 January 2019 \$'000
Leasehold land	749,868	763,401	–	–
Leasehold properties	1,188	2,106	54	379
Machinery and motor vehicles	11,908	17,139	4	–
	762,964	782,646	58	379

Additions to ROU assets during the financial year amounted to \$909,000 for the Group and \$6,000 for the Company.

(ii) Amounts recognised in the statement of comprehensive income

	Group 2019 \$'000
Depreciation on ROU assets:	
Leasehold land	13,533
Leasehold properties	1,162
Machinery and motor vehicles	4,269
	18,964
Interest expense (included in finance costs)	1,615
Expenses relating to short-term leases (included in cost of sales, administrative expenses and selling and distribution expenses)	1,324

(iii) Total cash outflow for leases during the financial year is \$7,741,000.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

20. LEASES (CONTINUED)

(b) When the Group is a lessor

The Group leases out retail spaces and offices under operating leases, where the Group retains substantially all risks and rewards of ownership. The Group collects deposits from leases to manage credit risk.

The undiscounted lease receivables under operating leases are as follows:

	Group 2019 \$'000
Not later than one year	16,875
One to two years	11,231
Two to three years	4,860
Three to four years	1,416
Four to five years	774
Later than five years	44
	35,200

21. FINANCE LEASES

As at 31 December 2018, the Group leased certain machinery and motor vehicles from third parties under finance leases. The lease agreements did not have renewal clauses but provide the Group with options to purchase the leased assets at nominal value at the end of the lease term.

	Group 2018 \$'000
Finance lease liabilities – minimum lease payments:	
– Not later than one year	4,900
– Between one and five years	14,415
– Later than five years	1,492
	20,807
Less: Future finance charges on finance leases	(4,649)
Present value of finance lease liabilities	16,158

The present value of finance lease liabilities is as follows (Note 19):

– Not later than one year	3,358
– Between one and five years	11,352
– Later than five years	1,448
	16,158

Finance lease liabilities were secured by the rights to the leased assets (Note 9), where the lessors shall be entitled to ownership of the assets in the event of default by the Group.

On 1 January 2019, the Group has adopted SFRS(I) 16 and finance lease liabilities were reclassified to lease liabilities. The effects of adoption of SFRS(I) 16 are set out in Note 2.1.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

22. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES

Group and Company	Share capital		Treasury shares	
	No. of shares '000	Amount \$'000	No. of shares '000	Amount \$'000
2019				
Beginning of financial year	12,094,027	5,527,705	(44,032)	(35,349)
Treasury shares reissued	–	–	7,240	5,808
End of financial year	12,094,027	5,527,705	(36,792)	(29,541)
2018				
Beginning of financial year	12,094,027	5,527,705	(54,792)	(44,432)
Treasury shares reissued	–	–	10,760	9,083
End of financial year	12,094,027	5,527,705	(44,032)	(35,349)

All issued ordinary shares are fully paid. There is no par value for these ordinary shares.

(a) Treasury shares

At the Annual General Meeting ("AGM") of the Company held on 17 April 2019, the shareholders of the Company approved the renewal of the authority for the Company to purchase its shares of up to 10% of the issued and paid-up share capital of the Company at any point in time.

During the financial year, the Company did not acquire any of its shares through purchases on the SGX-ST.

(b) Renounceable underwritten rights issue ("2009 Rights Issue")

The Company had on 9 September 2009 announced that the Company would be undertaking a renounceable rights issue of up to 2,043,716,094 new ordinary shares in the capital of the Company at an issue price of \$0.80 for each rights share on the basis of one right share for every 5 existing ordinary shares in the Company held by the shareholders on 23 September 2009. Based on the issued share capital of the Company on 23 September 2009, 1,931,564,264 rights shares were available under the 2009 Rights Issue. The 2009 Rights Issue was oversubscribed and raised gross proceeds of approximately \$1.55 billion for the Company. The 2009 Rights Issue was completed on 21 October 2009 with the listing and quotation of 1,931,564,264 rights shares on the Main Board of the SGX-ST.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

22. SHARE CAPITAL AND TREASURY SHARES (CONTINUED)

(b) Renounceable underwritten rights issue ("2009 Rights Issue") (Continued)

As at 31 December 2019, the proceeds from the 2009 Rights Issue have been utilised in accordance with its stated use and the breakdown is as follows:

	\$'000
Cost of issuance	37,832
Repayment of term loan facilities taken for the acquisition of Genting UK PLC	30,675
Repayment of the Group's \$2.27 billion syndicated senior secured credit facilities	217,817
Net repayment of revolving credit facility taken for the working capital of the Group's UK operations	70,000
Subscription of shares in subsidiaries	172,722
Investment in an associate	412,271
Purchase of property, plant and equipment	169,648
Payment of operating expenses of the Company and its subsidiaries	284,475
	1,395,440
Balance unutilised	149,811
Total proceeds	1,545,251

23. OTHER RESERVES

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Performance share reserve (a)	9,479	8,060	9,479	8,060
Exchange translation reserve (b)	7,295	7,182	(4)	(83)
	16,774	15,242	9,475	7,977

(a) Performance share reserve

Performance share reserve comprise cumulative fair value of services received from employees measured at the date of grant for unvested equity-settled performance shares under the Genting Singapore Performance Share Scheme ("PSS").

On 8 August 2007, the shareholders of the Company approved the adoption of the PSS for an initial period of up to 7 August 2017 (the "Initial Period"). The objective of the PSS is to attract and retain the Group's executives, executive directors and non-executive directors, who are in the position to drive the growth of the Company. The PSS gives the Company flexibility in relation to the Group's remuneration package for the Group's executives, executive directors and non-executive directors and allows the Group to manage its fixed overheads. On 21 April 2016, the shareholders of the Company approved amendments to the rules of the PSS and the extension of the duration of the PSS for a further period of 10 years, from 8 August 2017 to 7 August 2027 (both dates inclusive) (the "Extended Period").

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

23. OTHER RESERVES (CONTINUED)

(a) Performance share reserve (Continued)

Under the PSS, the Company may grant to participants performance share awards which represent the right of such participants to receive fully paid shares free of charge, upon such participants satisfying the criteria set out in the PSS and such conditions as may be imposed. The number of shares which are the subject of each performance share award shall be determined at the absolute discretion of the Remuneration Committee, which shall take into account various criteria including those set out in the rules of the PSS. The Company will deliver shares to be received under a performance share award by issuing new shares and/or transferring treasury shares to the participants.

The total number of shares which may be awarded pursuant to performance share awards granted under the PSS during the Initial Period shall not exceed 208,853,893 shares, and when added to the number of shares issued and/or issuable under such other share-based incentive schemes of the Company, shall not exceed 5% of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares) from time to time. The total number of shares which may be awarded pursuant to performance share awards granted under the PSS during the Extended Period shall not exceed 420,433,143 shares, and when added to the number of shares issued and/or issuable under such other share-based incentive schemes of the Company, shall not exceed 5% of the total number of issued shares of the Company (excluding treasury shares) from time to time.

The vesting of performance shares granted under PSS is subject to the achieving of pre-agreed service and/or performance conditions over the performance period.

For performance share grants with pre-agreed service conditions, the fair value was determined based on the Company's closing market price at the date of grant. The weighted average fair value per share granted in 2019 was \$1.04 (2018: \$1.13).

Movements in the number of performance shares outstanding are as follows:

	Group and Company	
	2019	2018
Beginning of financial year	7,405,000	10,930,000
Granted	12,905,500	7,595,000
Lapsed	(855,350)	(360,000)
Issued	(7,240,150)	(10,760,000)
End of financial year	12,215,000	7,405,000

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

23. OTHER RESERVES (CONTINUED)

(a) Performance share reserve (Continued)

A summary of the cumulative performance shares granted to the Directors of the Group since the commencement of the PSS are set out below:

	Number of PSS granted	
	2019	2018
Directors		
Tan Sri Lim Kok Thay	9,000,000	8,250,000
Mr Tan Hee Teck	37,630,000	35,380,000
Mr Tjong Yik Min	–	1,250,000
Mr Koh Seow Chuan	1,255,000	1,130,000
Ms Chan Swee Liang Carolina	125,000	–
Mr Tan Wah Yeow	250,000	125,000
Mr Jonathan Asherson	250,000	125,000
	48,510,000	46,260,000

Other than Tan Sri Lim Kok Thay and Mr Tan Hee Teck who have been granted 750,000 and 2,250,000 PSS shares respectively during the financial year, no other employee has received 5% or more of the total number of performance share awards granted during the financial year.

(b) Exchange translation reserve

Exchange translation reserve comprise foreign exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations where functional currencies are different from the presentation currency of the Group.

24. PROVISION FOR RETIREMENT GRATUITIES

	Group		Company	
	2019 \$'000	2018 \$'000	2019 \$'000	2018 \$'000
Beginning of financial year	490	476	57	45
(Credited)/charged to profit or loss	(156)	58	–	12
Payment made	(71)	(39)	–	–
Exchange differences	–	(5)	–	–
End of financial year	263	490	57	57

Retirement gratuities are payable to certain employees upon their retirement. The gratuities provided are factored for discount rates, based on interest rates available in the market for bonds with AAA ratings, and attrition rates based on age bands.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

25. DIVIDENDS

	Group and Company	
	2019	2018
	\$'000	\$'000
Final dividends paid in respect of the previous financial year of 2.0 cents (2018: 2.0 cents) per ordinary share ^(a)	241,145	240,900
Interim dividends paid in respect of current financial year of 1.5 cents (2018: 1.5 cents) per ordinary share ^(b)	180,858	180,675

(a) On 17 April 2019, the shareholders approved the payment of the final dividend of 2.0 cents per ordinary share in respect of the financial year ended 31 December 2018. The dividend has been accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ended 31 December 2019.

(b) On 2 August 2019, the Directors approved the interim dividend of 1.5 cents per ordinary share in respect of the financial year ended 31 December 2019. The dividend has been accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ended 31 December 2019.

The Directors proposed the payment of a final dividend of 2.5 cents per ordinary share, in respect of the financial year ended 31 December 2019, subject to the approval of shareholders at the next AGM of the Company. These financial statements do not reflect this dividend, which will be accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained earnings in the financial year ending 31 December 2020, after it has been approved by shareholders at the AGM.

26. COMMITMENTS

(a) Capital commitments

	Group	
	2019	2018
	\$'000	\$'000
Authorised capital expenditure not provided for in the financial statements:		
Contracted – property, plant and equipment including capital expenditure committed in relation to expansion of integrated resort	4,485,538	61,682

RWSPL entered into a second supplemental agreement with Sentosa Development Corporation ("SDC") on 3 April 2019, in relation to the construction, development and establishment of an expanded integrated resort, and committed to invest approximately \$4.5 billion in a renewal and refresh of the integrated resort.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

26. COMMITMENTS (CONTINUED)

(b) Operating lease commitments – Where the Group and the Company is a lessee

The Company leases offices and the Group leases offices and equipment under non-cancellable operating lease agreements. These leases have varying terms and renewal rights.

As at 31 December 2018, the future minimum lease payables under non-cancellable operating leases were as follows:

	Group 2018 \$'000	Company 2018 \$'000
Not later than one year	2,550	330
Between one and five years	2,195	55
	<u>4,745</u>	<u>385</u>

As disclosed in Note 2.1, the Group and the Company have adopted SFRS(I) 16 on 1 January 2019. These lease payments have been recognised as ROU assets and lease liabilities on the balance sheet as at 31 December 2019, except for short-term and low value leases.

(c) Operating lease commitments – Where the Group is a lessor

The Group leases out retail spaces and offices under non-cancellable operating leases. These leases have varying terms and renewal rights. Generally, the lessees are required to pay contingent rents computed based on their turnover achieved during the lease period.

The future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases were as follows:

	Group 2018 \$'000
Not later than one year	16,686
Between one and five years	16,686
Later than five years	126
	<u>33,498</u>

As disclosed in Note 2.1, the Group has adopted SFRS(I) 16 on 1 January 2019. The undiscounted lease payments from the operating leases to be received after 31 December 2019 is disclosed in Note 20.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

27. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

The Group's overall financial risk management objective is to optimise value creation for shareholders. The Group seeks to minimise the potential adverse impact arising from fluctuations in foreign exchange and interest rates and the unpredictability of the financial markets on the Group's financial performance.

The Group operates within clearly defined guidelines that are approved by the Board of Directors. Financial risk management is carried out through risk reviews conducted at all significant operational units. This process is further enhanced by effective internal controls, a group-wide insurance programme and adherence to the financial risk management policies.

The main areas of financial risk faced by the Group are as follows:

(a) Foreign currency exchange risk

The Group has certain investments in foreign operations, whose net assets are exposed to foreign currency translation risk. Currency exposure arising from the net assets of the Group's foreign operations is managed primarily through borrowings denominated in the relevant foreign currencies.

The Group is exposed to foreign currency exchange risk when the Company and its subsidiaries enter into transactions that are not denominated in their functional currencies. To manage these exposures, the Group takes advantage of any natural offsets of the Group's revenue and expenses denominated in foreign currencies and may from time to time enter into foreign exchange forward contracts for a portion of the remaining exposure relating to these forecast transactions when deemed appropriate.

The Group's and Company's principal net foreign currency exposures mainly relate to the United States Dollar ("USD").

The Group's and Company's currency exposures are as follows:

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
USD	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Financial assets				
Financial assets at fair value through profit or loss	112,878	105,941	-	-
Trade and other receivables	597	2,320	545	752
Cash and cash equivalents	78,309	126,094	77,516	125,679
	191,784	234,355	78,061	126,431
Financial liabilities				
Trade and other payables	(3,828)	(5,203)	(994)	(550)
Lease liabilities	(11,902)	(16,151)	-	-
	(15,730)	(21,354)	(994)	(550)
Net currency exposures	176,054	213,001	77,067	125,881

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

27. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(a) Foreign currency exchange risk (Continued)

If the USD changes against the Singapore Dollar ("SGD") by 1% (2018: 1%) with all other variables being held constant, the effects on profit before taxation will be as follows:

	Increase/(decrease)			
	Group		Company	
	2019 \$'000	2018 \$'000	2019 \$'000	2018 \$'000
USD against SGD				
– Strengthened	1,761	2,130	771	1,259
– Weakened	(1,761)	(2,130)	(771)	(1,259)

(b) Price risk

The Group is exposed to securities price risk from its quoted securities classified as financial assets at fair value through profit or loss. To manage its price risk arising from these investments, the Group diversifies its portfolio. Diversification of the portfolio is done in accordance with the limits set by the Group.

If prices for quoted securities change by 1% (2018: 1%) respectively with all other variables being held constant, the effects on profit before will be as follows:

	Increase/(decrease)	
	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Profit before taxation		
Increased by 1%	1,954	1,831
Decreased by 1%	(1,954)	(1,831)

The Company is not exposed to price risk.

(c) Interest rate risk

Interest rate risk arises mainly from the Group's bank borrowings which bore floating interest rate.

As at 31 December 2018, if the annual interest rates levied on bank borrowings had increased/decreased by 100 basis point with all other variables including tax rate being held constant, the profit before taxation would be lower/higher by \$8,719,000 as a result of higher/lower interest expense on these bank borrowings. The Group made a voluntary full prepayment of the outstanding bank borrowings and cancelled the credit facilities on 25 April 2019.

As at 31 December 2019, the Group and the Company are not subject to material interest rate risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

27. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk

Credit risk is the potential financial loss resulting from the failure of counterparties of the Group, to settle their financial and contractual obligation as and when they fall due.

The Group's main class of financial assets that are subject to credit risk are trade and other receivables, financial assets at fair value through profit or loss, cash and cash equivalents and restricted cash. The Group's financial assets except trade and other receivables are subjected to immaterial credit loss.

As the Group does not hold any collateral, the maximum exposure to credit risk for each class of financial instruments is the carrying amount of that class of financial instruments presented on the statements of financial position.

Trade receivables

In managing credit risk exposure from trade receivables, majority of which are related to casino debtors, the Group has established a credit committee and processes to evaluate the creditworthiness of its counterparties. The counterparty's payment profile and credit exposure are continuously monitored by the credit committee, together with the operational policies and guidelines. Credit exposure to an individual counterparty is restricted by the credit limits set by the credit committee based on the ongoing credit evaluation. The top 10 trade debtors of the Group represented 20% (2018: 19%) of trade receivables.

In measuring the lifetime expected credit losses, the Group uses the provision matrix method where trade receivables are grouped based on shared credit risk characteristics and days past due. The expected loss rates are based on the payment profiles and the corresponding historical credit losses experienced. The Group has considered forward-looking information and determined that it does not significantly affect the historical credit losses.

The Group considers a trade receivable as credit impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated cash flow have occurred. These instances include adverse changes in the financial capability of the debtor and default or significant delay in payments.

The movements in allowance for impairment on trade receivables are as follows:

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Beginning of financial year	239,070	159,416
Charged to profit or loss	110,021	79,671
Allowance utilised	(36,696)	(14)
Exchange differences	(6)	(3)
End of financial year	312,389	239,070

Trade receivables are written off when there is no reasonable expectation of recovery, with the case-by-case assessment performed based on indicators such as insolvency or demise. Where receivables are written off, the Group continues to engage in enforcement activity to attempt to recover the receivables due. Where recoveries are made, these are recognised in profit or loss.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

27. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (Continued)

Trade receivables (Continued)

The Group's credit risk exposure in relation to trade receivables are as follows:

<u>Group</u>	<u>Not past due</u>	<u>Past due less than 3 months</u>	<u>Past due 3 to 6 months</u>	<u>Past due more than 6 months</u>	<u>Total</u>
	<u>\$'000</u>	<u>\$'000</u>	<u>\$'000</u>	<u>\$'000</u>	<u>\$'000</u>
2019					
Trade receivables	115,137	66,033	55,618	173,830	410,618
Allowance for impairment	(24,262)	(58,757)	(55,568)	(173,802)	(312,389)
Total	90,875	7,276	50	28	98,229
2018					
Trade receivables	84,768	91,634	50,325	106,931	333,658
Allowance for impairment	(10,557)	(71,318)	(50,264)	(106,931)	(239,070)
Total	74,211	20,316	61	–	94,588

Other receivables

The Group and the Company use the below internal credit risk categories for other receivables which are subject to expected credit losses approach permitted under SFRS(I) 9 *Financial Instruments*. The 4 categories reflect the respective credit risk and how the loss provision is determined for each of those categories as follows:

<u>Category</u>	<u>Description</u>	<u>Basis for recognition of expected credit losses</u>
• Performing	Low risk of default and a strong capacity to meet contractual cash flows.	12-month expected credit losses
• Under-performing	Significant increase in credit risk since initial recognition.	Lifetime expected credit losses
• Non-performing	Evidence indicating that the asset is impaired.	Lifetime expected credit losses
• Write-off	No reasonable expectation of recovery.	Amount is written off

The Group and Company have no financial assets that are subject to more than immaterial credit losses where the expected credit loss model has been applied except for the Company's amounts due from subsidiaries and loan to a subsidiary (Note 15) which are under-performing.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

27. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(d) Credit risk (Continued)

Other receivables (Continued)

The movements in allowance for impairment on other receivables are as follows:

	Company	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Beginning of financial year	154,795	129,496
(Credited)/charged to profit or loss	(991)	24,209
Allowance utilised	(51,797)	–
Exchange differences	(1,754)	1,090
End of financial year	100,253	154,795

(e) Liquidity risk

The Group practises prudent liquidity risk management to minimise the mismatch of financial assets and liabilities. The Group's cash flow is reviewed regularly to ensure that the Group is able to settle its commitments when they fall due.

Cash flow forecasting is performed in the operating entities of the Group and aggregated for Group purposes. The Group monitors rolling forecasts of its liquidity requirements to ensure it has sufficient cash to meet operational needs while maintaining sufficient headroom on its undrawn borrowing facilities at all times so that the Group does not breach borrowing limits or covenants on any of its borrowing facilities. Such forecasting takes into consideration the Group's debt financing plans, covenant compliance and compliance with internal ratio targets.

The table below analyses the financial liabilities of the Group and the Company into relevant maturity groupings based on the remaining period as at reporting date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

27. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(e) Liquidity risk (Continued)

	Less than 1 year \$'000	Between 1 and 2 years \$'000	Between 2 and 5 years \$'000	Over 5 years \$'000
Group				
2019				
Trade and other payables*	308,050	447	370	–
Bonds	1,658	1,658	249,165	–
Lease liabilities	4,956	3,850	8,002	–
	314,664	5,955	257,537	–
2018				
Trade and other payables*	292,807	1,377	293	–
Bank borrowings	231,475	580,139	–	–
Bonds	1,654	1,654	250,187	–
Lease liabilities	4,900	3,669	10,746	1,492
	530,836	586,839	261,226	1,492
Company				
2019				
Trade and other payables*	155,177	–	–	–
Bonds	1,658	1,658	249,165	–
Lease liabilities	57	2	1	–
	156,892	1,660	249,166	–
2018				
Trade and other payables*	202,074	–	–	–
Bonds	1,654	1,654	250,187	–
	203,728	1,654	250,187	–

* Excludes contract liabilities

(f) Capital risk management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders.

In order to optimise the capital structure, the Group may adjust the amount of dividends paid to shareholders, return capital to shareholders, issue new shares, buy back issued shares, take on new debt or sell assets to reduce debt.

Consistent with the industry, the Group monitors capital utilisation based on the basis of the gearing ratio. This ratio is calculated as total debt divided by total capital. Total debt is calculated as total borrowings. Total capital is calculated as equity attributable to ordinary shareholders of the Company plus total debt.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

27. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(f) Capital risk management (Continued)

The gearing ratios are as follows:

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Total debt	260,645	1,038,570
Total equity attributable to ordinary shareholders of the Company	8,057,589	7,781,345
Total capital	8,318,234	8,819,915
Gearing ratio	3%	12%

There were no changes in the Group's approach to capital management during the current financial year.

As at 31 December 2019, the Group was not subject to any externally imposed capital requirements.

As at 31 December 2018, the Group was in compliance with externally imposed capital requirements.

(g) Fair value estimation

The following table presents the Group's assets and liabilities measured at fair value and classified by level of the following fair value measurement hierarchy:

- (i) Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (Level 1);
- (ii) Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices) (Level 2); and
- (iii) Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (Level 3).

Group	Level 1 \$'000	Level 2 \$'000	Level 3 \$'000	Total \$'000
2019				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss (Note 14)	–	195,407	37,844	233,251
2018				
Assets				
Financial assets at fair value through profit or loss (Note 14)	–	183,137	37,994	221,131

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

27. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(g) Fair value estimation (Continued)

There were no transfers between Level 1 and Level 2.

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on closing quoted market prices on the last market day at the reporting date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets is the current bid price. These instruments are included in Level 1.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market (for example, over-the-counter derivatives) is determined by using valuation techniques. These valuation techniques maximise the use of observable market data where it is available and rely as little as possible on entity specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in Level 2.

The Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions existing at each reporting date. Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments are used to estimate fair value for long term debt for disclosure purposes. Other techniques, such as discounted cash flow analysis, are used to determine fair value for the remaining financial instruments.

If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in Level 3. Changing one or more of the unobservable inputs in the valuation technique used for Level 3 instruments will not significantly impact the fair value of these instruments. The assessment of the fair value of unquoted debt securities is performed on a quarterly basis based on the latest available data such as underlying net asset value of the investee entity to approximate the fair value as at reporting date.

The following table presents the changes in Level 3 instruments:

	Group	
	2019	2018
	\$'000	\$'000
Beginning of financial year	37,994	36,656
Disposals	–	(1,475)
Fair value gain recognised in profit or loss	373	1,991
Exchange differences	(523)	822
End of financial year	37,844	37,994

The fair value of current and non-current financial assets and liabilities approximate their carrying amounts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

27. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(h) Financial instruments by category

The aggregate carrying amounts of financial instruments are categorised as follows:

	Group		Company	
	2019 \$'000	2018 \$'000	2019 \$'000	2018 \$'000
Financial assets at amortised cost	4,074,612	4,465,650	4,331,147	4,077,846
Financial assets at fair value through profit or loss	233,251	221,131	–	–
Financial liabilities at amortised cost	569,512	1,333,047	402,022	447,873

28. RELATED PARTY DISCLOSURES

The Company's immediate holding corporation is Genting Overseas Holdings Limited, a company incorporated in the Isle of Man. The ultimate holding corporation is Genting Berhad, a company incorporated in Malaysia and whose shares are listed on the Bursa Malaysia Securities Berhad.

In addition to the information disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following significant transactions took place between the Group and related parties:

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
(i) Sales of goods and/or services to:		
– A joint venture	1,260	1,107
– Other related parties	1,402	1,392
	2,662	2,499
(ii) Purchases of goods and/or services from:		
– A joint venture	(21,170)	(19,870)
– Other related parties	(540)	(2,687)
	(21,710)	(22,557)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

28. RELATED PARTY DISCLOSURES (CONTINUED)

Key management remuneration (including directors' remuneration):

Key management remuneration includes fees, salaries, bonus, commission and other emoluments computed based on the costs incurred by the Group, and where the Group did not incur any costs, the value of the benefit.

The remuneration of directors and the key management personnel are analysed as follows:

	Group	
	2019 \$'000	2018 \$'000
Non-executive directors		
– Fees and meeting allowances	1,380	1,425
– Share-based payment	535	560
	1,915	1,985
Executive directors		
– Fees and meeting allowances	66	75
– Salaries, bonus and other emoluments	16,156	15,714
– Defined contribution plan	29	29
– Share-based payment	2,140	2,995
	18,391	18,813
Total	20,306	20,798
Key management personnel (excluding directors' remuneration)		
– Salaries, bonus and other emoluments	5,538	6,100
– Defined contribution plan	165	192
– Share-based payment	2,148	1,652
Total	7,851	7,944

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

29. SEGMENT INFORMATION

Management has determined the operating segments based on the reports that are used by the chief operating decision-maker to make strategic decisions.

The chief operating decision-maker considers the business from both business and geographic perspectives.

Business segment

The Singapore leisure and hospitality segment derives revenue from the development and operation of the integrated resort.

Under the Development Agreement signed between the SDC and the Group, the Group is required to construct, develop and operate a resort with a comprehensive range of integrated and synergised amenities for recreation, entertainment and lifestyle uses. This includes key attractions such as hotels, event facilities, retail, dining, entertainment shows, themed attractions and casino, which must be at all times operated and managed together. Each key attraction cannot be closed without prior written approval from SDC.

The investment business derives revenue from investing in assets to generate future income and cash flows.

Sales between segments are carried out at arm's length. The revenue from external parties reported to the chief operating decision-maker is measured in a manner consistent with that in the statement of comprehensive income.

The chief operating decision-maker assesses the performance of the operating segments based on a measure of adjusted earnings before interest, tax, depreciation and amortisation ("Adjusted EBITDA"). This measurement basis excludes the effects of gain/loss on disposal of assets and liabilities classified as held-for-sale, share-based payment, net exchange gain/loss relating to investments and other income/expenses which include impairment/write-off/gain/loss on disposal of property, plant and equipment, pre-opening/development expenses and other non-recurring adjustments.

Segment assets consist primarily of property, plant and equipment, intangible assets, inventories, trade and other receivables, financial assets at fair value through profit or loss, restricted cash and cash and cash equivalents.

Segment liabilities comprise all liabilities other than current and deferred tax liabilities and borrowings.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

29. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

	Leisure and Hospitality		Investments	Total
	Singapore	Others*		
Group				
2019	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Gaming	1,619,667	–	–	1,619,667
Non-gaming	832,389	–	–	832,389
Other revenue	25,477	506	6,011	31,994
Inter-segment revenue	–	–	(3,710)	(3,710)
External revenue	2,477,533	506	2,301	2,480,340
Adjusted EBITDA	1,232,284	(5,523)	(37,128)	1,189,633
Share of results of joint venture	3,987	–	–	3,987
Depreciation of property, plant and equipment	(362,164)	–	(1,492)	(363,656)
Amortisation of intangible assets	(26,145)	–	–	(26,145)
Assets				
Segment assets	5,155,953	5,817	4,025,793	9,187,563
Interests in joint venture	62,239	–	–	62,239
Deferred tax assets				276
Consolidated total assets				9,250,078
Segment assets include:				
Additions to:				
– Property, plant and equipment	169,408	–	3,388	172,796
– Intangible assets	75,712	–	–	75,712
Liabilities				
Segment liabilities	470,473	2,344	17,737	490,554
Borrowings				260,645
Income tax liabilities				209,906
Deferred tax liabilities				231,382
Consolidated total liabilities				1,192,487

* Other leisure and hospitality segment mainly represents other support services.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

29. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

	Leisure and Hospitality		Investments	Total
	Singapore	Others*		
Group				
2018	\$'000	\$'000	\$'000	\$'000
Gaming	1,678,987	–	–	1,678,987
Non-gaming	834,235	–	–	834,235
Other revenue	23,453	767	5,967	30,187
Inter-segment revenue	–	–	(4,174)	(4,174)
External revenue	2,536,675	767	1,793	2,539,235
Adjusted EBITDA	1,260,702	(6,852)	(24,175)	1,229,675
Share of results of joint venture	3,959	–	–	3,959
Depreciation of property, plant and equipment	(290,426)	–	(1,115)	(291,541)
Amortisation of intangible assets	(23,976)	–	–	(23,976)
Assets				
Segment assets	5,875,922	21,067	3,811,730	9,708,719
Interests in joint venture	58,252	–	–	58,252
Deferred tax assets				171
Consolidated total assets				9,767,142
Segment assets include:				
Additions to:				
– Property, plant and equipment	89,220	–	599	89,819
– Intangible assets	2,477	–	–	2,477
Liabilities				
Segment liabilities	444,818	2,195	9,911	456,924
Borrowings				1,038,570
Income tax liabilities				201,573
Deferred tax liabilities				288,728
Consolidated total liabilities				1,985,795

* Other leisure and hospitality segment mainly represents other support services.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

29. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

A reconciliation of Adjusted EBITDA to profit before taxation is provided as follows:

	Group	
	2019	2018
	\$'000	\$'000
Adjusted EBITDA for reportable segments	1,189,633	1,229,675
Share-based payment	(9,530)	(9,206)
Net exchange loss relating to investments	(8,871)	(2,512)
Depreciation and amortisation	(389,801)	(315,517)
Interest income	80,073	72,342
Finance costs	(20,495)	(35,913)
Share of results of joint venture	3,987	3,959
Gain on disposal of asset classified as held for sale	–	118
Other income (net)*	1,910	292
Profit before taxation	846,906	943,238

* Other income (net) include gain/(loss) on disposal/impairment/write-off of property, plant and equipment, pre-opening/development expenses and other non-recurring adjustments.

Geographical information

The Group operates predominantly in Asia. The main business of the Group is in leisure and hospitality operations in Singapore where the development and operation of an integrated resort contributes most of its revenue. The operations in other geographical areas in the Asia Pacific (excluding Singapore) are sales and marketing services relating to the Group's leisure and hospitality related businesses and other investments.

Revenue is classified based on the location in which revenue is derived. Sales between segments are eliminated. Non-current assets exclude deferred tax assets and financial assets at fair value through profit or loss.

	Group	
	2019	2018
	\$'000	\$'000
Revenue		
Singapore	2,479,993	2,538,799
Asia Pacific (excluding Singapore)	347	436
	2,480,340	2,539,235
Non-current assets		
Singapore	4,878,732	5,016,141
Asia Pacific (excluding Singapore)	4,420	4,013
	4,883,152	5,020,154

There is no revenue derived from transactions with a single external customer that amounted to 10% or more of the Group's revenue.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE FINANCIAL YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

30. AUTHORISATION OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were authorised for issue in accordance with a resolution of the Board of Directors on 12 February 2020.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3 【その他】

連結ベースの主要な経営指標

2020年3月31日に終了した第一四
半期
千シンガポールドル

ゲーミング事業からの営業収益	267,892
ノン・ゲーミング事業からの営業収益	138,408
その他の事業からの営業収益	629

(a) 2019年度における配当

当社は、1株あたりの期末配当が0.025シンガポールドルとなることを発表した。2019年9月の中間配当0.015シンガポールドルを含めると、2019年12月31日に終了した会計年度における合計の配当額は1株あたり0.04シンガポールドルであった。

(b) 報告年度以降に発生した後発事象

Covid-19の世界的な発生による衝撃は、2020年1月下旬に最初に感知され、2020年の第1四半期中にも状況は悪化していった。状況は前例がないほどの世界的な大流行に発展し、その結果、シンガポールを含む多くの国で、ウイルスの拡大を封じ込めるための旅行制限および国境閉鎖が実施された。

Covid-19の大流行は世界中の観光産業に甚大な打撃を与えている。当グループの旗艦物件であるRWSは、これにより深刻な打撃を受け、今後も重要な課題に直面し続けるであろう。

2020年4月3日金曜日の、シンガポール政府による、2020年4月7日から2020年5月4日までのすべての必須でない事業活動の停止を内容とするより厳格な遮断対策の発表に従い、当グループはシンガポール政府の指示に沿って、RWSのほとんど全ての運営を停止する前例のないステップを実施した。その後、遮断期間は2020年6月1日まで4週間延長され、かつさらに多くの職場を閉鎖するなどのより厳格な措置が実施され、地域社会での症例数を決定的に減少させた。シンガポール政府は、RWSにおけるUSS、シー・アクアリウム及びカジノに対し、安全対策を整え、運営上のキャパシティを制限することを条件として、2020年7月1日以降、操業を再開することを許可した。もっとも、安全な距離の確保と国境の制限にかかる基準は、中期的な回復を妨げ続けると予想される。

Covid-19にかかる状況が流動的に展開していることを考えると、当グループは、残りの年の見通しについて依然として悲観的である。不安定かつ長期にわたる可能性があるリカバリー・プロセスに対処するため、当社は、明敏かつ継続的な学習態度を採用し、コスト構造を新基準に合致させることとする。同時に、良好な衛生基準を維持することを約束しているSGクリーン認定機関として、当グループは消費者の信頼を回復し、従業員の安全を確保するための、より厳格な健康及び安全プロトコルと安全対策を確立する。

当社の2020年における財務パフォーマンスが厳しい影響を受けるものの、当グループは進行中の危機にかかわらず、RWS及び世界規模の事業の両方において円滑な運営及び成長の獲得を継続するため、中核的な専門知識によって強力なバランスシートを何年にもわたって戦略的に構築している。

4 【SFRS(1)と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務情報は、SFRS(1)に準拠して作成及び表示されている。SFRS(1)は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本基準」という。）とは差異があり、財務情報にとって重要なものがある可能性がある。以下の記載は重要となりうるSFRS(1)と日本基準の差異を要約したものであり、当社は差異の要約を作成する責任を有する。当社はSFRS(1)と日本基準の連結財務情報及び関連

する注記に関する差異の完全な調整を作成しておらず、それらの差異の定量化も実施していない。したがって、SFRS(Ⅰ)と日本基準の差異の要約に関する網羅性を保証するものではない。投資家が投資判断を行う際には、当社、募集要項及び財務情報に関する投資家独自の調査に依拠しなければならない。潜在的な投資家は、SFRS(Ⅰ)と日本基準の差異の理解及びその差異が財務情報に与える影響について、専門家の助言を求める必要がある。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

SFRS(Ⅰ)第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。また、SFRS(Ⅰ)第1-28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準（IFRS）又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、損益計算書を通さずに認識された確定給付年金の数理計算上の差異、研究開発によって生じた無形資産の資産化など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

SFRS(Ⅰ)第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。

また、関連会社及び共同支配企業については、SFRS(Ⅰ)第1-28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、投資会社は、財務諸表に必要な修正又は注記を行う。

(c) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

SFRS(I)では、SFRS(I)第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、SFRS(I)第1-28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。SFRS(I)では、企業が便益を得るために他の企業の財務及び営業に関する方針を支配する能力を有している場合、財務諸表の連結が必要となる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、子会社の財務諸表は、親会社に連結される。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、SFRS(I)の共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(2) 収益認識

SFRS(I)第15号「顧客との契約から生じる収益」の中心となる原則に基づき、企業は、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識する。収益は以下の5つのステップを適用して認識される。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ ステップ3：取引価格を算定する
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

日本では、収益認識に関する包括的な会計基準は存在しないが、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限定とされている。

(3) 追加的な財またはサービスの取得に関する顧客のオプション

SFRS(I)第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、企業が、契約において、顧客が追加的な財又はサービスを取得するオプションを付与し、当該オプションがその契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利（例えば、当該財又はサービスについて、その顧客階層でその地域又は市場において通常与えられる範囲を超える値引き）を提供している場合には、当該オプションを独立の履行義務として取り扱う。こうしたオプションには、販売インセンティブ、カスタマー・ロイヤルティ・プログラム、顧客特典クレジット（ポイント）、契約更新オプション、将来の財又はサービスに対する値引きなどがある。

この場合の重要な権利は、実質的に顧客による将来の財又はサービスに対する前払であるため、企業は、取引価格を当該履行義務に配分し、顧客への追加の財もしくはサービスの移転時、又はオプションの消滅時に、オプションに配分された収益を認識する。

日本では、追加的な財又はサービスの取得に関する顧客のオプションの会計処理に関する明確な指針は規定されていない。しかし、当初の売上時点で当該オプションを含めた全額を収益として計上し、提供される物品又はサービスの見積りによる将来の費用を計上する引当金方式が一般的である。

(4) 有形固定資産

SFRS(I)第1-16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産の対価として当初認識した金額は、重要性のある各構成単位に配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(5) 開発費用

SFRS(I)では、開発費用がSFRS(I)第1-38号「無形資産」に記載される資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(6) 資産の減損

SFRS(I)第1-36号「資産の減損」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつその資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と、使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュフローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（処分費用を控除した正味売却価額と、使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュフローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(7) 金融商品の分類及び測定

SFRS(I)第9号「金融商品」に基づき、企業は、金融商品を以下のように分類し、測定することを要求されている。

- ・ 負債性商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュフロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。
- ・ 償却原価：(a)契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、(b)対象となる金融資産の契約上のキャッシュフローが元本と利息の支払のみ（SPPI）からなる場合

- ・ その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）：(a)契約上のキャッシュフローの回収及び売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、(b)対象となる金融資産の契約上のキャッシュフローがSPPIからなる場合
- ・ 純資産を通じて公正価値（FVPL）：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合
- ・ 資本性金融商品に対する投資は、純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（OCIオプション）。その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得又は損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債又は公正価値オプション）は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 金融負債（純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除く。）は実効金利法により償却原価で測定される。

またSFRS(1)第9号では、公正価値オプションを適用できる。公正価値オプションは、当初認識時においてのみ、以下のいずれかの場合が満たされれば、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類することができる。

- ・ 会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合。
- ・ 文書化されたリスク管理戦略などに基づき、公正価値で資産・負債のグループを管理・評価している場合
- ・ 1つの複合金融商品の中に1つ以上の組込デリバティブが含まれており、企業が当該商品全体を、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した場合（ただし、組込デリバティブがキャッシュフローの大幅な変更をもたらさない場合、又は、類似の複合金融商品に対する検討結果から、組込デリバティブの区分処理の禁止が明らかな場合を除く）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。
- ・ 日本では、SFRS(1)で認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(8) 金融資産の減損

SFRS(1)第9号「金融商品」に基づき、予想信用損失は、以下の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかに応じて測定する。

- ・ 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融資産（ステージ1）：「12ヶ月の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定する。12ヶ月の予想信用損失とは、報告日から12ヶ月以内に生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」をいう。12ヶ月の予想信用損失は、報告日の12ヶ月以内に債務不履行が発生した場合に生じる全期間の現金回収不足額を、当該債務不履行の発生確率で加重平均したものを表す。
- ・ 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融資産（ステージ2及びステージ3）：「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を設定する。

簡素化されたアプローチが適用される場合、常に「全期間の予想信用損失」と同額で損失評価引当金を測定する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、貸倒引当金は以下の3つの区分のうち債権が該当するものに応じて測定する。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。
- ・ 貸倒懸念債権：以下のいずれかの方法による。
 - ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
 - ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュフローを合理的に見積もり、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法
- ・ 破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高とする方法

(9) 金融資産の認識の中止

SFRS(1)第9号「金融商品」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 資産に関する政府補助金

SFRS(1)第1-20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算出する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(11) 年金債務

SFRS(1)第1-19号「従業員給付」に従い、調整及び数理上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、発生した期間において直ちにその全額が損益計算書を通さずに株主持分に計上される。これらの再

測定は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。また、過去勤務費用は即時に損益に認識される。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額として貸借対照表に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

(12) 有給休暇

SFRS(I)第1-19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(13) 株式に基づく報酬

SFRS(I)第2号「株式に基づく報酬」が全ての株式に基づく報酬取引に適用され、その取引の決済方法によって、(a)持分決済型、(b)現金決済型、及び(c)現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引、又は、当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理する。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に従い、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、SFRS(I)と異なる処理が行われている。

(14) 借入コスト

SFRS(I)第1-23号「借入コスト」に従い、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストは全て、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合には日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、又、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(15) リース

SFRS(I)第16号「リース」では、リースは、「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義されている。契約の条件が変更された場合にのみ、再判定を行う。

SFRS(I)第16号では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識することになる。もっとも、借手は、一定の短期リースおよび少額資産のリースについては、免除規定が選択可能である。

日本では、リース取引は、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、リース期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、リース料を貸手に支払う取引」と定義されている。

ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借り手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(16) 税金

(a) 全般的な差異

SFRS(I)では、SFRS(I)第1-12号「法人所得税」が、当期税金負債及び当期税金資産、繰延税金負債及び繰延税金資産の会計処理を取り扱っている。繰延税金負債及び繰延税金資産の会計処理については、資産・負債法が適用されており、会計上の資産及び負債の額と税務基準額との差から生じる一時差異について税効果が認識される。

当期税金費用は、当期の確定申告において課税額及び控除額を基礎として算定する。当期及び過去の期間に係る当期税金費用は、未納額の範囲で財政状態計算書に負債を認識し、当期税金が過払いとなっている場合には資産を認識する。当期及び過去の期間に係る未収還付法人税等及び未払法人税等は、報告期間の末日において制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法を使用して、税務当局への納付（又は税務当局からの還付）予想額で算定する。また、SFRS(I)では、企業結合などから生じる一部の一時差異を除き、会計上の資産及び負債の額と税務基準額との差から生じる全ての一時差異について税効果が認識される。将来減算一時差異については、その将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内でのみ、繰延税金資産を認識する。

日本基準では、当期税金については「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」、繰延税金については「税効果会計に係る会計基準」が公表されており、基本的な取り扱いについてSFRS(1)と差異はない。しかしながら、繰延税金に係る税効果会計については、日本基準では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」及び企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」において、繰延税金資産の認識、測定及び回収可能性の評価の詳細な指針が定められている。また、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」においては、企業の収益力に基づき企業が分類され、繰延税金資産の回収可能性と繰延税金資産の回収可能性を評価する見積可能期間は、その分類によって決定される。これに対し、SFRS(1)では詳細な指針がないことから、より実質的な判断が求められる。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

SFRS(1)第1-12号「法人所得税」に従い、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、全ての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、資産負債法が原則用いられるが、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(17) 株式交付費

SFRS(1)では、SFRS(1)第1-32号「金融商品：表示」に従い、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(18) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

SFRS(1)第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債を財政状態計算書において区分して表示することが求められている。また売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）に関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額は、その他包括利益に区分して表示することが求められている。売却目的の保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、SFRS(1)では、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(19) 企業結合

SFRS(1)第3号「企業結合」に従い、全ての企業結合（共同支配企業、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、全ての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本の会計原則とSFRS(1)の間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

SFRS(1)では、取得企業は条件付対価を、被取得企業へ移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を修正しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価が確定し、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

SFRS(1)では、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、SFRS(1)のように非支配持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を、取得原価が超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

SFRS(1)第1-36号「資産の減損」に従い、のれんの償却は行われませんが、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

第7 【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に使われる通貨（シンガポールドル）及び本邦通貨の間の為替相場は、最近5年間の会計年度及び最近6ヶ月間について、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊紙において掲示されているため、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等の区分に該当する会社はない。

2 【その他の参考情報】

当社は、当該会計年度の開始日からその日までの間に、以下の書類を提出した。

- (1) 2019年6月28日付有価証券報告書及びその添付書類
- (2) 2019年9月30日付半期報告書及びその添付書類
- (3) 2019年9月30日付発行登録書及びその添付書類
- (4) 2019年10月2日付訂正発行登録書及びその添付書類

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

該当なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ゲンティン・シンガポール・リミテッドのメンバー各位

財務書類監査に関する報告

監査意見

私たちは、ゲンティン・シンガポール・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）に係る添付の連結財務書類ならびに会社の財政状態計算書および持分変動計算書が、会社法第50条（以下「会社法」という。）およびシンガポール財務報告基準（国際）（以下「SFRS(I)s」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、2019年12月31日現在のグループの連結財政状態および会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの連結経営成績、連結持分の変動および連結キャッシュ・フロー、ならびに会社の持分の変動に関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査意見の対象範囲

会社およびグループの財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2019年12月31日に終了した事業年度のグループの連結包括利益計算書
- ・ 2019年12月31日現在のグループの連結財政状態計算書
- ・ 2019年12月31日現在の会社の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のグループの連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の会社の持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のグループの連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要な会計方針の要約を含む）

監査意見の根拠

私たちは、シンガポール監査基準（以下「SSAs」という。）に準拠して監査を行った。本基準に基づく私たちの責任は、本監査報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私たちは、私たちの意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私たちは、シンガポールにおける財務書類に対する私たちの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に準拠してグループに対して独立性を保持しており、これらの規定およびACRA規定に準拠してその他の倫理上の責任を果たしている。

監査アプローチ

監査計画の策定の一環として、私たちは重要性の基準値を決定し、添付の財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。私たちは特に、経営者が主観的な判断を行う場合（例えば、仮定の作成および固有の不確実性を伴う将来の事象に関する検討を含む重要な会計上の見積り）について、検討を行った。また私たちは、私たちのすべての監査と同様に、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す経営者の偏向を示す証拠の有無の検討を含め、経営者による内部統制の無効化リスクについても検討した。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2019年12月31日に終了した事業年度の財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって、特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、財務書類全体の監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する対応方法
-------------	---------------------

<p>1. 未払法人税等に係る見積り</p> <p>関連する会計方針、見積りおよび判断についての詳細は財務書類に対する注記3(a)を参照のこと。</p> <p>リースしている建物付属設備および家具・備品の資産分類に含まれる項目のキャピタル・アローワンスの利用可能性（一般的ではなく前例もほとんどない）および一部の費用の損金算入の可能性の評価には重要な判断が伴っているため、かかる項目が監査上の主要な検討事項に識別された。</p> <p>2019年12月31日現在、グループは210百万シンガポール・ドルの未払法人税等および231百万シンガポール・ドルの繰延税金負債を有していた。</p>	<p>私たちは、税金に関連する未払金の識別と算定に係る経営者のプロセスと内部統制についての理解をアップデートした。</p> <p>私たちは、税務当局との関連するすべてのやりとり、とりわけ一部の資産に関するキャピタル・アローワンスの利用可能性および一部の費用の損金算入の可能性に関連するやりとりを通読した。私たちは、税務当局が公表した関連する過去の評価を検討し、当期中に結論に至った項目も含めた重要な項目に関連するすべての税務上の問題の最新状況を理解した。</p> <p>税務専門家からの助言を受け、私たちは、グループの税務ポジションに関する経営者による見積りの修正および経営者の仮定の合理性を評価する際に、上述の手続を通じて収集した関連情報を検討した。</p> <p>実施した手続に基づき、私たちは、グループの未払法人税等の算定における一部の資産に関するキャピタル・アローワンスの利用可能性および費用の損金算入の可能性に対する経営者の評価は私たちの理解と整合していると判断した。</p>
--	---

<p>２．売上債権の減損</p> <p>関連する会計方針、見積りおよび判断については財務書類に対する注記3(b)を、信用リスク・エクスポージャーについては注記27(d)を参照のこと。</p> <p>予想信用損失の算定には重要な判断が伴っているため、大半がカジノ債務者に関連する売上債権の減損が監査上の主要な検討事項に識別された。これらの重要な判断には、以下の項目が含まれていた。</p> <p>() 信用リスクの共通特性および延滞日数に基づく売上債権のグループ化、</p> <p>() 過去の信用損失の実績に基づく予想損失率、ならびに</p> <p>() 売上債権が信用減損している場合の兆候の識別</p> <p>2019年12月31日現在、減損引当金は312百万シンガポール・ドルであり、2019年12月31日に終了した事業年度において、101百万シンガポール・ドルの減損費用が認識された。</p>	<p>私たちは、与信の評価と承認、ならびに売上債権の減損評価のプロセスについての理解をアップデートした。関連する内部統制の運用状況の有効性を検証するため、私たちは以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信の評価がグループの標準業務手順書に従って適切に完了していることを、抽出したサンプルによって検証した。 ・与信の承認がグループの信用取引承認マトリックスに基づいて行われていることを、抽出したサンプルによって検証した。 ・売上債権のモニタリングおよび減損引当金の承認に関する責任を有する信用委員会のすべての議事録を通読し、モニタリングおよび信用リスク評価が実施されていることを検証した。 <p>私たちは、選択した売上債権に関する信用評価およびモニタリングの書類を査閲した。私たちは、これらの売上債権について、当該売上債権の予想信用損失を評価する際に行われた判断を理解するため、信用委員会の委員長と協議した。</p> <p>私たちは、過去の回収実績と外部データに基づき、経営者の判断の適切性を評価した。</p> <p>上記の結果、私たちは、経営者の判断の適切性について心証を得た。</p>
--	---

その他の記載内容

経営者は、その他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容とは、会長の声明、2019年のハイライト、取締役会、経営者および企業の情報、コーポレート・ダイアリーおよびRWSマネジメント・チーム、財務ハイライトならびに報奨および表彰、一年の振り返り、企業の社会的責任、コーポレート・ガバナンス、取締役による報告ならびにグループ会社（ただし、財務書類および独立監査人の監査報告書を除く）（これらは私たちが本監査報告書の日付以前に入手したものである）ならびに年次報告書のその他のセクション（以下「その他のセクション」という。）（同日以降に私たちに入手可能となる見込みのものである）から成る。

財務書類に関する私たちの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちは、当該その他の記載内容に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。財務書類監査における私たちの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私たちが監査の過程で得た知識と重要な相違があるかどうかを考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるかどうか留意することにある。私たちは、本監査報告書の日付以前に私たちが入手したその他の記載内容に対して実施した手続きに基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちはその他の記載内容に関して、報告すべき事項はない。

私たちが「その他のセクション」を通読し、そこに重要な虚偽表示があると判断した場合、統治責任者に報告し、SSAsに準拠して適切な措置をとることが要求されている。

財務書類に対する経営者および取締役の責任

経営者は、会社法およびSFRS(I)sの規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに真実かつ公正な財務書類の作成および資産に対するアカウンタビリティーの保持のために、資産が不正使用または処分による損失から保全されており、取引が適切に承認され必要に応じて計上されているという合理的な保証を与えるのに十分な会計内部統制システムを考案および維持する責任を有している。

財務書類を作成するにあたり、経営者は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営者がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

取締役の責任には、グループの財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、SSAsに準拠して実施された監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、SSAsに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私たちの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化を伴うことがあるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・経営者が採用した会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・経営者が継続企業の前提に基づき財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、監査報告書において、財務書類の関連する開示に注記を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が適切でない場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・開示事項を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、取締役、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、報告を行っている。

また、私たちは、取締役、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置について報告を行う。

私たちは、取締役に報告した事項のうち、当期の財務書類監査において最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定し、かかる事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために、監査報告書で当該事項について報告すべきではないと私たちが判断した場合は、この限りでない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

私たちは、会社および私たちが監査するシンガポールに設立されたその子会社によって、会社法により保存を求められる会計およびその他の記録が会社法の規定に準拠して適切に保存されていることを認める。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査に対する責任を有する監査責任者はタン・ブーン・チョックである。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
公認会計士および勅許会計士事務所
シンガポール 2020年2月12日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE MEMBERS OF GENTING SINGAPORE LIMITED

REPORT ON THE AUDIT OF THE FINANCIAL STATEMENTS

Our Opinion

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements of Genting Singapore Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") and the statement of financial position and statement of changes in equity of the Company are properly drawn up in accordance with the provisions of Companies Act, Chapter 50 (the "Act") and Singapore Financial Reporting Standards (International) ("SFRS(I)s") so as to give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and the financial position of the Company as at 31 December 2019, and of the consolidated financial performance, consolidated changes in equity and consolidated cash flows of the Group and changes in equity of the Company for the financial year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Company and the Group comprise:

- the consolidated statement of comprehensive income of the Group for the financial year ended 31 December 2019;
- the consolidated statement of financial position of the Group as at 31 December 2019;
- the statement of financial position of the Company as at 31 December 2019;
- the consolidated statement of changes in equity of the Group for the financial year then ended;
- the statement of changes in equity of the Company for the financial year then ended;
- the consolidated statement of cash flows of the Group for the financial year then ended; and
- the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ("SSAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities ("ACRA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

Our Audit Approach

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the accompanying financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgments; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements for the financial year ended 31 December 2019. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>1. Estimation of tax provisions</p> <p><i>See Note 3(a) of the financial statements for related accounting policies, estimates and judgements for further information.</i></p> <p><i>This was a key audit matter because of the significant judgement involved in evaluating the capital allowances claim for items within the leasehold improvements and fixtures and fittings asset categories which are not common and have few precedents, and the deductibility of certain expenses.</i></p> <p><i>As at 31 December 2019, the Group had income tax provisions of \$210 million and deferred tax liabilities of \$231 million.</i></p>	<p>We updated our understanding of management's processes and controls for identifying and calculating tax-related provisions.</p> <p>We read all relevant correspondences with the tax authorities, in particular those relating to the availability of capital allowances for certain assets and the deductibility of certain expenses. We considered relevant historical assessments issued by tax authorities and obtained an understanding of the latest position in all open tax matters relating to material items including the conclusions reached during the year.</p> <p>With the advice of our tax specialists, we considered relevant information gathered through the above procedures in assessing the reasonableness of management's revisions to its estimates and management's assumptions regarding the Group's tax positions.</p> <p>Based on procedures performed, we found management's assessment on the availability of capital allowances for certain assets and deductibility of certain expenses in determining the Group's tax provision to be consistent with our understanding.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>2. Impairment of trade receivables</p> <p>See Note 3(b) of the financial statements for the related accounting policies, estimates and judgements and Note 27(d) for the credit risk exposure.</p> <p>The impairment of trade receivables, majority of which were related to casino debtors, was a key audit matter as significant judgement was involved in determining the expected credit losses. These significant judgements included:</p> <p>(i) grouping of trade receivables based on shared credit risk characteristics and days past due;</p> <p>(ii) expected loss rates based on historical credit loss experience; and</p> <p>(iii) identification of indicators of when trade receivables are credit impaired.</p> <p>As at 31 December 2019, allowance for impairment amounted to \$312 million and an impairment charge of \$101 million was recognised for the year ended 31 December 2019.</p>	<p>We updated our understanding of the processes for credit assessment and approval, and impairment assessment of trade receivables. We tested the operating effectiveness of relevant controls including the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • checked on a sampling basis that credit assessment has been appropriately completed in accordance with the Group's standard operating procedures for credit granting; • checked on a sampling basis the authorisation of credit based on the Group's approval matrix for credit transactions; and • read the minutes of all the meetings of the credit committee (which is responsible for the monitoring of trade receivables and approval of impairment provisions) and checked that monitoring and credit risk assessment is performed. <p>We reviewed the credit evaluation and monitoring files relating to selected trade receivables. We held discussions with the chairperson of the credit committee about these trade receivables to understand the judgements exercised in assessing the expected credit loss of these trade receivables.</p> <p>We assessed the appropriateness of judgements made by management based on historical trend of collections and external data.</p> <p>Based on the above, we are satisfied that the judgements made by management are appropriate.</p>

Other Information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the chairman's statement, 2019 highlights, board of directors, management and corporate information, corporate diary & RWS management team, financial highlights & awards and accolades, year in review, corporate social responsibility, corporate governance, directors' statement and group offices (but does not include the financial statements and our auditor's report thereon), which we obtained prior to the date of this auditor's report, and the other sections of the annual report ("the Other Sections") which are expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon. In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the Other Sections, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate actions in accordance with SSAs.

Responsibilities of Management and Directors for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and SFRS(I)s, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit.

We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and the other records required by the Act to be kept by the Company and by those subsidiary corporations incorporated in Singapore of which we are the auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Tan Boon Chok.

PricewaterhouseCoopers LLP
Public Accountants and Chartered Accountants
Singapore, 12 February 2020

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。